

アニュアルレポート 2007

2007年3月期



Stepping Stones
to Future Prosperity

目次

6	11年間要約財務諸表
8	社長ごあいさつ
10	社長インタビュー
18	特集:新規投融资
20	ダイエー再生に向けての取り組み
22	カタールで世界最大規模の発電事業権を獲得
24	ブラジルで植林・チップ生産輸出事業を買収
26	経営体制
27	経営理念
28	コーポレート・ガバナンス
30	内部統制システム
31	リスクマネジメント
32	コンプライアンス
33	環境保全への取り組み
34	社会貢献活動
35	営業部門
36	営業部門概要
38	食料部門
40	繊維部門
42	資材・紙パルプ部門
44	化学品部門
46	エネルギー部門
48	金属資源部門
50	輸送機・産業機械部門
52	電力部門
54	プラント・インフラ・船舶部門
56	情報産業部門
58	開発建設部門
60	金融・物流・新機能部門
62	鉄鋼製品事業部
63	アブダビ商社推進室
64	海外オペレーション
66	米州
67	欧州
68	中国
69	アセアン
70	中東・北アフリカ
71	主要事業会社リスト
80	フィナンシャルセクション
136	組織図
137	会社概要

将来の見通しに関する注記

本アニュアルレポートの中で、今期の展望や経営計画などの将来の見通しに関する記述が記載されています。これらは、現時点で適当と判断される一定の前提に基づいたものであり、以下の変動要因によって、結果が左右される可能性があります。

すなわち、日本および世界の主要市場における消費動向や民間設備投資など、米ドルをはじめとする各国通貨の為替変動、各種原料・素材価格の動向、特定の国・地域における政治的混乱などが、それにあたります。

従いまして、将来の見通しに関する記載については、不確実な要素を含んだものとご理解ください。





2006年度よりスタートした
2カ年の中期経営計画
“G” PLAN

“豊富な人材”と
“信用を重視した堅実な経営”
その両輪で
さらなる成長と飛躍へ

**Stepping Stones
to Future Prosperity**

Commitment

市場へのコミットメント

丸紅は、**連結純利益見通しを市場に対するコミットメント**と位置付けています。**5期連続で期初に掲げた連結純利益の見通しを達成**してきた実績は、「**一度約束したことは必ず守る**」という企業風土が社内にしっかりと根付いていることの証です。

2006年度より、2カ年の中期経営計画である“G” PLANをスタートし、“G” PLANを通じてさらなる収益力の強化、資源関連ビジネスと非資源関連ビジネスとのバランスのとれた収益構造の構築を推進し、安定的かつ持続的な成長を実現する企業グループへの飛躍を目指しています。



Offense and Defense

「攻め」と「守り」のバランス

丸紅は、「攻め」と「守り」のバランスを見る指標として“G” PLANにおけるD/Eレシオのターゲットを2倍台と設定しています。将来へ向けて積極的な新規投資を行う中で、適正なレバレッジを維持することが目的です。一方で、個々の案件のリスクに応じてレバレッジを効かせ、資本効率を高めることも重要と考え、総合商社としてのダイナミズムを十分に発揮できる水準として2倍台を維持する方針です。



Commitment

市場へのコミットメント

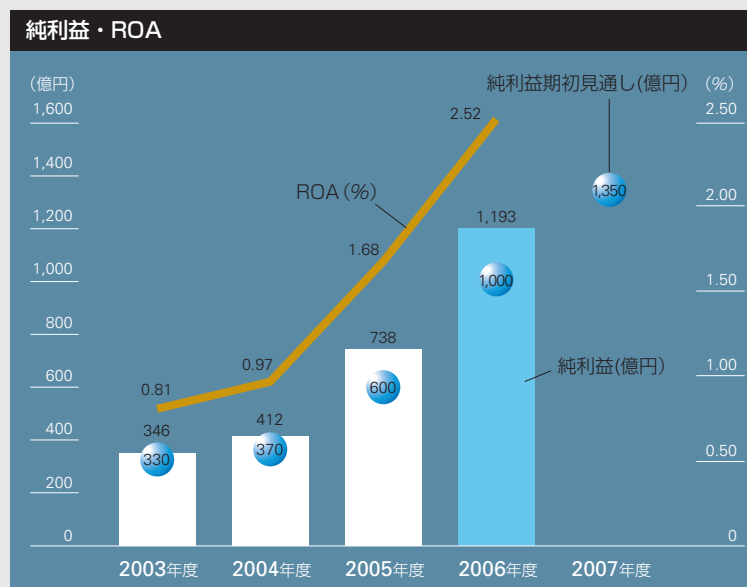
丸紅は、**連結純利益見通しを市場に対するコミットメント**と位置付けています。**5期連続で期初に掲げた連結純利益の見通しを達成**してきた実績は、「**一度約束したことは必ず守る**」という企業風土が社内にはしっかりと根付いていることの証です。

2006年度より、2カ年の中期経営計画である“G” PLANをスタートし、“G” PLANを通じてさらなる収益力の強化、資源関連ビジネスと非資源関連ビジネスとのバランスのとれた収益構造の構築を推進し、安定的かつ持続的な成長を実現する企業グループへの飛躍を目指しています。

連結純利益

1,193 億円

2006年度の連結純利益は1,193億円(前期比62%増益)となり、5期連続で増益、かつ4期連続で過去最高益を更新し、当社史上初の1,000億円台を達成しました。積極的な新規投融資、収益性の高い資産への入替えにより資産効率性を示すROA(総資産利益率)も2.52%と“G” PLANの目標である2.0%台に乗せることができました。



Offense and Defense

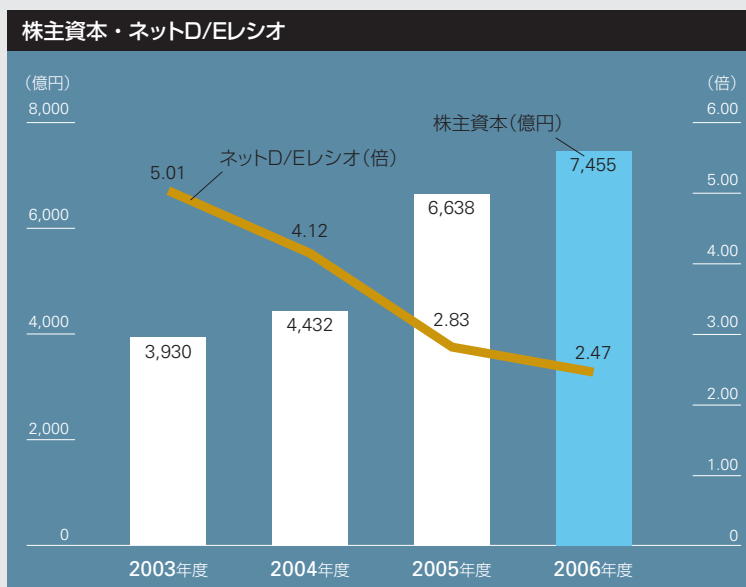
「攻め」と「守り」のバランス

丸紅は、「攻め」と「守り」のバランスを見る指標として“G” PLANにおけるD/Eレシオのターゲットを2倍台と設定しています。将来へ向けて積極的な新規投資を行う中で、適正なレバレッジを維持することが目的です。一方で、個々の案件のリスクに応じてレバレッジを効かせ、資本効率を高めることも重要と考え、総合商社としてのダイナミズムを十分に発揮できる水準として2倍台を維持する方針です。

ネットD/Eレシオ

2.47倍

積極的な新規投融資と同時に投資回収、低収益資産の処理を進めた結果、ネット有利子負債は1兆8,434億円(前年度末比329億円減少)となりました。一方、株主資本は、利益の積み上げにより前年度末比817億円増加して7,455億円となり、ネットD/Eレシオは“G” PLANの目標である「2倍台」前半の2.47倍まで改善しました。



Investment

明確な投資基準

丸紅は、新規の投資判断としてIRR・回収期間・PATRAC (Profit After Tax less Risk Asset Cost) 等の定量的な評価基準を社内的に設定し、収益性の高い優良案件の厳選に努めています。IRR・回収期間では投資案件のキャッシュ・フローベースのリターンおよび回収速度を、PATRACではリターン(PAT: Profit After Tax 連結純利益)がリスク(Risk Asset)に対する最低のリターン目標(RAC: Risk Asset Cost) をどれだけ上回っているかを評価しています。また、投資実行後の事業計画の進捗等についてモニタリングやフォローアップを定期的・継続的に行っており、問題等の早期発見および迅速な対応を図っています。



Risk Control

確固としたリスクコントロール方針

丸紅はVaRを用いた統合リスク管理により、グループ保有資産価値の理論上の最大損失(=リスクアセット)を計量化し、そのリスクアセット額を必要株主資本と認識しています。着実な自己資本の増強により、2005年度末に株主資本がリスクアセットを上回る状態が実現しましたが、今後は常にリスクアセットを株主資本の範囲内にマネージしていく方針です。これにより、100年に1度の確率で起こりうる最大損失が発生した場合でも、当社が債務超過に陥ることはありません。



Investment

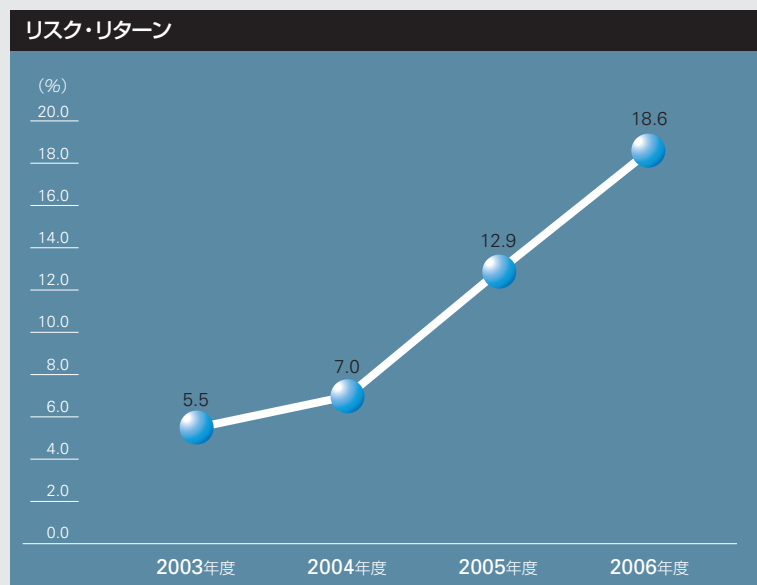
明確な投資基準

丸紅は、新規の投資判断としてIRR・回収期間・PATRAC (Profit After Tax less Risk Asset Cost) 等の定量的な評価基準を社内的に設定し、収益性の高い優良案件の厳選に努めています。IRR・回収期間では投資案件のキャッシュ・フローベースのリターンおよび回収速度を、PATRACではリターン(PAT: Profit After Tax 連結純利益)がリスク(Risk Asset)に対する最低のリターン目標(RAC: Risk Asset Cost) をどれだけ上回っているかを評価しています。また、投資実行後の事業計画の進捗等についてモニタリングやフォローアップを定期的・継続的に行っており、問題等の早期発見および迅速な対応を図っています。

リスク・リターン

18.6%

“A” PLAN以降継続的に進めてきた低収益資産の処理と優良資産の積み上げにより、資産の質の改善が進んでいることに加え、世界同時好況の継続、商品市況高騰の追い風もあり、リスク・リターン(連結純利益÷リスクアセット)は前年度の12.9%から大幅に上昇し、18.6%となりました。



Risk Control

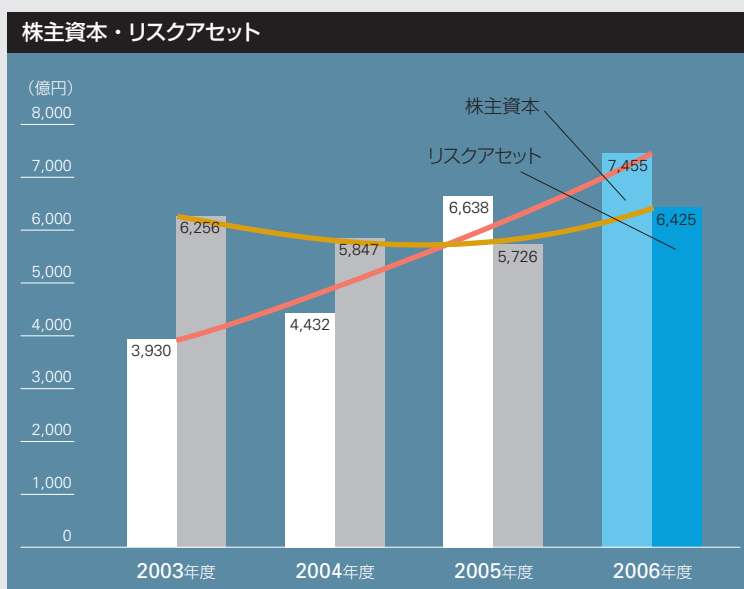
確固としたリスクコントロール方針

丸紅はVaRを用いた統合リスク管理により、グループ保有資産価値の理論上の最大損失(=リスクアセット)を計量化し、そのリスクアセット額を必要株主資本と認識しています。着実な自己資本の増強により、2005年度末に株主資本がリスクアセットを上回る状態が実現しましたが、今後は常にリスクアセットを株主資本の範囲内にマネージしていく方針です。これにより、100年に1度の確率で起こりうる最大損失が発生した場合でも、当社が債務超過に陥ることはありません。

株主資本とネットリスクアセット

7,455億円 > 6,425億円

積極的な新規投融资により、当社の理論上の最大損失を示すネットリスクアセットは前年度末比699億円増加し、6,425億円となったものの、株主資本の増加がリスクアセットの増加を上回り、株主資本とリスクアセットの差額であるリスクバッファは1,030億円へと増加しました。株主資本は、金額の増加のみならず、2003年度に発行した優先株式が2006年度中に全株普通株へ転換され、量と同時に質の改善も達成できました。



11年間要約財務諸表

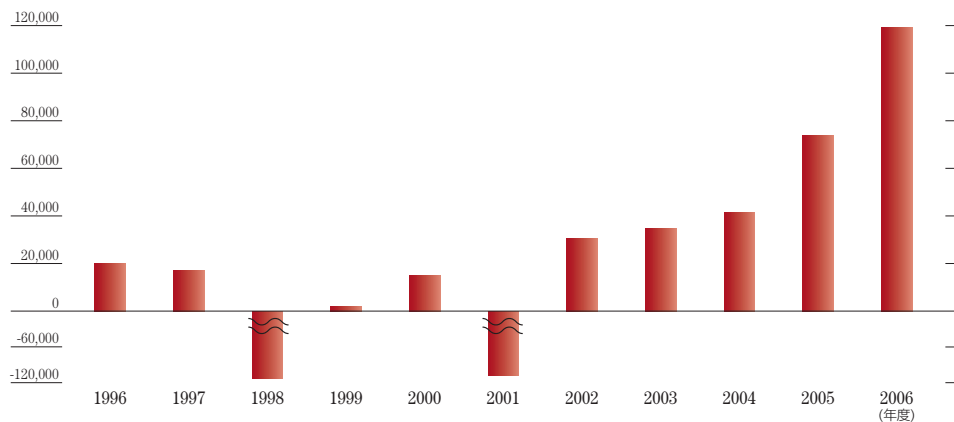
丸紅株式会社

	2006年度	2005年度	2004年度
年間:			
収益			
商品の販売等に係る収益	¥3,467,925	¥2,949,058	¥2,874,455
サービス等に係る手数料	190,930	190,787	161,108
収益合計	3,658,855	3,139,845	3,035,563
売上高	9,554,943	8,686,532	7,936,348
売上総利益	531,171	502,024	433,395
当期純利益	119,349	73,801	41,247
期末現在:			
総資産	4,873,304	4,587,072	4,208,037
ネット有利子負債	1,843,445	1,876,350	1,823,909
株主資本	745,454	663,787	443,152
100株当たり金額(単位:円)			
基本的当期純利益	¥ 7,241	¥ 4,834	¥ 2,661
希薄化後当期純利益	6,885	4,046	2,231
配当金	1,000	700	400
キャッシュ・フロー(年度)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 152,075	¥ 133,408	¥ 173,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	(135,147)	(193,781)	46,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,819	(46,037)	(238,057)
現金及び現金同等物残高(期末)	414,952	368,936	459,194
財務比率:			
総資産利益率ROA (%)	2.5	1.7	1.0
株主資本利益率ROE (%)	16.9	13.3	9.9
株主資本比率 (%)	15.3	14.5	10.5
ネットD/Eレシオ(倍)	2.5	2.8	4.1

注: 1. 収益については、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第99-19号に基づき表示しています。なお、当社は2002年度より米国会計基準での収益の開示を行っています。
2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しています。

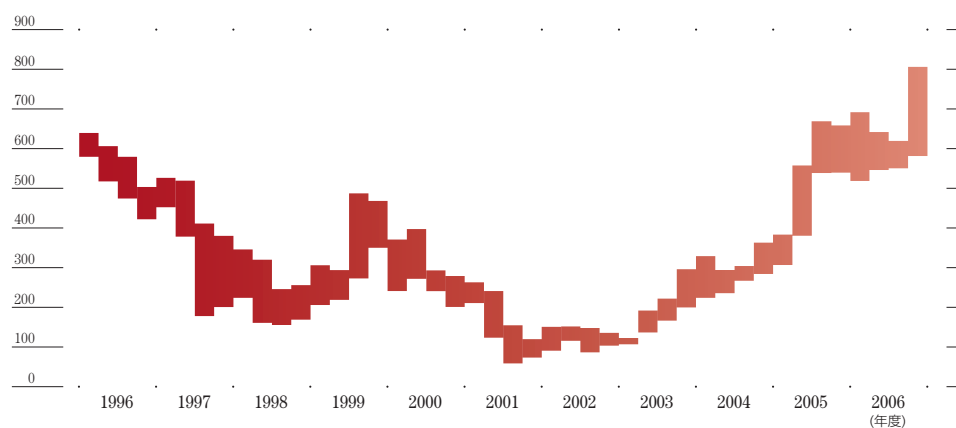
純利益(損失)

(百万円)



単位：百万円							
2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度	1997年度	1996年度
¥2,622,546	¥2,520,531	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
148,674	160,636	—	—	—	—	—	—
2,771,220	2,681,167	—	—	—	—	—	—
7,902,494	8,793,303	8,972,245	9,436,863	10,222,442	11,960,157	13,640,517	13,969,977
406,761	424,643	436,804	479,754	453,496	522,356	534,485	496,550
34,565	30,312	(116,418)	15,036	2,060	(117,729)	17,230	20,113
4,254,194	4,321,482	4,805,669	5,320,604	5,584,353	6,511,841	7,388,101	7,550,347
1,969,323	2,264,117	2,712,906	3,089,839	3,328,437	3,966,471	4,432,159	4,555,208
392,982	260,051	263,895	342,297	324,301	354,017	475,253	512,929
¥ 2,285	¥ 2,030	¥ (7,792)	¥ 1,006	¥ 138	¥ (7,880)	¥ 1,153	¥ 1,346
2,016	1,896	(7,792)	940	138	(7,880)	1,054	1,289
300	300	—	—	—	300	600	600
¥ 201,560	¥ 194,788	¥ 198,456	¥ 179,305	¥ 184,701	¥ 232,414	¥ 254,221	¥ 24,308
57,983	113,241	74,504	187,993	257,006	99,101	(58,769)	66,036
(233,938)	(294,001)	(150,104)	(456,125)	(594,878)	(213,321)	(91,879)	(209,412)
478,731	466,511	466,642	329,811	405,308	579,366	480,825	373,015
0.8	0.7	—	0.3	0.0	—	0.2	0.3
10.6	11.6	—	4.5	0.6	—	3.5	3.8
9.2	6.0	5.5	6.4	5.8	5.4	6.4	6.8
5.0	8.7	10.3	9.0	10.3	11.2	9.3	8.9

株価(東京証券取引所)
(円)





「攻めと飛躍に向けて」をサブ・タイトルとした丸紅の中期経営計画“G” PLANは、極めて順調に、力強く進捗しています。初年度となる2006年度決算は、収益面では、4期連続で最高益を更新し、2005年度比62%増となる1,193億円の連結純利益を計上しました。また、財務面では、資産効率性を示すROAが2005年度末比0.84ポイント改善の2.52%となり、連結ネットD/Eレシオも同0.36ポイント改善の2.47倍になるなど、“G” PLANで掲げた『優良資産の積み上げによる資産規模の拡大と効率性の追求により、安定的な収益基盤を獲得する』という経営方針を着実に実践し、その成果を市場に示しました。期初の利益見通し、いわゆるコミットメントの達成は、今回で5期連続となり、「市場に約束したこと、言ったことは必ず守る」という企業風土がグループ内にしっかりと根付き、その積み重ねが市場からの信頼の獲得・向上につながっていることを実感しています。

「攻め」の経営による業容拡大を進める一方で、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制やリスクマネジメント体制の充実、コンプライアンスの徹底など、経営システムを一段と強化する「守り」にも万全を期しています。また、持続的な成長を目指し、排出権取引・バイオエネルギー製造など、環境ビジネスへの取り組みを通じた地球環境保全への寄与、社会貢献活動の継続による社会との共生・共存を推進するCSR活動も積極的に展開しています。

「正」のスパイラルに入った丸紅グループ内には、この勢いを加速させる活気とやる気が満ち溢れており、“G” PLANの最終年度となる2007年度には、設定した全ての計数目標をクリアできるという自信を深めています。そして、ポスト“G” PLANとなる次期中期経営計画に向けて、より高い目標を目指し、今までとは異なる新しいステージへの大いなる飛躍を果たすべく、飽くなきチャレンジを続けてまいります。

今後とも、当社の企業価値を一段と向上させ、ステークホルダーの皆様に評価いただけますよう、役員・社員一致団結して全力を尽くす所存です。皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年6月

勝俣宣夫

代表取締役社長 勝俣 宣夫

Question 1

2006年度からスタートした2カ年の中期経営計画“G” PLANの進捗状況、また、計画の達成見通しについてお聞かせください。

A: 設定した全ての計数目標につき、想定以上のスピードで進捗しており、計画の達成については間違いのないものと自信を深めております。

2006年4月よりスタートした丸紅グループの中期経営計画“G” PLANも、折り返し地点を過ぎました。“G” PLANは、収益基盤・財務体質の両面で足場固めを終えた当社グループが、「成長」(Growth)を加速して、「栄光」(Glory)に向けて一段の「飛躍」を遂げるための2カ年計画という位置付けですが、その初年度である2006年度は、設定した全ての計数目標に対し、極めて順調に進捗したと言えます。

特に、連結純利益については、4年連続で過去最高益を更新するとともに、当社史上初めて1,000億円台の大台に乗せ、“G” PLANの目標である「2年間で2,200億円」の過半を超えるものとなりました。この好業績の背景には、世界同時好況の継続、商品市況の上昇という追い風もありましたが、何よりここ数年積極的な新規投融資を実行したこと、また、低効率資産を見直し収益性の高い優良資産への入替えを継続的に進めたことがあると考えています。この結果、資産効率性を示すROAも大きく改善しています。2004年度まで1%に満たない水準で推移していたROAは、2005年度に1.7%、2006年度に2.5%と、“G” PLANの目標である「2%台」に乗せることができました。また、ネットD/Eレシオについても、2004年度末の約5倍が2006年度末に2.47倍へと“G” PLANの目標である「2倍台」の前半まで改善しており、財務体質についても着実に強化されています。

このように、“G” PLANについては、収益の面でも財務体質の面でも、当初の計画を大きく上回る

スピードで進捗しています。また、2007年度についても連結純利益で2006年度比13%増益の1,350億円と、引き続き持続的な成長を見込んでいることにより、設定した全ての計数目標の超過達成は間違いのないものと自信を深めています。

“G” PLAN進捗状況

連結純利益 “G” PLAN目標値 2006年度 2年間合計で 1,193 億円 2,200億円 進捗→過半達成	株主資本 “G” PLAN目標値 (2007年度末) 2006年度 8,200億円 7,455 億円	総資産 “G” PLAN目標値 2006年度 5兆円 4.9 兆円
リスク・リターン “G” PLAN目標値 2006年度 10%以上 18.6%	リスクアセット “G” PLAN目標値 (2007年度末) 2006年度 7,500億円程度 6,425 億円	
ROA “G” PLAN目標値 2006年度 2%以上 2.52%	連結ネットD/Eレシオ “G” PLAN目標値 (2007年度末) 2006年度 2倍台 2.47 倍	
		投融資額 “G” PLAN目標値 2006年度 2年間合計で 5,000-6,000 億円 コミットメントベース 約 3,000 億円

Question 2

資源・エネルギー分野を中心とした収益構造となっているように思えます。ここにきて、資源価格の上昇基調には一服感がありますが、引き続き増益を維持できるのでしょうか。増益が続くとすれば、どの分野が収益の牽引役となるのでしょうか。

A: 市況の変動に左右されない、資源／非資源関連ビジネスのバランスのとれたポートフォリオこそが、丸紅の強みの1つなのです。

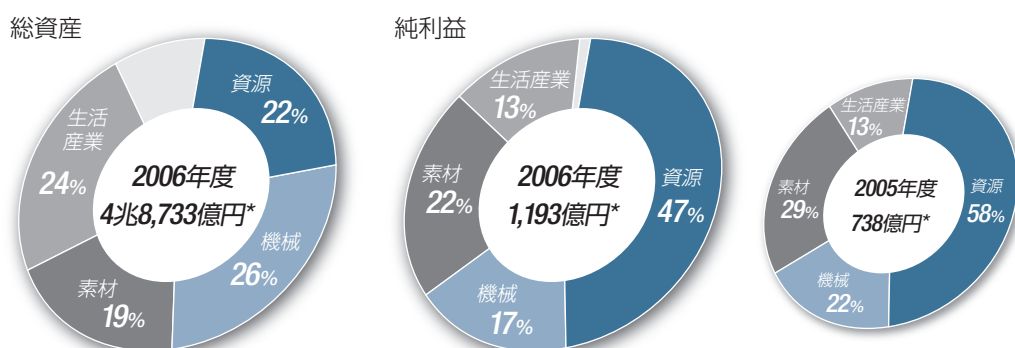
ここは誤解されやすいポイントなので、是非強調して説明させていただきたいと思います。原油や銅などの市況高騰が、過去4～5年の当社の高成長を支えた要因の1つであったのは事実です。しかしながら、事業分野が多岐にわたり、「資源関連ビジネスと非資源ビジネスとのバランスのとれたポートフォリオと収益構造」こそが、当社グループの強みの1つです。事実、総資産やリスクアセットで見ると、2006年度末時点で資源分野の占める割合は2割程度であり、決して集中しすぎている状況にはありません。

収益面でも、2005年度は非資源分野で低収益資産の入替え等を実施したことにより、純利益ベースで約6割と相対的に資源分野の占める割合が高まりましたが、2006年度の実績では47%まで低下しています。さらに2007年度の見通しでは、保守的な資源価格(原油55ドル、銅6,000ドル)を前提とした場合、この割合は3割程度となる見通しであり、資源／非資源という観点で、より一層バランスのとれた収益構造になると考えています。

市況については、全体として高止まりした2006年度の水準と比較して、今後ある程度の低下を想定しており、2007年度を含めた今後の増益の牽引役は、非資源分野が中心になる見通しです。特に、当社が強みを持っている電力、輸送機・産業機械、プラント等の機械分野、および食料、紙パルプ等については、過去4～5年にわたり行ってきた新規投資や成約が着実に収益を押し上げる見込みであり、2007年度以降大幅な増収増益を見込んでいます。一方で、資源分野においても、すでにキャッシュ・フローを生み出している既存の生産権益のみならず、カザフスタンのウラン権益に代表されるよう

に、より長期的な視野で将来的な収益源となる優良な開発案件への投資を、引き続き積極的に検討していく予定です。

収益構造／資産ポートフォリオ



*海外現地法人、全社および消去等の数字を含んでいます。

Question 3

足許の業績は好調ですが、今後の業績に影響を及ぼしうるリスク要因があれば教えてください。

A: 商品市況、金利、為替の急激な変動——考えるあらゆるリスク要因について、その影響を限定的な範囲でマネージできる体制の構築を整えています。

グローバルなビジネスを展開する商社として、世界経済の安定的な成長が望ましく、特に米国、中国等の景気動向には十分に注意する必要があります。しかしながら、今後ある程度の調整はあるとしても、大きな減速は想定されず、世界経済全体としては当面安定的な拡大を続けると見ています。

その他、商社のリスク要因として一般的にあげられるのは、商品市況、金利・為替の急激な変動などがあります。しかしながら、丸紅グループについては、大きな特損を計上した過去の反省を踏まえ、モニタリング制度やフォローアップ体制を含め、いずれについてもその影響を限定的な範囲でマネージできるリスクマネジメント体制を構築しています。

まず、商品市況については、前のご質問でもお答えしたとおり、当社グループは、すでにバランスのとれた資産ポートフォリオ、収益構造を実現しています。そのうち、商品市況の影響を受けやすい分野の新規投資案件については、十分に保守的な市況前提価格の下、IRR等の投資の定量評価基準を満たす優良案件のみを厳選しています。また、適宜、先物へのヘッジなどのリスク回避策も講じています。

金利については、複数のシナリオに基づく金利の上昇局面を想定した上で機動的な金利上昇ヘッジを行うなど、連結ベースで徹底したALM管理を行っています。また、過去の実績を見ると、商社が利益を出しているのは、むしろ金利上昇の局面であり、経済環境の好転により、金融費用の増加を十二分にカバーする利益が見込まれることから、金利上昇は大きな懸念材料とは考えていません。

最後に、為替については、営業取引の中で相当額をヘッジ、もしくは取引先につないでいることにより、それ自体の影響は軽微です。一方、海外において多数のグループ会社を保有することにより、外貨建収益の為替換算という意味では、限定的な影響が発生しますが、この点についても、十分にマネージできる体制を構築していると考えています。

業績見通しの前提価格(2007年度)と感応度

為替

115円/ドル

1円/ドルにつき純利益年間5~6億円の変動

北海プレント

55ドル/バレル

1ドル/バレルにつき純利益年間8億円の変動

LME銅

6,000ドル/トン

100ドル/トンにつき純利益年間2億円の変動

Question 4

将来への布石として“G” PLAN2年間で5,000~6,000億円の新規投資を予定しているとのことですが、その進捗状況はいかがでしょう。ダイエーなどの大型案件もありましたが、2006年度を象徴する投資案件とその狙いをお聞かせください。

A: 当初の計画どおり、約3,000億円の新規投資を実施し、着実に優良資産を積み増すとともに、事業分野や地域を分散したバランスの良いポートフォリオの構築を進めています。

“G” PLAN初年度の2006年度については、ダイエー株式の追加取得、フィリピンにおけるIPP (Mirant) 買収案件のほか、米国の紙販売会社やブラジルの植林事業など、従来より丸紅が強みを持つ非資源分野に加え、カザフスタンのウラン権益の購入などの資源分野に対し、総計約3,000億円の新規投資を実施しました。特に資源分野については、このウラン権益に代表されるように、これまで当社の主力商品であった原油や銅以外の権益にも投資しており、特定の資源や地域に偏らない、バランスの良いポートフォリオの構築を着実に進めています。

分野別の内訳では、エネルギー・資源開発、海外IPP等に1,100億円、食糧・食品、紙パルプ、化学品、機械・プラント関連分野には1,600億円、ヘルスケア、金融サービス、環境関連といった新規分野に300億円の投資を行いました。主要案件としては、前述のほか、ベネズエラ国営石油公社PDVSA向けに実行した総額35億ドルの融資案件、米国の中堅貨車リース会社「ミッドウエスト・レイ

ルカー社」の買収案件などがあげられます。加えて、米国における木質バイオマスを利用した発電資産の買収、排出権ビジネスなど、環境ビジネスへの積極的な取り組みに至るまで、幅広い分野にわたり、優良資産の着実な積み上げを進めています。

なお、2007年度についても、引き続き、前述の重点分野を中心に多数の優良案件候補が上がってきており、新規投融資額については、“G” PLANの当初計画どおり、2年間通算で5,000~6,000億円に達する見通しです。これらの新規投融資については、2008年度以降の当社収益に着実に貢献し、当社の持続的成長を支えていくこととなります。

強固な基盤のさらなる増強を図る分野	収益下支え基盤を拡充・発展させる分野	市場の拡大を見据え積極的に挑戦する分野
資金の優先配分	戦略的手法による機能拡充	新規ビジネス構築
エネルギー・資源開発 生産案件・開発案件への投融資	食糧・食品 食糧：海外産地・物流対策の強化、海外消費市場への拡大 食品：食品流通分野の強化	ヘルスケア関連 ライフケアビジネス部を新設、ヘルスケア・シルバービジネス分野の戦略的構築・拡大
海外IPP グローバルポートフォリオの積み増し	紙パルプ・化学品 原料から製品までのバリューチェーン拡充、中国を中心とするアジア市場への販売拡大	金融サービス リテールファイナンス、リースファイナンスならびにREIT、ファンドビジネスの拡充
	機械・プラント関連 プロジェクトオーガナイズ能力(案件発掘、ファイナンス組成、プロジェクト管理等)活用による発展	環境関連 排出権、代替燃料、風力発電等の環境関連ビジネス推進



Question 5

“G” PLANでは、CSRを重視した経営を推進し持続的成長を実現させることを経営戦略として掲げていますが、CSRへの取り組みについての考え方をお聞かせください。

A: 業容拡大とCSRの推進は、丸紅グループが持続的成長を果たすための「車の両輪」ともいえるものであり、その取り組みを強化しています。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、人権尊重、社会貢献、環境保全、情報開示といったCSRの各フィールドでの取り組みを強化しています。「企業の社会的責任」と訳されるCSRについては、責任＝義務にとらえられることもあるようですが、決してそうではありません。CSRの推進は、企業の経営システムの健全化・強化にもつながるものです。また、その推進により、社会と共生・共存し、より良き企業市民として認められる存在を目指すのは当然のことでしょう。私は、CSRへの取り組みは、企業がその健全性を確保し持続的に成長していくために、能動的に推進していくべきものであると考えています。

CSRへの取り組みの詳細については、毎年発行している「CSR Report*」をご覧いただきたいと考えますが、内部統制の適用範囲の拡大やコンプライアンス体制の強化など、2006年度も経営システムの一段の強化に取り組みました。

CSRへの取り組みは営業活動、事業領域の拡大にもつながります。当社グループでは、地球環境保全に寄与する環境ビジネスも積極的に推進しています。その活動は、バイオエタノール、バイオディーゼル、燃料電池、風力・太陽光発電といった新エネルギー分野、古紙やペットボトルの再生、パソコンや繊維(ユニフォーム)の再利用といった環境リサイクル分野、そして、植林事業や排出権取引といったCO₂排出権分野と、極めて広範囲なものとなります。

例えば、植林事業では、インドネシア・オーストラリア・ブラジルなどで、東京都の面積の2倍近い、合計38万ヘクタールの植林用地を確保していますし、排出権取引では、フロン分解、亜酸化窒素分解、水力・風力発電、廃熱回収などの案件で、すでに6,000万トンの排出権を確保するなど、商社業界でトップとなる事業を数多く手掛けています。

*「CSR Report」は下記のURLでダウンロードしてご覧いただけます。

<http://www.marubeni.co.jp/csr/reports.html>

Question 6

2007年度より配当性向(15%)を公表しているようですが、この背景を含め、今後の株主還元の方針についてお聞かせください。

A: 順調な収益拡大を受け、今後とも株主への利益還元をより一層明確にしていきたいと考えています。

丸紅では、内部留保を拡充し有効活用することにより、「企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続すること」が、企業としての重要な責務であると認識しています。

“V” PLAN以降、当社業績が順調に拡大したことを受けて、配当については、株主への利益還元をより一層明確にするため、各期の連結業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向15%程度をめどに決定することを基本方針としてきました。この水準は、“攻め”に転じた当社の拡大戦略と同時に、内部留保の拡充と配当の安定的な維持・拡大のバランスを考慮の上、決定したものです。2006年度決算より、あえてこの配当性向を明示することにしたのは、2006年の株主総会で配当を取締役会決議でも決定できるよう定款変更したことに伴い、株主に対してより具体的な配当方針の明示が必要であると判断したものです。

なお、2006年度の配当につきましては、当初1株当たり9円としていましたが、連結純利益が期初見通しを上回り、当社の収益力が持続的に拡大していることを受け、2005年度比3円増配の10円配当としました。また、2007年度の配当については、予定している1,350億円の連結純利益を達成した場合は、配当性向15%に相当する、2006年度対比2円増配の12円配当とする予定です。



Question 7

丸紅は来年で創業150周年を迎えます。長い歴史の中で社会の変容に応じて総合商社のビジネスモデルも刻々と変化してきていると思いますが、今後はどのような方向に向かうのでしょうか。また、同業他社と比較した丸紅の強みはどこにあるのでしょうか。

A: 強固なバリューチェーンの構築を目指した積極的な投資、そこから生まれるトレード収益、この2つの組み合わせこそが、当社の“持続的な成長”の源泉です。

まず、総合商社である当社グループの投資・事業展開は、投資銀行のビジネスモデルと大きく異なるという点をご理解いただきたいと思います。当社グループが行っている多岐の事業分野における投資は、個々の投資収益のみを目指すものではなく、商社機能を最大限に発揮できる分野で、川上から川下にわたる強固なバリューチェーンの構築を図り、そこから生まれるトレード収益を同時に追求するものです。その投資とトレードのコンビネーションこそが市況の変動等に左右されることのない“持続的な収益成長”の源泉となっているのです。

ダイエーへの投資はその好例です。食の安全性などに敏感な消費者の声を、原料調達等の川上事業へフィードバックすることにより、消費者のニーズに的確に応えた商品開発を行うことができるのも、強固なバリューチェーンを有している当社グループならではの強みです。また、特に海外IPP、紙パルプ、機械・プラントといった分野、さらに排出権、代替エネルギーなどの環境ビジネスについても、同業他社に先行して同様のモデルを確立している分野であると自負しており、今後とも持続的な成長が期待できます。

このようなビジネスモデルについては、今後ともその基本や方向性が大きく変わることはないと考えています。いつの時代でも、“会社”は“社会”のニーズに応じて、初めてその対価を得ることができると認識しています。例えどのような環境の変化があろうと、全ての事業分野において、商社ならではの幅広いバリューチェーンを生かし、「社会のニーズを満たしながら、同時に会社として持続的な成長を果たすこと」こそが、企業価値の向上につながり、全てのステークホルダーの皆様に満足していただく必須の条件であると考えています。

また、このモデルを支えるためには、何より総合商社としての“総合力”の発揮が必要です。当社グループの強みは、何よりも百戦錬磨のその優秀な人材にあると自負していますが、各人がグループという垣根や事業分野の違いにとらわれることなく、“総合”のシナジーを追求していくことが重要なのです。その一環として、2006年度に社内連携委員会を設置しており、社内における具体的な提案や取り組みに対する褒賞制度を設定するなど、商社の横串機能の最大限の活用を図るべく、社員一人ひとりの意識改革を進めています。

Question 8

最後になりますが、ポスト“G” PLANの方向性について、現時点でお話できる範囲で簡単にお聞かせください。

A: 丸紅グループが大きく飛躍するため、これまでの経験を生かし、未来の成長戦略を自由に描く——丸紅のグランドデザインを大きく変える計画になると考えています。

これまで、丸紅グループは、“A” PLANの「大リストラ」、「V」 PLANの「再生」で、負の遺産処理を含めたリストラを完了すると同時に、着実に収益基盤の足固めを行い、“G” PLANの「再生から飛躍」につなげてきました。次期中期経営計画は、収益基盤と財務体質が磐石なものとなった当社グループが、これまでの経験を生かし、未来に向けて大きく飛躍するための「成長戦略」を自由に描くことが可能になるという点で、これまでの中期経営計画とは異なる次元のものであり、当社グループのグランドデザインを大きく変えていくものになると考えています。2008年度の初めより即時に実行に移せるよう、全社一丸となって準備を進めていきたいと考えていますので、来年の発表を楽しみに待っていただければと思います。

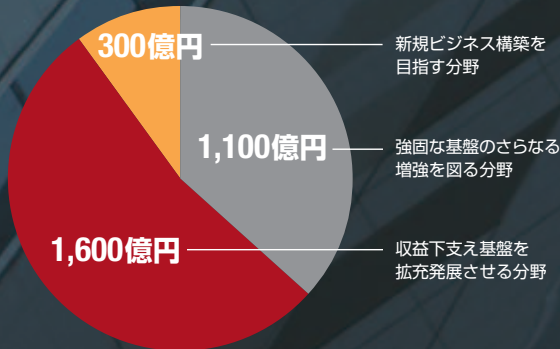


Stepping Stones to Future Prosperity

2006年度実績

約3,000億円*

2006年度は、ダイエー株式追加取得、フィリピンにおけるIPP買収案件Mirantのほか、米国の紙販売会社やブラジルの植林権益など、従来、丸紅が強みを持つ非資源分野への投資に加え、カザフスタンのウラン権益の取得などの資源分野への投資も実行し、新規投融資の金額は約3,000億円になりました。優良資産を積み増すと同時に、特定の商品や地域に偏らない、分散されたバランスの良いポートフォリオの構築が着実に進んでいます。これらの新規投融資が、2007年度以降順次、当社の利益に貢献し、“G” PLAN以降も当社の持続的成長を支えていきます。



* 2006年度実績にはすでに最終合意に至っているものの実際の支払いが2007年度以降に見込まれている案件も含んでいます。

重点分野

強固な基盤のさらなる増強を図る分野

- エネルギー・資源
- 海外IPP

収益下支え基盤を拡充発展させる分野

- 食糧・食品
- 紙パルプ・化学品
- 機械・プラント関連

新規ビジネス構築を目指す分野

- 金融サービス
- 環境関連
- ヘルスケア関連
- その他

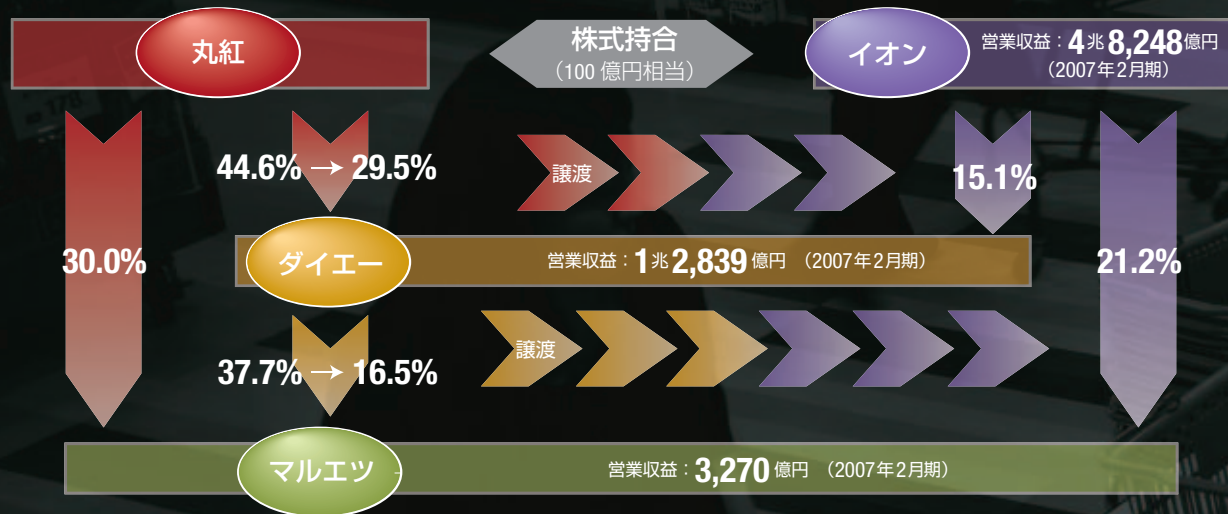
主要案件

- | | |
|--|--|
| ● カザフスタンウラン権益
● LNG(カタール・赤道ギニア) | カザフスタンの新規ウラン鉱山開発・生産プロジェクトに参画
カタール・赤道ギニアにおけるLNGプロジェクトに参画 |
| ● Mirant(フィリピン)
● サイス韓国 | フィリピン最大のIPP事業持株会社「ミラント・アジア・パシフィック社」の買収 |
| ● ダイエー出資
● イオン株式取得 | ダイエー再生に向けての取り組み |
| ● 玉瑠国際(開曼)有限公司(中国)
● AMCEL 植林・チップ製造会社(ブラジル)
● IRH 紙類販売会社(米国) | 台湾栄成紙業グループの段ボール事業への出資
植林・チップ生産、バイオマス燃料輸出事業AMCEL社の買収
印刷用紙販売・印刷コンサルティング事業会社IRH社の買収 |
| ● Aguas Decima 水道事業(チリ)
● ベネズエラ石油公団向け融資
● 船舶関連 | チリにおける水道事業運営会社Aguas Decima社の買収
ベネズエラ石油公団「PDVSA社」への融資等 |
| ● ファンド投資
● 自動車金融(米国)、機器リース会社(米国) | 自動車金融会社「アドバンテージ・ファンディング社」の株式取得
オフィス機器のベンダー・ファイナンスリース等を行うCoActiv社の買収 |
| ● DG Energy Solutions(米国) | 分散型エネルギー供給設備を活用したエネルギーサービス事業への参画 |
| ● 医材販売会社設立 | |
| ● マンション開発等 | |

食料部門 ダイエー再生に向けての取り組み

丸紅は2005年3月、(株)ダイエーの再生に向けた事業スポンサーとして選定され、以来“新生ダイエー”の確立を目指し、(株)産業再生機構、(株)アドバンテッジパートナーズとともに再生計画を進めてきました。2006年8月には、産業再生機構保有の全株を取得して筆頭株主となり、さらにダイエーの企業価値向上を加速すべく、同年10月にイオン(株)と業務・資本提携に関する協議を開始しました。2007年3月には、当社保有のダイエー株とダイエー保有のマルエツ株をそれぞれイオンに売却し、同時にイオンと当社が相互に株式を保有することで合意に至りました。

● イオン・ダイエー・丸紅の資本関係



*2007年3月末の議決権比率ベース



日本の経済・社会構造が成熟してきたことで、昨今の「食」を取り巻く環境が大きく変化し、マーケットは消費者主導型へと移り変わっています。丸紅では、中期経営計画“G” PLANIにおいて、食品流通分野を重点分野の1つと位置付けており、消費者のニーズを吸い上げ、これを川中・川上へとつなぐことによって商品開発・調達を行うバリューチェーンの構築を進めています。

消費者との接点である「売場」を持つことは非常に重要なことと考え、本件はその中核をなすものと位置付けています。今後は、商品を直接的・間接的に納めるという従来の機能に加え、“総合商社”という特性を生かし、原料・素材の産地開拓、メーカーとの商品開発、スケールを生かした共同仕入・共同開発・共同販売促進、システムの共同利用、物流の戦略的統合、テナント情報の共有化・共同開発など、さまざまな場面で当社の存在意義を発揮し、小売業界との新たな取り組みを構築していきます。

● 食料ビジネスのバリューチェーン



電力部門

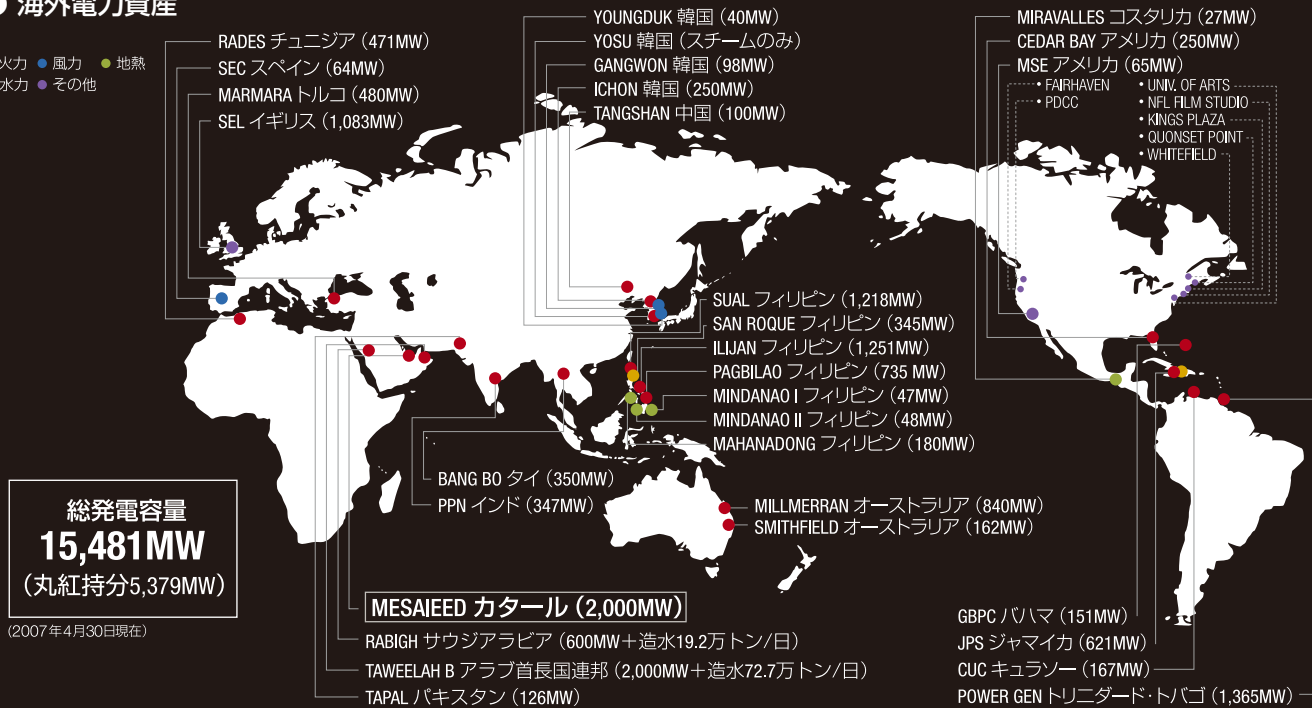
カタールで世界最大規模の発電事業権を獲得

丸紅は 2006 年 10 月、カタール国メサイド工業地区において 2,000MW の発電所を BOOT (Built, Own, Operate and Transfer)方式にて建設・所有・運営し、25 年間にわたり Qatar General Electricity and Water Corporation 向けに売電事業を行うプロジェクトに参画しました。アブダビ向けタウィーラ B 発電造水案件やサウジアラビア向けラービグ発電造水案件に引き続き、湾岸諸国での大型発電事業の連続受注となった本案件は、新規発電所建設を伴う IPP としては世界最大規模の事業です。2,000MW のうち 1,000MW は 2008 年に、1,000MW は 2010 年より稼働。カタール国政府保証付き長期売電契約を締結することから、長期にわたり安定した収益を確保できる優良案件です。

丸紅はカタール国で、1980 年代より LNG 事業を中心とした各種ビジネスを展開しており、今後の同国、および周辺湾岸諸国といった営業基盤でのプレゼンス向上も、投資の狙いの 1 つです。

● 海外電力資産

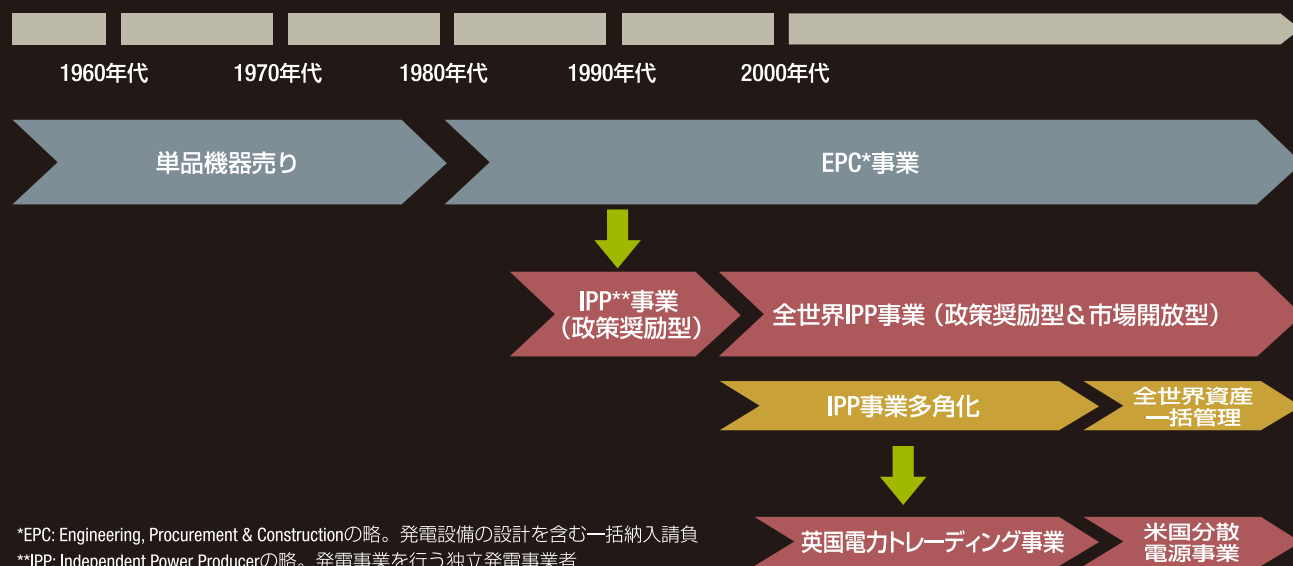
● 火力 ● 風力 ● 地熱
● 水力 ● その他



丸紅にとって海外電力事業は、1960年代に海外向け発電・送変電設備の納入・建設を手掛けて以来、地道に経験と実績を積んできた分野です。独自の手法によるプロジェクトの取りまとめやエンジニアリング、国際調達などの強みを発揮し、EPCコントラクターとして電力プラント業界でもトップクラスの実績を誇ってきました。1990年代から急速にIPPビジネスは発展しましたが、丸紅がそれまでのEPCビジネスにおいて培った技術的ノウハウ、リスク管理能力、そして業界における信頼こそがIPPにおける先行投資を可能にし、成功へと導きました。グリーンフィールドからの開発型案件を、特に得意としている理由もここにあります。

このような強みを活かし、本件においても一出資者にとどまることなく、事業会社の運営、プラント建設、さらには保守・運転業務でも主体的な役割を果たすことで、プロジェクトの各段階へ付加価値を提供することができると考えています。

● 丸紅・海外電力ビジネスの変遷



*EPC: Engineering, Procurement & Constructionの略。発電設備の設計を含む一括納入請負

**IPP: Independent Power Producerの略。発電事業を行う独立発電事業者

資材・紙パルプ部門

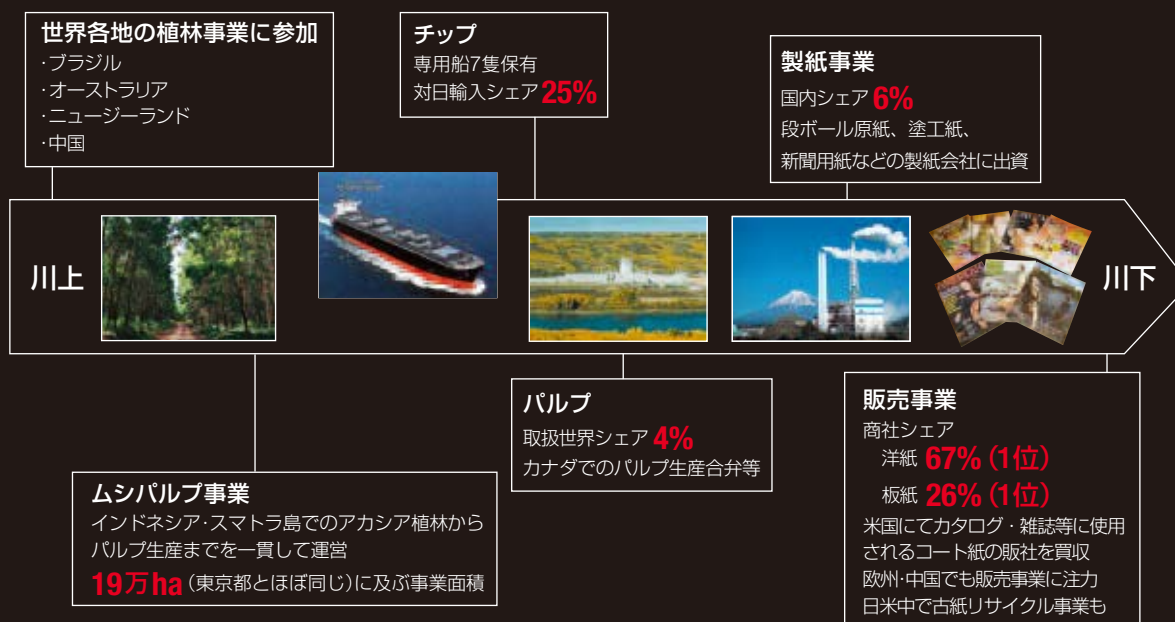
ブラジルで植林・チップ生産輸出事業を買収

近年、持続的に利用可能な資源である植林資源への注目が高まっています。

丸紅は2006年12月、ブラジル・アマパ州の植林・チップ生産販売・バイオマス燃料販売事業のアマパ フロレスタル エ セルローズ社(Amapa Florestal e Celulose S.A.) (以下「AMCEL 社」)を、日本製紙と共同で買収しました。同社は、約13万ha(ヘクタール)という広大な植林用地を保有し、育苗から植林、伐採・輸送、チップ加工・輸出船積みまでを一貫して行っています。

世界中で環境・森林保護への関心が高まる中、環境に配慮した原料・トレーサビリティの徹底などを、原料調達理念として打ち出す製紙会社も増えています。AMCEL 社では育苗施設、チップ工場、輸出船積み設備などを全て自社で所有・管理しており、徹底したトレーサビリティを実現しています。

● 紙パルプビジネス／バリューチェーン

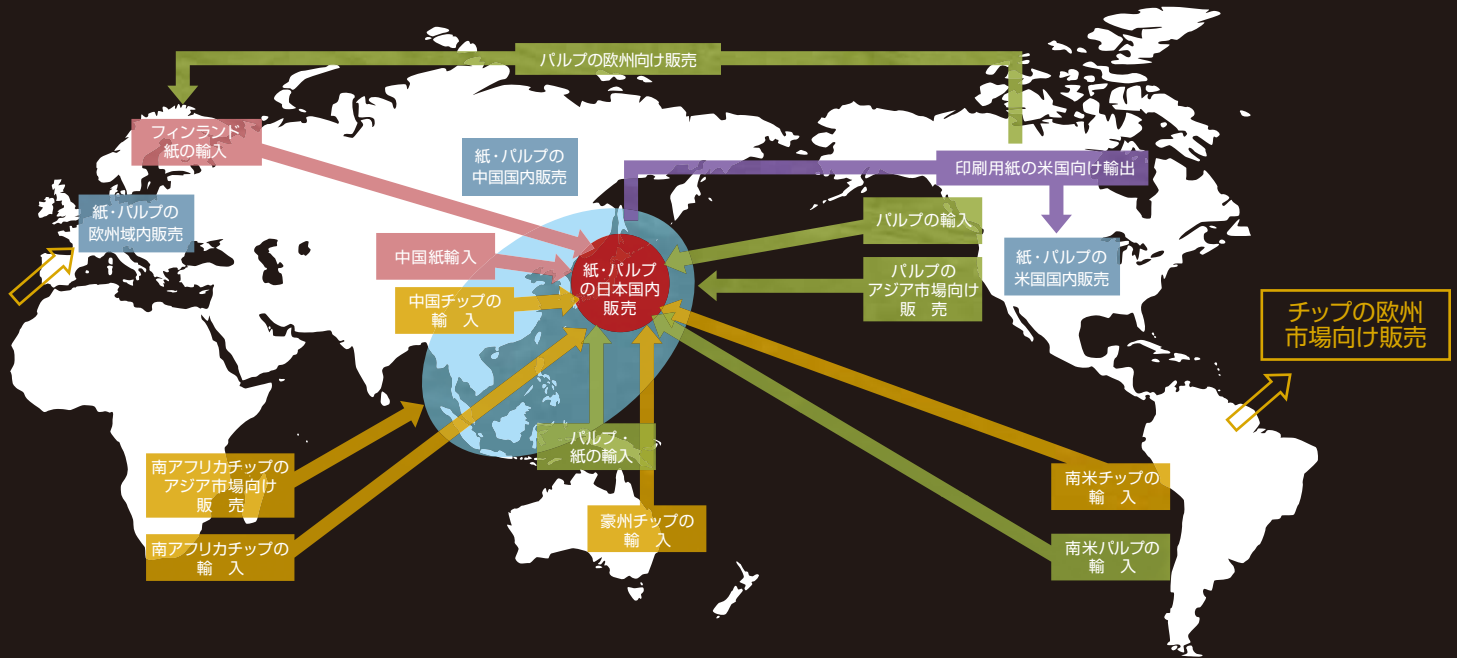


丸紅は、紙パルプ産業における「原料から製品までのバリューチェーン」のあらゆる段階で、事業・トレード両面を展開しています。メーカー同士の合併・提携が進み、流通の意義が厳しく問われる環境下、当社は商社業界 No.1 の地位に満足することなく、さまざまなレベルでグループ総合力の強化を図っています。

アジアでの需要増を背景に、世界の製紙業界は資源の確保と成長市場でのシェア確保に注力すると考えられます。今後重要度の高まる資源である植林木資源の確保は、バリューチェーンを拡充させます。また、AMCEL 社の買収はチップトレードの対日シェア拡大のみならず、従来当社では手掛けていなかった欧州向け販売を可能にします。

2006 年度は、米国紙販売会社の買収や中国段ボール原紙メーカーへの出資なども行いました。当社は、全世界市場という大きな枠組みで紙パルプグループの機能を発揮するべく、さまざまな投資を実施していきます。

●紙パルプ事業のグローバル展開



経営体制

正

公正にして明朗なること

新

進取積極的にして創意工夫を図ること

和

お互いに人格を尊重し親和協力すること

「正・新・和」の精神

丸紅グループの経営活動の根幹には、1949年の設立時に定められた社是「正・新・和」があります。丸紅の創業者である伊藤忠兵衛は、独り利を追わず、社会とともに商いを広げていく、近江商人の矜持を説きました。丸紅では、この精神を役員・社員の一人ひとりが実行していくための行動規範として、1998年に「丸紅行動憲章」を定めています。

丸紅行動憲章

丸紅は、公正なる競争を通じて利潤を追求する企業体であると同時に、世界経済の発展に貢献し、社会にとって価値のある企業であることを目指す。これを踏まえて、以下の6項目を行動の基本原則とする。

- > 公正、透明な企業活動の徹底
- > グローバル・ネットワーク企業としての発展
- > 新しい価値の創造
- > 個性の尊重と独創性の発揮
- > コーポレート・ガバナンスの推進
- > 社会貢献や地球環境への積極的な関与

丸紅の社是「正・新・和」の精神には、丸紅グループが社会とともに持続的に成長していく上でのバックボーンの全てが含まれています。「正」は、法律を遵守し、公正な企業活動を行うことを表し、「新」は、自己革新を図り、再生・飛躍に挑戦することを表しています。また、「和」は、社会、ステークホルダーと調和し、信用を第一義とした企業活動を推進することを表しています。

当社グループは、世界のあらゆる国や地域で、取引が可能なあらゆる製品・サービスを取り扱っており、経営戦略として掲げる「CSRを重視した経営」は組織として、また社員個人として、企業活動の全ての面で意識されるものです。「CSRを重視した経営」には、「健全な企業経営活動の徹底」と「社会や環境との共生・共存の推進」の両立が必要不可欠です。当社は、「健全な企業活動の徹底」において、コーポレート・ガバナンス、内部統制やリスクマネジメント、コンプライアンスを徹底していき、「社会との共生・共存の推進」では、当社ならではの環境保全や社会貢献活動を推進しています。

当社では、いかなる面でも「正・新・和」および「丸紅行動憲章」に掲げられた精神のたゆまぬ実践こそが、当社の「CSRを重視した経営」に直結すると考えています。

コーポレート・ガバナンス



清水 教博
代表取締役
常務執行役員

望月 孝一
代表取締役
常務執行役員

関山 護
代表取締役
専務執行役員

小川 和夫
代表取締役
専務執行役員

坂本 和彦
代表取締役
副社長執行役員

勝俣 宣夫
代表取締役社長

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、「社是」「経営理念」「丸紅行動憲章」などの基本精神に則り、丸紅グループ全体の経営の透明性と効率性を高め、企業価値の増大を図ることを目的としています。そして、各ステークホルダーの信頼を得ることにより、グループ企業基盤の安定的かつ持続的な成長を目指しています。

最適なコーポレート・ガバナンス体制を継続的に追求

当社は、会社法に基づく監査役設置会社であり、会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織を右図のように定めています。

取締役会は取締役13名で構成され、経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。また、その実効性を高めるために、うち2名を社外取締役としています。監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成し、各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。さらに、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的に執行役員制を採用するとともに、12の各種委員会を設置しています。2006年5月には、会社法に基づく「内部統制の基本方針」を整備し、より適正かつ効率的な体制づくりに取り組んでいます。

また当社は現在、国内外のグループ事業会社と一体となって、“G”PLANによる「攻め」の経営を推進しています。これに対応し、グループ全体の内部監査のさらなる充実を図るために、監査部員を大幅に増員し、監査体制の強化を推進しています。このように、経営システムをより一層強化して磐石な「守り」の体制を敷くとともに、社会の変化に常に対応すべく、最適なコーポレート・ガバナンス体制構築に向けた取り組みを持続していきます。



辻 亨
取締役会長

松田 章
代表取締役
副社長執行役員

朝田 照男
代表取締役
専務執行役員

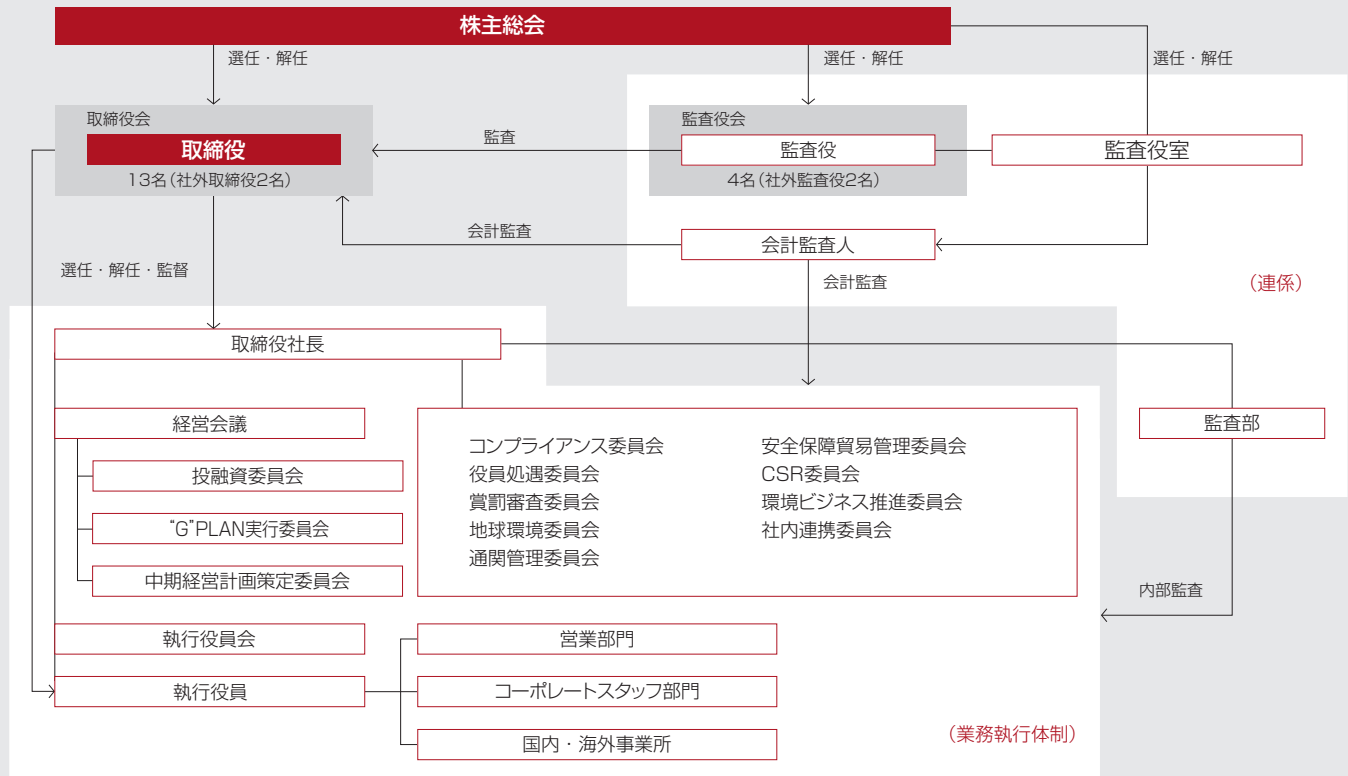
船井 勝
代表取締役
専務執行役員

坂本 徹郎
代表取締役
常務執行役員

藤井 正雄
社外取締役

國松 孝次
社外取締役

丸紅の経営管理組織



内部統制システム

MARICO PROJECTを通じて

丸紅では、グループをあげて財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた内部統制システムの整備に取り組んできました。これが2004年3月から実施してきた内部統制システムの整備プロジェクト、通称“MARICO PROJECT”です。2006年3月にこのシステムは完成しましたが、今後、日本版SOX法への対応を図る一方で、さらに高いレベルの統制を目指し、財務報告以外にもその範囲を広げていく方針です。

MARICO PROJECTの意義

そもそも「内部統制システム整備プロジェクト」(MARubeni Internal COntrol System PROJECT: MARICO PROJECT)は、企業価値の向上の前提として、内部統制の重要性を強く認識した丸紅経営トップの決断によってスタートしたものです。その目的は、特に財務報告の信頼性を確保する仕組みを自主的に整備することでした。これは、財務報告の信頼性が内部統制全体の基礎を成す重要なものと考えたからです。

MARICO PROJECTでは、米国SOX法対応の手法に従って本社ならびに連結子会社120社を対象として、業務の手続きやリスクなど業務上の流れを「目に見える形」で文書化し、財務報告に関係のある「リスクの洗い出し」を行ってきました。2004年度までに文書化を完了し、2005年度には内部監査組織による有効性評価を終え、丸紅グループの財務報告に係る内部統制システムが完成しました。

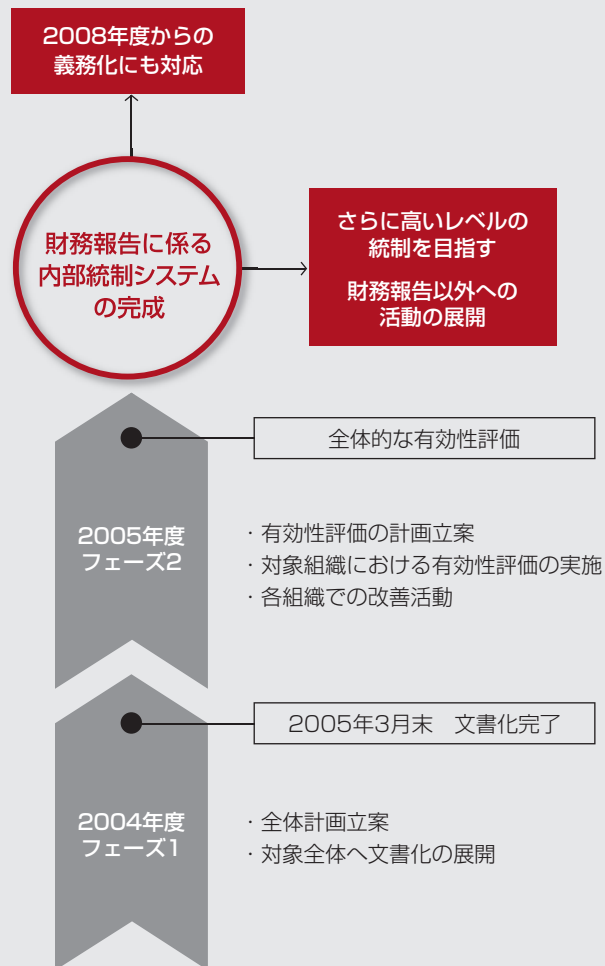
MARICO PROJECTの今後の展開

2006年度は、いったん完成した内部統制システムの有効性を継続的に評価するとともに、現場での改善活動を実施した上で「丸紅グループ全体として財務報告に係る内部統制に重要な欠陥はなく、有効に機能している」との結論を得ました。

現在、丸紅では、2008年度から義務化される日本版SOX法への対応を進めています。日本版SOX法が評価対象に加えた関連会社についても、一部本社と同レベルで評価するなど、MARICO PROJECTの内容の調整を行っています。

MARICO PROJECTは、特に財務報告に焦点を当てていますが、将来的には財務報告を含むその他の定性的リスクを網羅し、一元的に評価できるシステムとして進化させる計画で、現在までの成果を踏まえながら、鋭意研究を行っていきます。

MARICO PROJECTの大きな流れ



リスクマネジメント

丸紅の経営が、「攻め」をキーワードとする新しいステージに進む中で、優良資産を積み上げバランスのとれた経営を行うために「守り」としてのリスクマネジメントが、ますます重要性を増しています。丸紅は個別案件のマネジメント手法の精密化・高度化に加え、VaR(=Value at Risk) による統合リスク管理を推進し、多面的なリスクマネジメントの継続強化を図っています。

多面的なリスクマネジメント

丸紅グループは、日本を含む70以上の国・地域の幅広い産業分野で、総合商社として多岐にわたる事業を展開しています。このため、当社グループの事業活動には広範囲なリスクが付随しており、ミクロ・マクロ、定性・定量といった多面的なリスク管理が重要となってきます。

ミクロの視点からは、優良資産の積み上げを図っていくために、案件ごとのシナリオ分析の義務付け、定量基準の厳守、モニタリング制度など、個別案件のフォローアップ体制を強化しています。コンプライアンスなどの定量化が困難なリスク(計測不能リスク)については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムを整備、およびコンプライアンス体制の強化を通じて未然に防止する体制を整えており、「通関管理」「安全保障貿易管理」などの専門部署を設け、個別案件に対するミクロの視点のみならず、グループ全般のマクロ的な視点からの管理も行っています。

「統合リスク管理」の意義

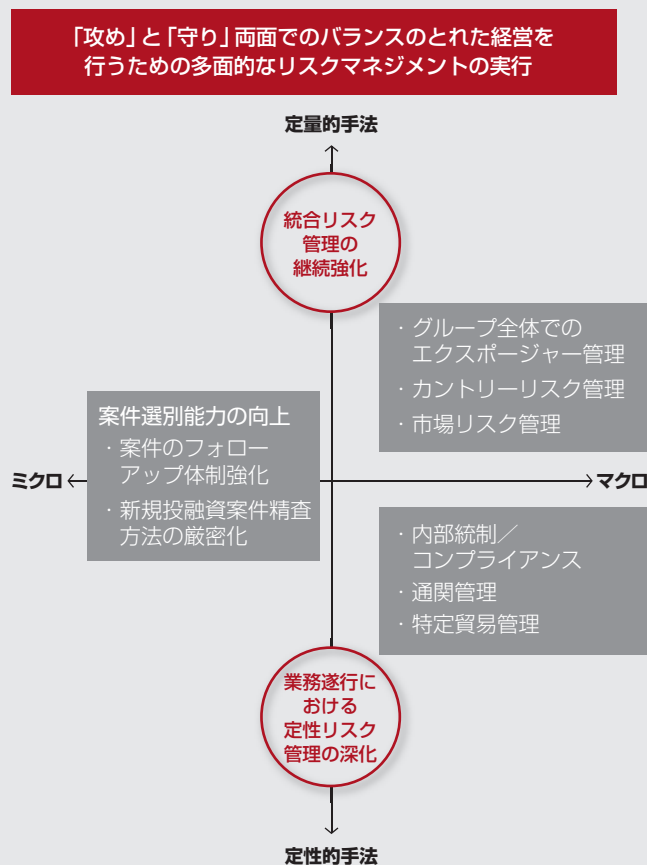
丸紅では、グループ全体のリスクを俯瞰し、特定の国や業種にリスクが集中することを防ぐポートフォリオ管理の手法を導入しています。マクロの視点から、連結子会社の保有する資産も含めたグループ全体の資産について名寄せを行い、リスクの所在する国や産業、顧客の信用格付、回収予定期日、といったエクスポージャーごとのリスク属性を基に、分散効果、相関係数を考慮したVaR(=Value at Risk) 計算を実施し、ポートフォリオ管理の基礎データとして利用しています。計算にあたってはコンピュータシミュレーション方式をさらに発展させ、同業他社に比べて、より精密なリスク量の把握を可能にしています。さまざまなリスクの要素を統合して、1つのリスク金額として把握するこの手法を、当社では「統合リスク管理」と呼んでいます。

統合リスク管理により計量化されたグループ保有資産価値の最大下落リスク(=リスクアセット)を基に、PATRAC*【連結純利益-(リスクアセット×10%)】が算出されます。

PATRACはリスク調整後の付加価値の創造額を示すものであり、当社の最重要の経営指標と位置付けられ、稟議案件の選別、ポートフォリオユニットの業績評価指標として使われています。各ポートフォリオユニットはリスクに対し最大のリターンが獲得できるよう機動的な資産の入替えを推進し、リスク調整後の付加価値創造額を示すPATRACの持続的拡大を通じてバランスのとれた成長を支えています。

*PATRAC=Profit After Tax less Risk Asset Cost

リスクマネジメントの強化



コンプライアンス

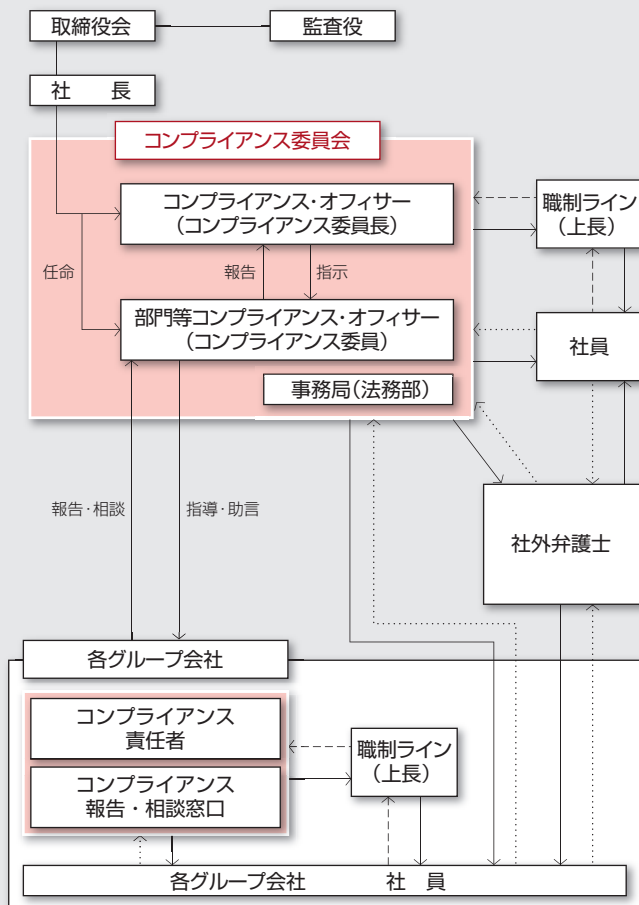
丸紅グループはさまざまなステークホルダーに支えられ、持続的に成長していくことを目指していますが、同時にその活動が社会に認められなければ企業としての永続は望めません。コンプライアンスは、企業活動の根幹を成すものであり、丸紅の企業活動は全てコンプライアンスに裏付けられていなければならないと考えています。丸紅のコンプライアンス活動は、この基本的な精神をグループの全役員・社員一人ひとりの意識に浸透させていくことにあります。

丸紅のコンプライアンスの特徴

当社は、2002年4月に「コンプライアンス委員会」を設置しました。そして、当社グループの全役員・社員にコンプライアンスの精神を浸透させるため、「コンプライアンス・マニュアル」を作成・配布したほか、このマニュアルをベースとしたコンプライアンス研修を、当社の全役員・社員を対象として実施しており、2005年度からは「e-Learning研修」も導入しています。現在、当社の役員・社員のほぼ全員が受講を終了し、その裾野を派遣社員やグループ会社の役員・社員に広げています。

当社のコンプライアンスの特徴は、グループ全体の体制づくりに力を入れている点にあります。これは、当社グループの事業および取り扱い商品が非常に多岐にわたっており、コンプライアンスの重要課題もそれぞれの部門やグループの事業会社で異なっているからです。そこで、部門傘下のグループ会社を含めた部門ごとのコンプライアンス・オフィサーを中心とする体制を構築し、コンプライアンス委員会がそれを統括する仕組みをつくりました。また、主なグループ会社には、毎年、コンプライアンス委員会のトップが直接訪問し、コンプライアンスの価値観の共有と意識の向上を図っています。

丸紅グループのコンプライアンス体制組織図



←--- 職制ラインを通じた相談・報告
 <..... 何らかの理由で職制ラインが機能しない場合の相談・報告
 ← 結果報告

実効あるコンプライアンスを目指す

丸紅では、常にコンプライアンスの実効性を高めるため、さまざまな新しい取り組みを行っています。「コンプライアンス・マニュアル」は、法令の制定改廃などに即して毎年改訂しており、今年第4版を発行しました。毎年、当社の役員・社員はマニュアルの内容を確認し、遵守するとの宣誓を行っています。2006年には当社は、主な事業会社のトップより、自社の役員・社員にマニュアルを遵守させることおよび、報告・相談者に対して会社として不利益処分をしないことの宣誓を受けました。

また当社では、2002年にコンプライアンスの報告・相談窓口「勇気の扉」を設置し、2006年から社外の女性弁護士を1名追加するなど、相談しやすい環境づくりにも注力してきました。さらに2007年3月には、これまでのコンプライアンス体制におけるコンプライアンスの実施状況を把握すべく、各部門・主要グループ会社を対象にモニタリング・アンケート調査を実施しました。今後は、この調査結果に基づき、さらなる改善を図るとともに、時代の流れや変化に即応しながら、その時々適切なコンプライアンス体制の維持・向上に努めていく所存です。

環境保全への取り組み

総合商社としての活動が多岐に、そしてグローバルに広がる中、丸紅は1990年に地球環境委員会を設立し、翌1991年には地球環境に関するガイドラインを制定するなど、いち早く地球環境問題に取り組んできました。1998年にこのガイドラインを基に「丸紅グループ環境方針」を策定し、地球環境保全が重要な責務であることを内外に示しました。丸紅および丸紅グループ企業は、事業活動から生じる社会・環境リスクの低減を図るとともに、環境ビジネスの推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。



Whitefield木質バイオマス発電所



(株)ウェルの古紙ヤード

社会・環境リスクの低減

丸紅グループでは、①社会・環境リスク低減と、②環境ビジネスなどを通じた収益力向上のためのツールとしてISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。ISO14001認証取得状況に関しては、1999年の本社全部門の取得を皮切りに取得先を拡大させ、2007年3月末現在で、丸紅および内外事業会社54社が取得しています。

<丸紅グループ環境マネジメントシステム共通実施項目>

- ①社会・環境リスク低減(Minimize Risk)
 1. 案件推進にあたっての環境配慮の徹底
 2. 環境に配慮した取引先の拡大
 3. 事業会社運営における環境配慮の推進
- ②収益力向上(Maximize Profit)
 4. 環境ビジネスの推進
 5. 省エネ・省資源・廃棄物削減の実施

社会・環境リスク低減では、新規投融资案件や開発プロジェクト案件を中心に環境評価を行うとともに、主要取引先などに対しては、当社グループの環境方針に基づいた環境保全活動への理解・協力要請を行っています。また、連結対象の事業会社の環境配慮状況についても定期的に把握しています。

環境ビジネスの推進

丸紅では、2004年度に「環境ビジネス推進委員会」を設置し、①古紙や自動車などの「環境リサイクル」、②風力・太陽光発電、水素・燃料電池、バイオマスなどの「新エネルギー・新技術」、③「CO₂排出権」の3分野を中心に、さまざまな環境ビジネスを展開しています。

【米国でエネルギーサービス事業に本格参入】

廃木材や林地残材等の有機物をボイラーで燃焼させて利用する木質バイオマス発電は、温室効果ガスの削減にも寄与する環境に優しい技術です。丸紅は米国に、3.4kWの木質バイオマス発電資産を保有しています。

【丸紅ペーパーリサイクル(株)の古紙リサイクル事業】

植林、パルプ・製紙から、紙の販売、古紙や機密文書の回収・リサイクルに至る紙パルプ事業のバリューチェーンにおいて、グローバルなビジネスを展開しています。そして、こうしたリサイクルビジネスを通じて、循環型社会の実現に貢献しています。

このほか当社では、世界自然保護基金(WWF)への支援として、2006年度には、地球温暖化防止を啓発するためにホッキョクグマの危機的状況を紹介する活動の支援、ワシントン条約の啓蒙を目的とした漫画作成の支援を行いました。

社会貢献活動

丸紅はさまざまな企業活動を通じて、社会と直接の関わりを持っていますが、その担い手となるのは、丸紅グループの役員・社員の一人ひとりです。丸紅では2006年1月、これまでの社会貢献活動を総括し、企業としての社会貢献活動のみならず、役員・社員によるボランティア活動を積極的に支援していくために、「社会貢献活動基本方針」を策定しました。



神田祭お神輿担ぎボランティア(背後の白いビルは東京本社)



奥多摩間伐ボランティア

ボランティア活動の推進

丸紅では、社員一人ひとりが個人参加型のボランティア活動を通じて得た体験が、企業としてCSR活動を進めていく上で大切であると考えています。ボランティア活動を通じて社員の社会貢献への意識向上、ならびに「良き企業市民」の醸成を目指し、2005年に「ボランティア推進チーム」を発足させ、社員にボランティアの楽しさを積極的に知ってもらうためのボランティア・プログラムを展開しています。

2006年度は前年度に引き続き、5月に「神田祭お神輿担ぎボランティア」、8月に「国際交流キャンプIN箱根」、11月に「荒川クリーンエイド」を実施しました。

また、9月には東京都と協働で新プログラム「奥多摩間伐ボランティア」を開催しました。4つのプログラム参加者は延べ141人となり、前年度の70人を大幅に上回りました。このほか、書き損じハガキや使用済み切手・プリペイドカードの回収を呼びかけ、海外の子供たちを支援するNGO団体に寄贈したり、海外発展途上国・災害被災地向けの衣料品寄贈など、個人のボランティア活動の裾野は着実に広がってきています。また、2007年4月には、新入社員向けに初の試みとなるボランティア研修(AED体験・車椅子体験など)を実施しました。今後も当社では、これらのプログラムを継続していく考えです。

企業としての社会貢献活動

丸紅では、1974年に「企業は社会との調和なくして存立し得ない」という基本認識の下、社会福祉法人丸紅基金を設立し、以来32年にわたり、知的障害者の授産、社会復帰訓練などを目的に全国の社会福祉施設・団体に、毎年総額1億円の助成を継続して行っています。2006年度は、点字プリンター購入、一人暮らし老人宅用緊急通報装置など、全国69件の案件に助成を実施しました。

また当社では、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ブラジルの教育を資金面でバックアップするために、「丸紅奨学基金」を設立しています。当社は、いずれの国においても事業活動を行っており、当社がこうした国々に確かな事業基盤を構築できたのも、社会の一員としてその存在が認められていたからだと考えています。こうした基金活動もCSR活動の重要な一部分を成しており、今後とも継続していく方針です。



営業部門



食料部門 P38

繊維部門 P40

資材・紙パルプ部門 P42

化学品部門 P44

エネルギー部門 P46

金属資源部門 P48

輸送機・産業機械部門 P50

電力部門 P52

プラント・インフラ・船舶部門 P54

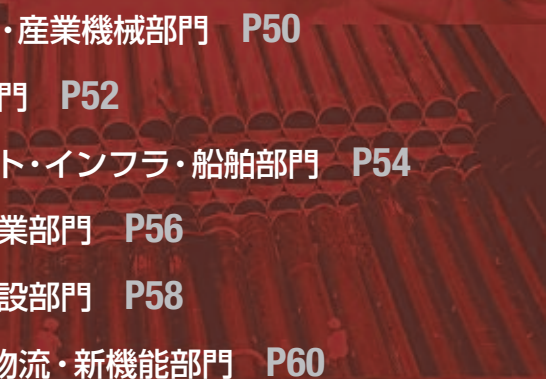
情報産業部門 P56

開発建設部門 P58

金融・物流・新機能部門 P60

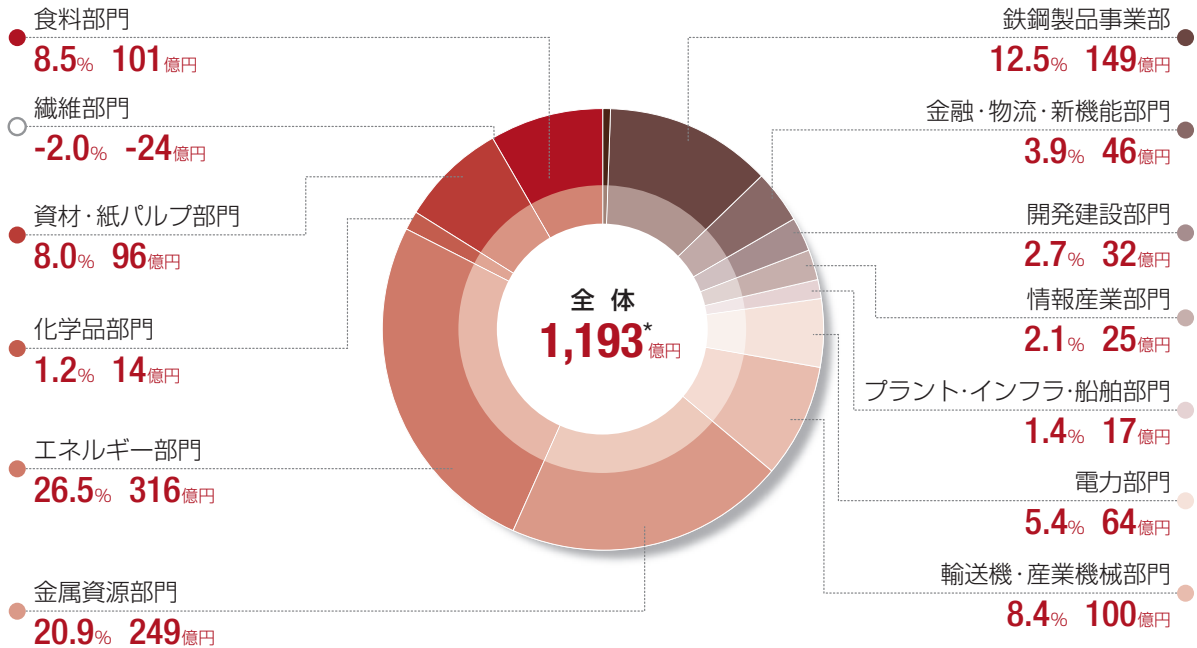
鉄鋼製品事業部 P62

アブダビ商社推進室 P63



営業部門概要

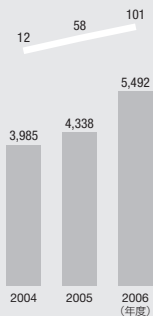
セグメント別純利益



*海外現地法人、全社および消去等の数字を含んでいます。

■ 総資産 (億円) □ 純利益 (億円)

食料部門



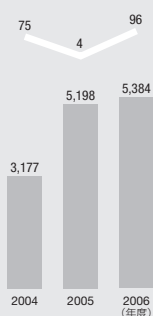
国内外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料およびその原料、業務用食料、農水畜産物など「食」に関わるあらゆる商品の製造事業や売買を行っています。川上から川下まで強固なバリューチェーンを構築することで、多様化する消費者のニーズへの柔軟な対応を実現しています。

繊維部門



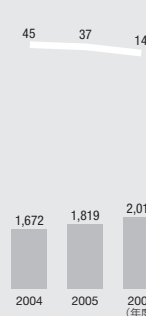
綿(わた)、糸、テキスタイル、ファッション衣料、シャツ、ユニフォーム製品からインテリア、雑貨などの非衣料消費財、さらに各種産業資材まで、生活産業分野の幅広い商品を取り扱っています。衣料品を核として消費者が求めるライフスタイル全般に関わる製品、サービス、機能を提供することで、高い付加価値の創造を目指します。

資材・紙パルプ部門



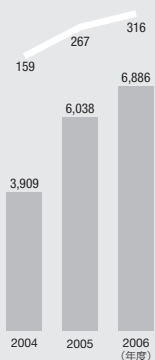
紙パルプ分野では、植林に始まり木材チップ・パルプ・古紙・紙・板紙までバリューチェーンを構築し、全領域で事業・トレードを展開しています。また、資材分野では、天然ゴム・ゴム製品・原皮・フットウェア・フィットネス機器・スポーツ用品・原木・合板など多種多様な商品を取り扱っています。

化学品部門



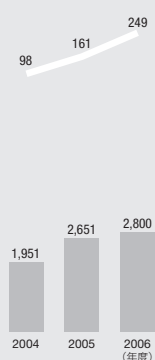
オレフィン・合繊原料などの基礎化学品、塩ビアルカリ製品やプラスチックなどの石油化学誘導品、塩・硫黄などの無機化学品、機能化学品、液晶関連製品などの電子材料、農業化学品など多種多様な商品を取り扱っています。中国に加え中東・南アジアを重点地域と位置付け、事業投資と取引の両面でバランスの良いビジネス展開を図っています。

エネルギー部門



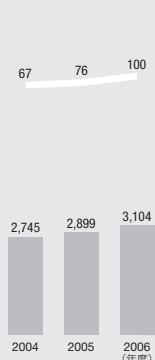
エネルギー資源の開発・生産事業およびLNGプロジェクトへの参画、石油・ガス・LNGなどのトレーディングならびにマーケティング事業、また原子燃料サイクル全般に関わるサービスの提供および原子力関連機器の取り扱いを行っています。さらには、バイオ燃料など新規事業／商材に挑戦しています。

金属資源部門



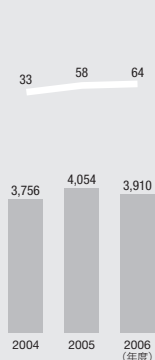
鉄鋼原料・石炭・非鉄金属の鉱山・アルミ製錬所などの金属資源開発事業への投資や、鉄鋼原料、電力・一般産業向け石炭、非鉄軽金属のトレードを世界中で展開しています。また、非鉄軽金属製品・電子材料・リサイクルビジネスにも取り組んでおり、金属資源分野の川上から川下まで幅広く手がけています。

輸送機・産業機械部門



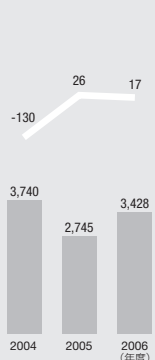
航空機、エンジン、ヘリコプター、防衛機器、自動車、建設機械、農業機械、自動車生産設備、工作機械、紙パルプ製造機械、印刷機械、半導体製造設備、食品包装機械、化学機械、DVD製造装置、画像検査装置、新エネルギー設備などの多岐にわたる輸送機・産業機械関連機器を取り扱い、単体機械の輸出入、海外での小売・卸売・輸入事業から、投融資・販売金融・エンジニアリングサービスまで、幅広い機能を提供しています。

電力部門



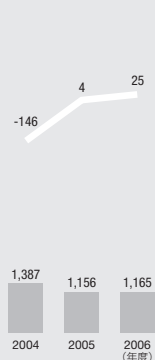
海外電力会社向け発送変電設備の納入ならびに建設業務を皮切りに、海外大型発電事業（IPP）、国内電力小売託送事業、再生可能エネルギー・分散型電源を使用する国内外の環境配慮型発電事業などを手掛けるとともに、通信・放送および情報関連システムの輸出・三国間取引ならびに事業投資を手掛けています。

プラント・インフラ・船舶部門



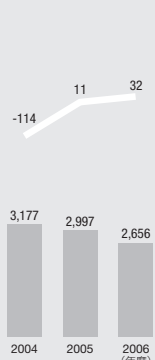
石油・ガス・製鉄・セメントなどのプラント、鉄道・空港などの交通、上下水道などのインフラ関連機器の納入ならびに工事請負、事業案件の開発・運営を展開しています。また、船舶の新造船・中古船・船舶資材の取引、用船事業や、繊維機械関連設備の販売を行っています。

情報産業部門



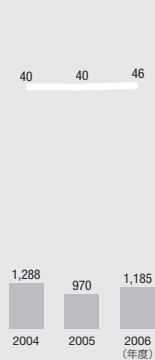
光ファイバーネットワークを活用した通信インフラおよび情報サービスの提供、企業向けの情報システム構築・コンサルティング、無線ICタグシステムの企画・開発・販売、IT関連機器・システムの開発・販売、モバイル関連・パソコン関連商品の流通・販売、放送関係事業などを展開しています。

開発建設部門



「グランスイート」シリーズとして首都圏・近畿圏を中心に展開している分譲マンションの開発を主力とする住宅事業、海外（おもに中国）における住宅、オフィスビルなどの開発事業、REIT・ファンド向け収益不動産の仲介・開発事業を収益の柱と位置付け、幅広く不動産に関する事業を展開しています。

金融・物流・新機能部門



金融分野ではファンド、金融サービス事業、金融商品のトレーディング・ディーリング、物流分野ではフォワーディング、3PL事業、物流に関わるコンサルティング、コンテナターミナル事業、保険分野では保険仲介業、新機能分野ではヘルスケアサービス、介護サービス、通信販売、排出権取引事業、人材派遣業、中国における日系企業向けコンサルティング業などを展開し、バイオ・医療機器、環境技術、先端技術分野にも取り組んでいます。



食料部門

岡田 大介

執行役員、食料部門長

当部門は、国内外において、「食」に関わるあらゆる商品を取り扱っていますが、中でも、小麦・とうもろこし・大豆の穀物をはじめコーヒーや米などの取り扱いでトップクラスのシェアを有するなど、川上分野に強みを持っています。これに加え、菓子や低温食品などを扱う卸会社や、ダイエー、マルエツといった大手小売会社を傘下に収めることで、川中、川下の強化も進めています。このように、川上から川下まで強固なバリューチェーンを構築することで、変化する消費者のニーズに柔軟に対応しています。

バイオマスプロジェクトチーム
食糧砂糖ユニット
飼料・スターチ原料ユニット
油脂ユニット
飲料原料ユニット
食品流通ユニット
流通企画ユニット
農産ユニット
畜産ユニット
水産ユニット
大阪食料ユニット

Business Topics

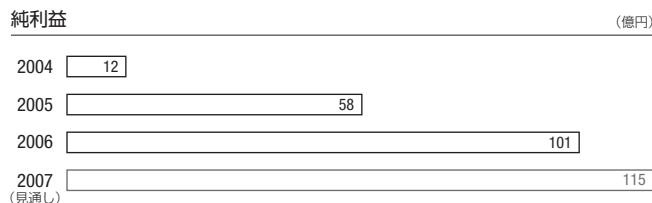


ダイエー新浦安店

日本の小売業界の中心的地位を獲得

日本の「食」のマーケットは消費者主導型へと移り変わっています。当社としても、食品流通分野を重点的に経営資源を投入するべき分野の1つと位置付けており、消費者のニーズを吸い上げ、これを川中・川上へとつなぐことによって商品開発・調達を行うというバリューチェーンの構築を進めています。その中で、当社事業会社のダイエーは小売流通業界大手のイオンと業務・資本提携について2007年3月に合意、これにより営業収益規模が6兆円を超える日本最大の小売連合が誕生しました。両グループが一体となって取り組むことでスケールメリットを生かした競争力のある取り組みを進めていきます。

	(億円)		
	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	713	693	724
持分法による投資損益	10	0	23
純利益	12	58	101
総資産	3,985	4,338	5,492



2006年度業績

当年度の「食」を取り巻く環境は、川上分野においては、豪州の記録的な干ばつによる小麦の凶作や、バイオエネルギーの原料としての旺盛な需要増加などにより、穀物相場が高騰しました。このような状況下、当社は連結子会社である米国のC.G.I.I社での米国産・カナダ産穀物の取り扱いや、穀物有力トレーダーとの戦略同盟を生かした北南米産穀物の取り扱いを、三国間を中心に拡大しました。また、全世界的に注目されているバイオエネルギーに対しては、2007年3月に大手穀物商アグレンコグループと共同でブラジルにバイオディーゼル生産販売会社を設立するなど、先を見据えた取り組みも開始しました。

一方、流通分野においては、当社が筆頭株主であるダイエーとともに2007年3月に小売流通業大手のイオンと業務・資本提携を締結し、これにより営業収益規模が6兆円を超える日本最大の小売連合が誕生しました。個人消費の頭打ち、天候不順による販売量の落ち込みなど、いまだ力強さに欠ける国内小売業界において、両社のスケールを生かした業務の効率化、コスト削減などを強みとして競争を勝ち抜いていく体制を構築しました。

この結果として、2006年度の売上総利益は前年度比31億円増の724億円、連結純利益は同43億円増の101億円となりました。

将来に向けた2007年度以降の施策

バイオエネルギーへの転用や中国をはじめとするアジア諸国での人口増加・経済発展などにより、引き続き穀物の需要増大のトレンドは継続するものとみています。当社の強みである川上分野においては、海外産地対策を継続的に推進し、原料の有利確保に努めるとともに、販売面では成長著しいアジア市場に目を向け、積極的な事業展開を推進していきます。産地・市場の双方を押さえることで取引拡大の相乗効果を狙っています。

国内においては、ダイエーとイオンの提携により、ダイエーの早期再生の実現、バリューチェーンのさらなる強化、およびそれに伴うトレードの拡大により収益拡大を目指します。また、両グループによる巨大連合が、日本の流通業において中心的地位にあることを生かしたさまざまな取り組みを行っていきます。



「未来の燃料」への新たな取り組み

「食」と「エネルギー」の共同事業

当社は2007年3月に大手穀物商アグレンコグループと共同で、ブラジルにバイオディーゼル生産販売会社を設立しました。環境への関心が高まる中で、バイオエネルギーの需要拡大を見越した取り組みを実践しています。



当社の強みを中国でも発揮

中国におけるコーヒー市場の新規開拓

経済発展の著しい中国では、「食」の西洋化が進んでいます。コーヒーの消費も拡大基調にある中、当社は2006年12月に上海においてコーヒー豆の焙煎販売会社を設立しました。新規市場開拓に取り組むとともに、同国のコーヒー文化の浸透に貢献していきます。



繊維部門

伊藤 誠

常務執行役員、繊維部門長

当部門は綿(わた)、糸、テキスタイル、ファッション衣料、シャツ、ユニフォーム製品からインテリア、雑貨などの非衣料消費財、さらに各種産業資材まで、生活産業分野の幅広い商品を取り扱っています。素材、原料と製品をつなげる力、グローバルなネットワーク、また、長年の歴史に培われた業界における存在感が当部門の大きな強みです。消費者起点の川下分野でのビジネス開発、川下からのバリューチェーンの構築を部門の基本方針と位置付け、従来の強みを生かしつつ、衣料品を核として消費者が求めるライフスタイル全般に関わる製品、サービス、機能を提供することで、高い付加価値の創造を目指します。

繊維事業企画部

アパレル・ライフスタイル第一ユニット

アパレル・ライフスタイル第二ユニット

機能アパレルユニット

機能素材ユニット

Business Topics

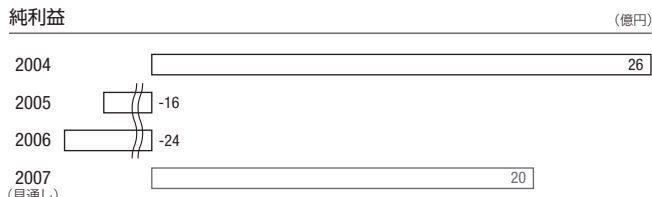


東京ミッドタウンにオープンした店舗

HAKKIN BC (株)の設立

セレクトショップの(株)ベイクルーズと、イタリアの有力バッグメーカーであるオロビアンコ社との合併にて、HAKKIN BC (株)を設立し、ベイクルーズの既存店舗および2007年3月に新たに東京ミッドタウンにオープンした直営店にて、「HAKKIN. it」、「Orobianco Etichetta Nera」ブランドのバッグ、雑貨、アクセサリーの販売を開始しました。有力セレクトショップであるベイクルーズと、近年日本でも人気が高まっているバッグメーカーであるオロビアンコ社のノウハウを注入したHAKKIN BC社にて上記2ブランドのマーケティングを集中的に行うことにより、ブランドの presteege の確立、認知度の向上、販売拡大を図っていきます。

	(億円)		
	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	252	264	248
持分法による投資損益	0	-19	-23
純利益	26	-16	-24
総資産	1,198	1,305	1,318



2006年度業績

繊維業界を取り巻く環境は、人口減少と高齢化で国内消費市場の規模拡大が見込めない中、消費者志向の多様化と業界内の競争が激化する状況が続いています。2006年度は、暖冬の影響で秋冬衣料の消費が不調であったことや、原油高に起因した原料高／製品安(原料・生地の値上げ要素を製品小売価格に転嫁できない)の状況が重なり、全般に厳しい商況の1年となりました。

このような環境下、繊維部門は営業利益の再拡大を図るべく、6つのポートフォリオユニット全てにおいて、現状のビジネスモデルの再検証を行い、非効率な取引・事業からの撤退や、組織の再編成など、新たな部門基本方針に沿った再構築を図りました。また、イタリア製有力バッグブランドである「オロビアンコ」を取り扱うHAKKIN BC(株)の設立や、英国老舗コートブランドであるマッキントッシュ社との「MACK-INTOSH PHILOSOPHY」のマスターライセンス契約締結など、川下分野での新規商材・事業の開発を進めました。

2006年度の部門業績(連結ベース)は上記の部門商権再構築の影響もあり、売上総利益は前年度比16億円減の248億円、営業利益は同23億円減の16億円となりました。また、純利益は不採算事業からの撤退に伴う特別損失計上等により、同8億円悪化の24億円の損失となりました。

将来に向けた2007年度以降の施策

当部門では基本方針である「消費者起点の川下ビジネス開発、川下からのバリューチェーン構築」を推進するため、2007年4月に組織変更を実施しました。繊維産業の構造変化に即した柔軟な組織編成およびミッションの明確化が目的であり、衣料製品周辺的生活産業分野での川下展開をさらに進めます。

具体的には部門のコアビジネスであるアパレル、SPA向け製品OEM取引のさらなる効率化を進めることにより収益拡大を図るとともに、有力アパレル、SPAへの投資、買収、および新規ブランドの導入などにより、川下分野での商権拡大を目指します。

また、海外では丸紅繊維亜太(香港)有限公司(MTAP)、丸紅繊維(上海)有限公司(MTS)を両輪としてその機能強化を図り、中国を中心としたアジアからの原料、素材取引拡大に注力するとともに、欧米市場へ向けた製品外国間取引のさらなる拡大を推し進めます。



2007年春夏コレクションより

LACOSTE ブランドの展開

関連会社の(株)ファブリカにてラコステ製品の製造・販売を行っています。

ラコステは従来のスポーツウェアに加えて、メンズのビジネスカジュアルや、レディスのタウンカジュアルの充実を図り、トータルファッションブランド化を進めています。



Kimono Collectionファッションショーより

京都丸紅「押切もえ」

京都丸紅(株)はヤングキャリア世代のファッションリーダーとして活躍する押切もえプロデュースの着物ブランド「Moe Oshikiri」の展開を拡大しています。2006年12月には東京にて「Moe Oshikiri Kimono

Collection」と題したファッションショーを開催し、モード感覚を生かした新たなキモノ・スタイルの提案を行っています。



資材・紙パルプ部門

梅澤 敏徳

執行役員、資材・紙パルプ部門長

当部門は、多岐にわたる取扱商品があり、トレードと事業を両輪に川上から川下まで展開しているのが大きな強みです。チップ、パルプ、紙、板紙、木材建材はもちろん、天然ゴムもゴムの木から採れるものであり、当部門の主な商材は木からつくられていると言えます。中期的には、木材関連の各素材は強含みで推移すると思われる。世の中の流れの大きな変化をいち早く察知し、迅速、大胆、かつ慎重に行動し、バリューチェーンを強化する新たな案件に取り組んでいきます。

ゴムユニット
 皮革・フットウェアユニット
 物資・開発ユニット
 建材ユニット
 パルプユニット
 チップユニット
 印刷用紙ユニット
 産業用紙ユニット
 大阪紙パルプユニット
 MHP事業ユニット
 TEL事業ユニット

Business Topics



B-Quik店舗外観

B-Quik Holdings Limited (BQ) 社

当社は2006年10月にタイのタイヤ関連小売チェーン、ビークウィック(BQ社)の持株会社の経営権を取得しました。BQ社はバンコク市内に46店の直営店舗を展開するタイ最大手のタイヤ関連小売チェーンで、同国の市販用タイヤのトップシェアを誇っています。欧米流の経営を取り入れ、複数のメーカーのタイヤを取り揃えることで消費者のニーズをつかみ、拡大してきました。

当社はタイヤビジネスにおいて、原料ゴムの製造販売事業からタイヤの輸出入・外国間トレード、小売業にいたる川上から川下までの一貫したバリューチェーンの構築を行っており、消費者に直結する、国内および海外のタイヤ関連小売チェーンへの参画も積極的に進めています。

	(億円)		
	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	466	481	542
持分法による投資損益	11	-4	11
純利益	75	4	96
総資産	3,177	5,198	5,384

	(億円)	
2004		75
2005		4
2006		96
2007 (見直し)		100

2006年度業績

中国をはじめとする需要増を受け、2006年度の紙パルプ・建材・天然ゴムなど商品市況は好調に推移しました。一方、各業界とも競争は激化しており、当部門は、川上から川下までバリューチェーンの拡充を通じ、業界トップをうかがうビジネスをさらに強化する方針です。その戦略にのっとり、2006年度は積極的な投資を行いました。

紙パルプ分野では、植林・チップ・パルプから紙・板紙の販売、古紙回収に至るバリューチェーンの拡充・グローバル化を図る投資を行いました。川上では、植林では世界で最も競争力のあるブラジルにて植林・チップ事業のAMCEL社を買収しました。川中では、需要増が著しい中国の段ボール原紙製造のYuema（栄成紙業）社に出資し、川下では、先進国で唯一消費財需要が成長している米国にて洋紙販売を行うIRH社を買収しました。資材分野では、ゴムビジネスの川下強化の一環で、タイ最大のタイヤ小売チェーンB-Quik社や、カナダのコンベヤベルト・ディストリビューターBelterra社を買収しました。

2006年度の業績は、トレードの売上高・販売数量の伸長に加え、事業会社も好調で利益に貢献しました。段ボール原紙メーカーの興亜工業、福山製紙や、合板市況の好調を受けた丸紅建材、天然ゴム市況のトレンドを的確に収益につなげたMIC（Marubeni International Commodities）が好業績を達成しました。2006年度の売上総利益は前年度比61億円

増の542億円となり、純利益は同92億円増の96億円となりました。

将来に向けた2007年度以降の施策

2007年度は、2006年度に蒔いた種が結実し、収益面での貢献がスタートします。新規事業会社のさらなる強化、ムシパルプ事業・DMI社など部門の中核を成す事業会社群の収益拡大に加え、新しい取り組みも継続します。注力分野は、今後ますます重要度の増す原料分野、中国を中心とするアジア市場です。強みを発揮できる商材・業態を選択し、業界環境に左右されず収益を維持拡大できる体制・体質づくりを目指していきます。

紙パルプ分野では、IRH社、AMCEL社などを足がかりに、従来以上に海外市場におけるトレードに注力します。Yuema社への投資でグローバルな仕組みづくりを開始した板紙事業についても、東南アジアにおけるさらなる積極的な展開に取り組みます。

資材分野では、ゴムビジネスにおける川下展開の強化を今後も継続し、さらに川上分野の幅広い展開として生産拠点の多角化を検討します。



富士市の興亜工業

興亜工業

静岡県富士市の興亜工業（株）は、段ボール原紙・更紙（年産約55万トン）の製紙メーカーで、最大マーケットに近い物流の優位性等による高収益体制を確立しています。原料をほぼ100%古紙とする徹底した再生

紙事業を通じて、環境貢献型企業として発展しています。



人気ブランドを取り扱っています

フットウェアの取り組み

フットウェアでは、川上にソーシング機能を有するMarubeni Footwear Resources社を持ち、その機能を背景に川中に本社、川下に問屋機能を有する（株）丸紅フットウェアを展開し、グループで多様な流通段階にアクセスできる強みを生かして商社機能を発揮しています。



化学部門

八田 賢一

執行役員、化学品部門長

当部門は、石油化学基礎原料などの川上(原材料)から電子材料などの川下(製品)に至るまで、幅広く取引や事業を行っています。特に石油化学製品では、基礎原料のエチレン、合繊原料、塩ビアルカリにおいて、グローバルなネットワークを通じて業界トップグループの地位を確立しています。また、無機化学製品ではオーストラリアに世界最大の塩田を有する製塩事業に参画しており、アジア地域を中心に安定供給を続けています。

事業推進部
 基礎化学製品ユニット
 塩ビアルカリユニット
 合成樹脂ユニット
 無機・農業化学製品ユニット
 機能化学製品ユニット
 電子材料ユニット
 ケミックス事業ユニット

Business Topics



ダンピアソルト社ポートヘッドランド塩田の貯蔵施設

オーストラリアの製塩事業増強

当社は、オーストラリアの天日塩製造会社であるダンピアソルト社に20.44%出資しており、日本・台湾などの電解メーカー向けに年間約240万トンの塩を販売しています。近年中国での工業用塩の需要が大きく伸びてきており、同社の既存能力(年間約900万トン)では対応できなくなってきました。この状況を改善すべく、今後2~3年かけて生産能力を年間300万トン程度アップすることを計画、すでに2006年後半より3塩田の1つであるLake Macleod塩田にて年間50万トンの増設を進めています。

	(億円)		
	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	269	296	300
持分法による投資損益	17	-3	-2
純利益	45	37	14
総資産	1,672	1,819	2,017

	(億円)	
2004		45
2005		37
2006		14
2007 (見直し)		50

2006年度業績

中国を中心としたアジア経済が堅調な伸びを示す中、化学業界も総じてタイトな需給バランスと高値安定に支えられ好調に推移しました。一方で、中国が一大消費地から一大生産地へと変貌を遂げつつある中、インドやパキスタンが次の巨大消費地として注目され、中東においては川中への展開が進むという構造変化が起こっています。このような状況下、当部門は中東・南西アジアを注力市場に加え、新たなビジネスモデルの構築のための仕組みづくりを積極的に進めました。

石油化学品分野では、中国においてタイヤなどに利用される合成ゴムの製造事業に参画することを決定するとともに、エチレン専用船の増強などロジスティックスの拡充を行いました。無機化学品分野では、オーストラリアにおける製塩事業の生産能力の増強に着手すると同時に、インドネシアでのケミカル用アルミナ計画への参画を決定しました。合成樹脂分野では、自動車産業向けを中心に取引が拡大しました。また、年々需要が拡大しているペットシート事業の再編を行いました。電子材料分野では、半導体材料関連を中心に取引が好調だった一方、中国の成長性が薄らいだテレビブラウン管用ガラスバルブ製造販売事業を譲渡しました。

以上の結果、2006年度の売上総利益は前年度比4億円増の300億円となりましたが、純利益は同23億円減の14億円となりました。ブラウン管事業の譲渡による関連投資の評価

損を計上したことが減益の主な要因であったものの、電子材料分野の取引拡大による増収増益ならびに丸紅ケミックス(株)や、丸紅化工(上海)有限公司などの事業会社の増益がありました。

将来に向けた2007年度以降の施策

従来中国に加えて、中東および南西アジアを重点取り組み地域と位置付けます。中東の石油・天然ガス資源と資金、南西アジアの人口と成長性を結び付ける営みが、世界経済発展の原動力として今後ますます浮上するとみており、そこに当部門が有する経営資源を積極的に投入、新たなプロジェクトや取引を具体的に開拓していきます。

そのためには、従来のトレードを通じて関係を構築してきた取引先を中心に、相手先のニーズ・シーズと、その業界全体が抱える大きなトレンドを分析しながら、我々自身が主体となって仕組みを構想し、提案していくことが必要です。その執行組織として当部門では事業推進部を新たに設け、同部を推進母体として本格的に、かつ従来の3倍、4倍のスピードでプロジェクトを実現していきます。



エチレン専用船GasChem Shinano

エチレン・オペレーションの拡充

当社は石油化学基礎原料であるエチレンなど、オレフィンを国際市場において年間約100万トン取り扱っており、業界トップクラスに位置しています。エチレン取引では、常時専用船

を運用しており、2007年には3隻の新造船を加え、取引の拡大を図ります。



中華化学工業有限公司外観

合成ゴム事業の展開強化と原料取引の拡大

当社は台湾の大手合成ゴムメーカー・台湾合成ゴム社の戦略的パートナーとして、中国・南通の中華化学工業有限公司(スチレン・ブタジエンゴム製造販売)に

続き、2007年1月に同じく南通にてブタジエンゴム製造販売会社・台橡宇部(南通)化学工業有限公司を設立しました。中国の合成ゴム需要の拡大に合わせ、事業提携の強化と原料取引の拡大を目指します。



エネルギー部門

國分 文也

執行役員、エネルギー部門長

当部門は、資源開発、トレーディング、マーケティングおよび原子力という4つの戦略分野の事業バランスを保ちつつ、収益基盤の拡充に注力しています。

“G” PLAN1年目となる2006年度も、著しい環境変化を見せたエネルギー業界において、これら戦略分野に経営資源を重点的に配置し、過去最高益を実現しました。

2007年度も“G” PLANの完遂と将来への布石のため、加速するエネルギー業界の環境変化に臨機応変に対応しながら、新しい取り組みにも挑戦し、収益拡大を目指していきます。

石油・ガス開発ユニット
 サハリン開発ユニット
 LNGユニット
 ガス事業開発ユニット
 LPGユニット
 石油貿易ユニット
 産業エネルギーユニット
 原子燃料ユニット
 MIECO事業ユニット
 丸紅エネルギー事業ユニット
 丸紅エネックス事業ユニット

Business Topics



LNGプロジェクトの推進・拡大

LNGプロジェクトの推進・拡大

当社が参画しているカタールガスLNGプロジェクトは、2007年で出荷開始から10周年を迎えました。出荷開始以来、日本の電力・ガス会社に対する2021年までの長期契約をベースに、主に日本向け、一部欧州向けに生産・販売活動を順調に展開しています。また、生産設備を一部改修し、生産能力を段階的に増強させており、2005年年央より年産960万トン体制になりました。一方、2005年6月に参画した赤道ギニアLNGプロジェクト(第一トレーン)は、関連施設の建設が完了し、2007年5月に出荷を開始しました。これらLNG事業分野に、今後とも経営資源を重点配分し、さらなる成長を目指します。

	(億円)		
	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	421	715	855
持分法による投資損益	7	7	8
純利益	159	267	316
総資産	3,909	6,038	6,886

	(億円)	
2004	159	
2005	267	
2006	316	
2007 (見直し)	225	

2006年度業績

エネルギー業界で、2006年度、原油価格の乱高下をはじめとするさまざまな環境変化が起こる中、当部門では、資源開発、トレーディング、マーケティングおよび原子力という4つの事業分野で一層の収益拡大を目指しました。

資源開発分野では、海外で展開する石油・ガス生産案件がおおむね順調に推移しました。ロシア・サハリンでは、資本参画しているサハリン1プロジェクトにおいて、2006年10月に原油輸出を開始し、2007年2月には日量原油換算で約25万バレルの本格生産を達成しました。

トレーディング分野では、従来の日本・米国・シンガポールに加え、新しくロンドンに拠点を設け、原油や石油製品取引の拡大を目指す体制を整えました。また、2006年11月には、石油精製関連ビジネスの拡充を図るため、カタールでのリファイナリー事業に参画しました。

マーケティング分野では、ガソリンスタンドの全国ネットワークを通じた燃料油の小売りをはじめとする石油製品の販売事業やLPGの販売事業を強化するとともに、発電用燃料の供給などに注力しました。

原子力分野では、カザフスタンのウラン鉱山開発・生産プロジェクトへの参画を決定しました。

以上の結果、2006年度の売上総利益は前年度比140億円増の855億円、純利益では同49億円増の316億円となりました。

将来に向けた2007年度以降の施策

当部門の重点戦略分野の1つである資源開発分野には、引き続き経営資源を重点的に投入することで、新規優良案件の発掘に積極的に取り組んでいきます。

もう1つの重点戦略分野であるトレーディング分野では、リスクマネジメント機能や、先物取引、委託精製などさまざまな手法を駆使し、内外ネットワークの活用により、競争力のある石油製品供給を実現します。また、マーケティング分野でも、多方面の事業で、それぞれの業界において独自性のある付加価値の高いサービスを提供していきます。さらに、原子力分野では、ウラン鉱山への新規投資機会の追求など、原子燃料サイクルの各段階における取り組みの拡充を目指します。

新規事業分野では、バイオ燃料など新たなフィールドにおける事業参画および商材開拓など、今後とも加速する事業環境の変化の中、自由な発想で新たな事業の創造を目指していきます。



カザトムプロム社との署名式

カザフスタンの新規ウラン鉱山開発への参画

2007年4月、当社は、カザフスタンの国営原子燃料会社であるカザトムプロム社が推進中のウラン鉱山開発プロジェクトへの参画を発表しました。当社は、本件を日本のエネルギー・セキュリティ確保に資する案件ととらえ、積極的に推進しています。



石油ディーリングルーム

石油トレーディング事業の強化

日本・米国・シンガポールに加え、昨年新しくロンドンにも拠点を設け、原油や石油製品のグローバルなトレーディングの強化を行ないました。特に、日本・アジアにおけるナフサなど石油化学原料取引に関しては、日本の輸入ナフサの取り扱いでトップシェアを維持しています。



金属資源部門

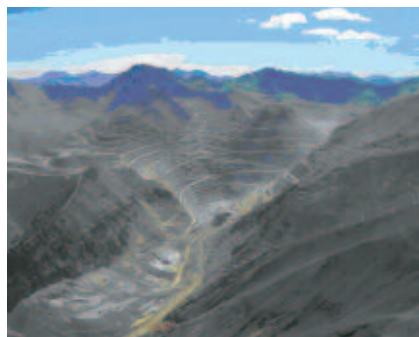
川合 紳二

執行役員、金属資源部門長

当部門は、鉱山・炭鉱開発や製錬プロジェクトなどの海外投資により独自の優良資源ソースを確保し、事業収益の拡大を図っています。また、資源開発を通じて確保した独自のサプライソースを中核とし、トレード分野でも豊富な経験と情報力を有しており、事業とトレードを柱とした総合的なビジネス展開を行っています。特にアルミ地金、PCI炭、銅鉱石・地金分野では強みを有しているとともに、電子部材、リサイクルビジネスなどの川下分野でも新規案件、新規事業への展開を図っています。

鉄鉱石ユニット
金属原料ユニット
石炭ユニット
非鉄金属ユニット
軽金属ユニット
丸紅メタル事業ユニット

Business Topics



チリ・Los Pelambres銅鉱山

チリ・Los Pelambres銅鉱山の操業が順調に推移

当社はMarubeni LP Holding B.V.を通じて、チリにおけるLos Pelambres銅鉱山プロジェクトに8.75%出資しています。同鉱山は世界でも随一のコスト競争力を有しており、現在年間90万トンのフル稼働を行っています。同鉱山で生産される銅精鉱は、日本をはじめとするアジアおよび欧州市場に向けて、安定的に供給されています。2006年度は銅価格の歴史的な高騰を受け、同プロジェクトの事業収益は2005年度に引き続き、部門収益に大きく貢献しました。

	(億円)		
	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	157	244	182
持分法による投資損益	56	76	165
純利益	98	161	249
総資産	1,951	2,651	2,800

	(億円)	
2004	98	
2005		161
2006		249
2007 (見直し)		185

2006年度業績

2006年度は中国を中心としたBRICs諸国の旺盛な需要に支えられ、商品市況は右肩上がりで上昇しました。2006年終盤には商品市況は調整局面を迎えましたが、昨今の資源メジャーによる市場寡占化の動きや、過去の世界的な資源開発の遅れ、世界の経済成長の順調な見通しなどの要因により、引き続き堅調を維持すると思われま

当部門では特に銅の歴史的な価格高騰により、当社の出資するチリLos Pelambres銅鉱山の事業収益が飛躍的に伸長し、当部門の収益に大きな改善をもたらしました。また、アルミニウム価格高騰も、当社の出資する豪州・カナダのアルミニウム製錬所の好調な操業との相乗効果により、当部門の収益に貢献しました。石炭の価格も、2005年度の史上最高値からは下落したものの、引き続き底堅く、歴史的な高値圏を維持していることから、当社が出資する豪州炭鉱からの事業収益も高水準で推移し、当部門の業績に貢献しました。

当部門はこのような事業収益の追求のみならず、トレードの強化も部門の戦略として掲げており、事業とトレードの両面より収益強化を図りました。鉄鉱石では、2006年9月に豪州Mount Gibson社とKoolan Island鉄鉱石の長期売買契約を締結し、日本を含むアジア向け販売権を取得しました。また、石炭では2006年12月に豪州Newpac炭鉱を操業するResource Pacific社に資本参加し、同炭の対日向け販売

権を獲得しました。

以上の結果により、2006年度の純利益は前年度比88億円増の249億円となり、過去最高益を記録しました。

将来に向けた2007年度以降の施策

商品市況の高騰により金属資源権益も高値で取引されていますが、製鉄原料・非鉄原料を安定的に確保するため、中長期的な観点で案件の開発、権益の獲得を目指します。この方針の一環として、部門内に事業案件の発掘・開発を推進するチームを組成し、資源開発案件への取り組みを加速させています。顧客が必要とする資源の安定供給を目指し、当社が強みを発揮できる独自のサプライソースを確保していくとともに、商社の原点であるトレードの強化にも注力し、資源権益獲得のための「目利き」を養い、事業とトレードの両立を図ります。

また、商社ナンバーワンの取り扱いシェアを誇るHDD（ハードディスクドライブ）用ディスクビジネスの収益拡大や、LED（発光ダイオード）をはじめとした電子部材ビジネス、自動車をはじめとしたリサイクルビジネス等の川下分野のほか、新規事業にも積極的に取り組んでいきます。



豪州 Hail Creek 炭鉱

海外石炭・アルミ製錬事業も生産好調

当社が出資する豪州の炭鉱・アルミ製錬事業も順調に操業を続けています。また、当社がカナダで権益を保有し2005年度増設が完了したアロエツテ・アルミ製錬所もフル操業

を続けており、同製錬所からのアルミ地金引取量は初めて3万7,000トン／年を超えました。



豪州 Koolan Island 鉄鉱山

独自のサプライソースの確保

当社は、2006年9月に豪州Mount Gibson社とKoolan Island鉄鉱石の長期売買契約を締結し、日本や中国を含むアジア向け販売権を取得するとともに、同12月豪州Resource Pacific社に資本参加し、

Newpac炭の対日向け販売権を獲得したことで、独自サプライソースの確保を行いました。



輸送機・産業機械部門

太田 道彦

執行役員、輸送機・産業機械部門長

航空機・防衛分野においては、欧米の大手航空機・防衛メーカーとの提携関係を生かした航空機・ヘリコプターなどの輸入拡大と、部品サービス事業や空港グランドハンドリング事業など、新規事業への取り組みを強化しています。自動車・建設機械・農業機械分野においては、海外での自動車マルチメガディーラー、国内大手建設機械メーカーの輸出取り扱いと海外販売代理店事業への投資、国内大手農業機械メーカーとの海外合併事業を生かして、欧米、ASEAN、BRICsなど世界各地での取り扱いを拡大しています。産業機械分野においては、紙パルプ設備やそのほか各種工作機械・製造機械の輸出入、バイオエタノールなど新エネルギー関連設備の販売に取り組んでいます。

民間航空機ユニット
防衛システムユニット
自動車ユニット
自動車設備・工作機械ユニット
建機・農機ユニット
産業機械ユニット
生活・環境機械ユニット

Business Topics



ブラジル・エンブラエル社製ジェット旅客機

日本初のブラジル製航空機の受注と 空港グランドハンドリング事業への進出

国内航空会社では、機材サイズの適正化による事業運営の効率化と、2009年の静岡空港開港、2010年の羽田空港再拡張など発着枠の拡大に対応するため、100人未満のジェット旅客機への需要が高まっています。居住性・性能・安全性と多くの点で高い評価を得て、2007年2月に、当社が輸入代理店を務めるブラジル・エンブラエル社の170型ジェット旅客機15機の日本航空向け受注が内定しました。2008年度に初号機が納入される予定です。引き続き、他航空会社への販売にも取り組み中です。また、世界各地で空港グランドハンドリング事業を展開するSwissport社と共同で、国内空港での航空会社向け各種サービス事業を開始しました。

	(億円)		
	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	541	581	555
持分法による投資損益	18	23	32
純利益	67	76	100
総資産	2,745	2,899	3,104

	(億円)	
純利益	2004	67
	2005	76
	2006	100
	2007 (見直し)	125

2006年度業績

“G” PLANの初年度である2006年度は、各分野で期初の見通しを上回り、部門実績としましては6年連続の増益を達成しました。

航空機・防衛分野では、航空機エンジンの開発投資が順調に収益拡大に貢献しているのに加え、国内航空会社向けにブラジル製ジェット旅客機を初受注しました。また、海上自衛隊向けに欧州製の大型ヘリコプターや射撃指揮装置を納入しました。

自動車・建設機械・農業機械分野では、英国・米国での自動車小売販売事業を拡大したほか、アジア・中近東向け自動車輸出が好調に推移し、米国・インドネシアで自動車販売金融事業を立ち上げました。また、インド向けに自動車溶接設備、金型、エンジン部品加工ラインを受注・納入したほか、北米に加えて南米で精密工作機械の販売網を拡充しました。建設機械は、鉱山向けと建設需要が旺盛なアジア・中近東向け輸出が好調でした。また、新たにロシア・ベトナムで建設機械の現地販売会社を立ち上げました。農業機械は、海外販売事業が好調に推移したほか、中東向け受注が拡大しました。

産業機械分野では、化学機械輸出が好調だったほか、ベトナム向けクラフトパルプ製造プラントや、国内製紙会社向けでは最大級となるバイオマスボイラーや抄紙機を受注しました。また、廃木材を主原料にCO₂削減に貢献するバイオエタノール製造の合併事業も開始しました。

将来に向けた2007年度以降の施策

2007年度は、“G” PLANを確実に達成し、2008年度以降のさらなる収益基盤の拡充を図るため、新規投融资の拡大、事業基盤の拡大、新規ビジネスモデルの開発を一層推進します。

航空機・防衛分野では、国内航空会社向けジェット旅客機や米国製ビジネスジェットの拡販を図るほか、空港グランドハンドリング事業に海外パートナーと共同で進出します。また、2010年度以降の次期防衛力整備計画に向けた各プロジェクトの推進に取り組みます。

自動車・建設機械・農業機械分野では、BRICs・ASEAN・中東など海外向け輸出拡大を軸に、欧米などでの自動車ディーラーの買収やBRICsでの新規自動車ディーラーの立ち上げ、自動車・建設機械・農業機械の海外販売代理店事業・販売金融事業を拡大します。また、BRICs向け自動車設備、欧米向け工作機械の輸出拡大にも取り組みます。

産業機械分野では、製紙・パルプ製造プラント、半導体製造設備、画像検査装置、ペットボトル成形機などの既存コア商品の受注拡大に取り組むほか、バイオエタノールなどの新エネルギー設備をはじめ、新規商品の取り扱い拡大にも取り組みます。



ロシアで活躍するコマツ製建設機械

ロシア、ベトナムで建設機械の販売会社を設立・出資

当社は2006年4月に、コマツのロシア連邦共和国南ロシア・沿ボルガ両管区における建設機械の販売代理店に指定されました。また、2006年12月には、ベトナムのコマツ製建設機械の現地販売代理店に出資するなど、海外での建設機械販売体制の強化を進めています。

また、2006年12月には、ベトナムのコマツ製建設機械の現地販売代理店に出資するなど、海外での建設機械販売体制の強化を進めています。



バイオエタノール・ジャパン・関西(株)のエタノール製造プラント

バイオエタノールの製造を開始

当社が大成建設(株)らと共同で大阪府堺市に設立したバイオエタノール・ジャパン・関西(株)では、世界で初めて、建設廃木材などの廃棄物を主原料とする燃料用バイオエタノールの製造を行います。この新エネルギーは、地球温暖化の一因である二酸化炭素排出量の削減に加えて、石油使用量や廃棄物の削減にもつながるなど、地球に大変優しい新エネルギーです。

この新エネルギーは、地球温暖化の一因である二酸化炭素排出量の削減に加えて、石油使用量や廃棄物の削減にもつながるなど、地球に大変優しい新エネルギーです。



電力部門

山添 茂

執行役員、電力部門長

当部門は、強固な地域営業基盤、高度のファイナンス組成・開発能力、経験に裏打ちされたリスク管理対応力を強みとし、安定収益源のさらなる積み増しを図っています。当社の重点分野の1つである海外IPPではバランス良く分散した資産ポートフォリオを有し、電力EPCでは強固な営業力に裏打ちされた1960年代からの実績を誇っています。また、市場拡大が期待される国内電力小売事業、今後の展開が期待される新技術・再生可能エネルギー、海外情報通信にも挑戦し、さらなる業容拡大を目指しています。

海外電力プロジェクト第一ユニット
海外電力プロジェクト第二ユニット
国内電力プロジェクトユニット
新技術・再生可能エネルギーユニット
海外情報通信ユニット

Business Topics



バンパコン複合火力発電所

タイ国電力庁向け バンパコン複合火力発電所プロジェクト

シーメンス社(ドイツ)と共同にて、タイ国電力庁より総出力700MWのバンパコン複合火力発電所建設を2006年10月に受注しました(総額370億円)。完工は2009年初旬に予定しています。本プロジェクト受注に際しては、当社の同国における豊富な実績が高く評価され、現在契約履行中のソクラ複合火力発電所(700MW)に続く連続受注となりました。なお、同国の経済成長は依然堅調であり、電力需要の増加に対応する重要なプロジェクトとして大いに期待されています。

	(億円)		
	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	204	241	276
持分法による投資損益	38	23	39
純利益	33	58	64
総資産	3,756	4,054	3,910

	(億円)	
2004	33	
2005	58	
2006	64	
2007 (見直し)	105	

2006年度業績

2006年度の主な実績としては、海外IPP分野では10月にカタール国メサイッド工業地区の2,000MW発電事業権を獲得したほか、12月には東京電力とともにフィリピン最大のIPP「ミラント・アジア・パシフィック社」(3,200MW)を買収し、全海外電力資産の当社持分発電容量は4,300MWを超えるに至っています。海外電力EPC分野では、10月にタイ電力庁よりバンパコン複合火力発電所建設案件(700MW)を約370億円で受注しました。また11月には、ベトナム電力公社などが出資する特定目的会社よりハイフォン2石炭火力発電所建設案件(600MW)を約540億円にて受注し、全世界での発電設備納入実績は7万3,300MWを超えました。新技術・再生可能エネルギー分野では、分散型エネルギー供給設備および木質バイオマスを使用した米国発電資産(合計65MW)を分散型電源開発会社DG Energy Solutions社より買収し、エネルギー消費効率改善・再生可能エネルギー利用という社会貢献度の高い事業分野への本格進出も始めました。そのほか、国内電力小売事業では契約実績を約150件200MWに積み上げ、さらなる規模の拡大を目指しており、海外情報通信分野ではイラク復興案件での貢献とともに、スペイン・南アフリカ・ベトナムを拠点にした個人認証システム納入を展開中です。

これまでに受注してきた海外電力EPC各案件の売上貢献と海外IPPの好調が牽引し、同年度連結売上総利益は前年度比

35億円増の276億円、連結純利益は同6億円増の64億円となっています。

将来に向けた2007年度以降の施策

海外IPP分野においては高収益な優良発電資産の積み上げを進め、2008年度までに当社持分発電容量を8,000MW規模に拡大することを目標としています。海外EPC分野では、独自の手法によるプロジェクト取りまとめ・エンジニアリング・国際調達の強みを生かした継続的な受注を進めるとともに、収益構造の多様化に向けて新たなビジネスモデルにも挑戦していきます。新技術・再生可能エネルギー分野では、さらなる需要が求められている海外風力発電事業と分散型エネルギー供給事業に注力し、優良資産積み上げを図ります。また国内電力小売事業では、確実な収益拡大のために高収益の低環境負荷電源の確保を目指し、海外情報通信分野ではブロードバンド関連サービス事業や個人認証システム納入の実績積み上げを強化します。



ハイフォン火力発電所

ベトナム向けハイフォン2石炭火力発電所を東方電気と共同で連続受注

中国最大手の重電機メーカーである東方電気集団公司(本社:中国・四川省成都市)と共同で、ベトナム政府系企業より、総出力600MWのハイフォン2

石炭火力発電所建設を2006年11月に受注し(総額540億円)、2010年中旬に完工予定です。本件は、2005年に同社と共同受注した現在建設中のハイフォン石炭火力発電所の増設で、第三国向け大型発電所建設を日中共同で連続受注した案件として注目されています。



バグビラオ火力発電所

ミラントフィリピン発電資産買収

フィリピンにて最大のIPPであり、スアル(1,218MW)、バグビラオ(735MW)、イリハン(1,251MW)の各発電所合計3,205MWの発電能力を持つミラント・アジア・パシフィック社を、東京電力と共同で買収しました。既保有のサンロケ水力発電所、アボ地熱発電所と合わせてフィリピンでは最大、アジアでは日本企業で最大のIPPとなります。



プラント・インフラ・船舶部門

崎島 隆文

執行役員、プラント・インフラ・船舶部門長

プラント・インフラ分野では、各分野での豊富な実績に基づき、顧客・パートナーとの信頼関係の構築、ファイナンス・リスクマネジメントの高度な知識・ノウハウの蓄積など、商社としての総合機能を強化し、機器納入・工事請負などのEPC案件*および事業投資案件において、案件開発段階からの取り組みを行っています。船舶分野においてもオーガナイズ機能を発揮し、海運会社・船主・造船所・金融機関などのニーズを有機的に結合するビジネスを展開しています。

*EPC=Engineering, Procurement & Construction: 機器納入・工事請負

資源・エネルギープラント第一ユニット
 資源・エネルギープラント第二ユニット
 環境インフラプロジェクトユニット
 交通プロジェクトユニット
 船舶ユニット
 アセットマネジメントユニット
 テクマテックス事業ユニット

Business Topics



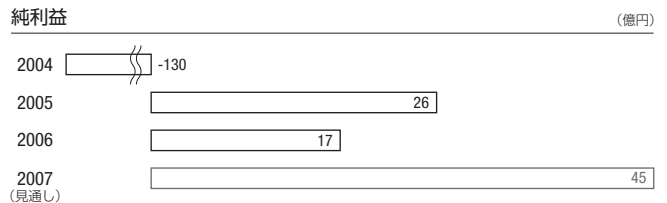
リース用貨車

鉄道事業案件への本格参入

当社は、米国にて貨車オペレーティングリース事業を行っているMidwest Railcar Corporationを買収しました。米国では好景気に支えられて貨物輸送量が増加し、それに伴い貨車需要も急速に伸びており、当社はこの需要増に対応すべく、今後積極的な追加投資により保有貨車を倍増させていく方針です。

当社の鉄道分野での取り組みはこれまでは車両・交通システムの納入案件が中心でしたが、本事業への参画により鉄道建設から車両の運用まで鉄道分野での総合的取り組みができる体制を整えていきます。また、本事業を礎石として他地域への展開も行っていく予定です。

	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	173	168	177
持分法による投資損益	-6	23	10
純利益	-130	26	17
総資産	3,740	2,745	3,428



2006年度業績

2006年度は、資源価格の高止まり、BRICs経済の拡大の恩恵を受け、関係業界は歴史的な活況を呈する一方、コントラクター間の競争環境は厳しいものとなりましたが、受注案件の積み上げ、新規事業案件の実現など成果を出すことができました。

プラント分野では、中国向けLNG受入ターミナル、インド向け熱間圧延設備、ベトナム向けセメントプラントを受注したほか、ベネズエラ国営石油公社向けに原油・石油製品の引き取りに関する前渡融資を実施、繊維機械の関連では、内外繊維機械メーカーとの厚みのある取引関係を構築し、中国・アジアを中心に受注を積み上げました。また、新規分野として、中国・CISを中心に排出権獲得案件の開発・組成に取り組んでいます。

環境インフラ分野では、世界的な水道事業民営化を見据え、従来の中国での上水供給BOT事業*、メキシコでの工業排水施設BOT事業に加え、チリにて水道事業会社を買収しました。また、EPC案件ではカタール向けの高圧ケーブル埋設案件を連続受注しました。

交通プロジェクト分野では、伝統的に得意とする交通システム一式を取りまとめるEPC案件にて、台湾の地下鉄システム、トルコ向けボスポラス海峡鉄道案件を受注したほか、鉄道輸送事業への取り組みの強化を図り、米国にて貨車リース事業会社を買収しました。

船舶分野では、好調な海運市況を背景に国内外の船主との

新造船、中古船、用船仲介取引を核として好調に成約を積み重ねるとともに、自社保有運行船による用船事業の充実にも取り組んでいます。

以上の結果、2006年度の売上総利益は前年度比9億円増の177億円となりましたが、純利益は中米の事業会社の持分利益減少により同9億円減の17億円となりました。

*BOT=Build, Operate & Transfer: 建設、運営、譲渡引渡し

将来に向けた2007年度以降の施策

資源高を背景に関連業界での需要が引き続き旺盛である中、当部門の利益水準をさらに一段引き上げるために、従来からの強みを有するプラント・インフラ分野でのEPC案件、船舶分野での新造船案件の取引拡大に加え、本業の強化につながる資産の積み増しをスピード感を持って積極的に行う方針です。プラント分野では、石油ガス会社のアウトソーシング事業への取り組みおよび2008年度より始まる京都議定書第一約束期間に向け、排出権案件の取り組み強化を図ります。環境インフラ分野では、水関連事業にて従来の取り組み市場である中国・中南米に加え、中東での案件取り組みに注力します。交通分野では米国の貨車事業の強化を図るとともに他地域での事業拡大を目指します。船舶分野では、自社保有船の拡充による用船事業の強化およびLPG・LNG船などの大型専用船の運航事業への取り組みを図ります。



MISC向け原油タンカー

船舶分野でのオーガナイズ機能を発揮

マレーシア国営石油公社PETRONAS社傘下の船会社MISC Berhad社発注の298,100DWT*型原油タンカーが、2006年10月にユニバーサル造船(株)有明事業所にて竣工

しました。当社は、総合商社として高い専門性と付加価値を持つサービスを提供しています。

*DWT=Deadweight Tonnage

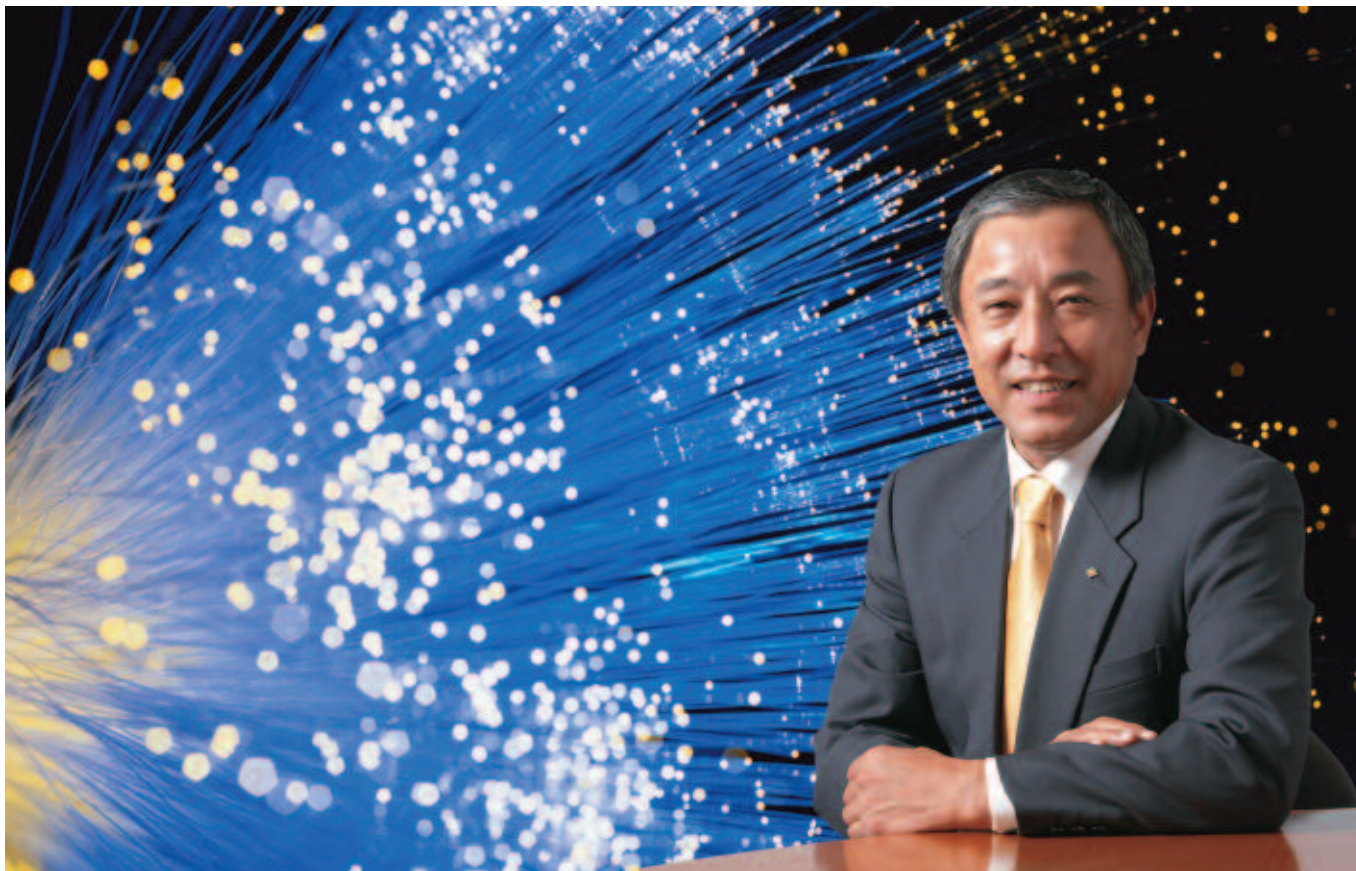


日本での契約調印式

産油国向けの取り組みを強化

当社は国際協力銀行の支援を受け、ベネズエラ国営石油公社との間で総額35億ドルの前渡金融資産契約および包括引取契約を締結しました。本契約により、15年にわたる同国産

原油・石油製品の引取権を確保することとなり、日本の資源輸入先多角化への貢献が期待されます。



情報産業部門

齊藤 秀久

執行役員、情報産業部門長

当部門は、ブロードバンドネットワークおよびITソリューションの2つの分野を中心に、各事業分野において専門性の高い事業会社を運営しており、これら事業会社が独自のビジネスモデルを築くことで、ますます多様化・高度化する顧客ニーズにきめ細かく、かつ迅速に対応できる体制を構築していることが大きな強みです。独自で構築した大容量・超高速の光ファイバーネットワークを活用し、各種のITサービスを提供するなど部門内のリソースのシナジー効果を高めること、また、新しい技術・商品・サービスにいち早く取り組むことで業容を拡大していきます。

ソリューションビジネスユニット
ネットワークビジネスユニット

Business Topics



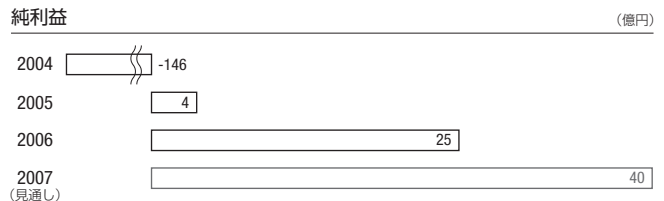
米国Vue Technology社の独占販売権取得

米国Vue Technology社との独占販売契約を締結

RFID(無線ICタグシステム)技術を活用したアイテムレベルでの管理において業務効率化を実現するソリューションを開発し、現在米国で注目を集めているVue Technology社と、2006年7月、「Strategic Alliance Agreement」を締結し、1年間の独占販売権を取得して、日本におけるマーケティング活動を開始しました。

マーケティング活動の結果、同社ソリューションは、当社が保有するRFIDシステムとの組み合わせにより、高付加価値サービスを提供できることが確認できましたので2006年12月に300万ドルの出資、および3年間の独占販売契約延長に合意しました。

	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	245	270	281
持分法による投資損益	0	-3	-4
純利益	-146	4	25
総資産	1,387	1,156	1,165



2006年度業績

企業によるシステムの増強や事業拡大に向けたIT投資の増大を背景に、光ファイバーネットワークによる高速・大容量のブロードバンドネットワーク回線、データセンターおよび光ネットワークを活用した情報・通信サービスへの需要は堅調に増大していますが、その一方で、企業のコスト削減、投資対効果を重視した姿勢などにより、回線サービス、情報サービスへの値下げ圧力も強く、価格は下落傾向でした。

このような環境下、事業会社であるグローバルアクセス(株)、グローバルソリューション(株)(現、(株)ヴェクタント)は、顧客ニーズにきめ細かく対応することで受注を増やし、業績は好調に推移しました。

ITソリューション分野においては、丸紅情報システムズ(株)のデータセンター事業、コールセンター事業などは好調でしたが、情報サービス業界は、ベンダー間の競争が激しく、顧客の投資対効果重視の姿勢は依然として強いものでありました。

先端技術の実用化に向けた取り組みとして、無線ICタグシステムについて当部門は米国企業と提携して各業界への普及を推進していますが、さらに将来を見据え、無線ICタグシステムにおけるアイテムレベルの商品状況の可視技術を持つ米国企業に出資するとともに、日本での独占販売権を取得しました。

また、“V” PLANの選択と集中に基づき、CATV事業をノン

コア事業と位置付け、2005年度に引き続き、事業売却しました。

以上の結果、2006年度の連結売上総利益は前年度比11億円増の281億円となり、連結純利益は同21億円増の25億円となりました。

将来に向けた2007年度以降の施策

情報産業分野は、企業業績回復を基に需要は拡大基調にあり、情報・通信システムの信頼性確保に関するニーズはますます高まるものとみていますが、一方で競争の激化、情報サービス・商品の値下げ圧力などの傾向も強まるものとみています。

このような環境下、個々の事業会社の競争力の強化、業容拡大が重要であり、そのために顧客のニーズに迅速、かつ柔軟に対応できる体制をさらに進化させるとともに、事業会社間のシナジー効果も追求していきます。同時並行して、事業基盤の拡大・充実のため、M&Aによる他資本との提携や、事業会社の統合などの資本政策も積極的に実施していきます。

また、RFIDのほか、新規分野における技術・商品・サービスの開拓や、新規事業の立ち上げ、新規の事業投資など、新たな収益源の確保に向けた取り組みにも注力していきます。



ASUS社製ノートブックパソコン

台湾ASUS社製 ノートブックパソコンの 輸入販売開始

2006年11月より、当社が代理店となっている台湾IT製造大手ASUS社のノートブックパソコンの輸入販売を開始しました。

2007年3月にはWindows VISTA対応の4モデルも追加投入され、いずれもマザーボード世界シェアNo.1のASUS社の技術力、デザイン力を生かした特徴のある商品となっています。



IP-VPNサービス

(株)ヴェクタント、 IP-VPNサービスの展開が 好調

同社が提供するIP-VPNサービスは、従来の専用線やISDNなどに比べて、低価格かつ大容量で多拠点間ネットワークの構築が可能になったプライベートネットワークです。同社のサービスは現在約700社、約10,000拠点を超える導入数をあげており、現在も順調に業績を伸ばしています。



開発建設部門

山下 忠彦

執行役員、開発建設部門長

当部門は、グループ事業会社と一体となって、土地の仕入から商品企画、販売、引き渡し後の管理サービスの提供に至るまで一貫した体制でマンション分譲事業を展開しており、これまでに7万戸を超えるマンション分譲実績があります。また、海外(主に中国)においても国内でのノウハウを生かして住宅開発事業を行っています。さらに、不動産投資ファンドの組成・J-REITの資産運用会社への出資など、住宅分譲以外の事業にも積極的に取り組んでおり、不動産全般にわたり幅広く事業展開していることが当部門の強みとなっています。

東京住宅開発第一ユニット
東京住宅開発第二ユニット
大阪開発建設ユニット
都市開発ユニット
海外不動産開発ユニット
住宅関連事業ユニット
不動産事業第一ユニット
不動産事業第二ユニット
エステートマネジメントユニット

Business Topics



幕張ベイタウン プエナテラーサ

国内におけるマンション事業

主力の国内マンション販売は、順調に推移しました。首都圏においては、荒川と隅田川に囲まれたリバーサイド大規模開発エリアで分譲した「グランスイートハートアイランド(東京都足立区)」、人気の高い幕張新都心での「幕張ベイタウン プエナテラーサ(千葉県千葉市)」などに代表される大規模物件、多摩ニュータウンで分譲した「グランスイート南大沢(東京都八王子市)」、東京都墨田区の市街地再開発物件である超高層タワーマンション「マークゼロワン曳舟」などが、近畿圏においては、根強い人気のある阪神間で分譲した「グランスイート甲子園口(兵庫県西宮市)」、大阪市内へのアクセスが便利な「グランスイート生駒(奈良県生駒市)」が好調でした。

	(億円)		
	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	275	276	315
持分法による投資損益	3	6	5
純利益	-114	11	32
総資産	3,177	2,997	2,656

	(億円)	
2004	-114	
2005	11	
2006	32	
2007 (見直し)	20	

2006年度業績

景気回復が続く中で、マンション、オフィス需要の増大やJ-REITや投資ファンドによる不動産証券化などの拡大を背景として公示地価は全国平均で住宅地・商業地とも1991年以来16年ぶりに上昇に転じ、不動産市況は活況を呈しています。

当部門は、このように市況が回復する以前から、マンション開発においては利便性が良い用地を厳選して購入し、高品質で付加価値の高い商品をお客様に提供しています。

また、住宅事業以外に新たな収益源となる事業を確立することを目的に2003年度に設立した「都市開発ユニット」では、従来取り組んできた賃貸・サブリース事業に加え、投資家向け収益不動産開発事業に本格的に参入し、私募ファンドおよびJ-REITに関わるアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、仲介業務および開発業務を積極的に行っています。さらに、1985年に中国・上海市に日系デベロッパーとして初めて進出し、これまでに3つの大きな住宅開発プロジェクト事業で成功を収め、現在、第4弾となる約1,100戸の分譲マンション開発プロジェクトの販売を開始し、好調に推移しています。

以上のように、これまでの経験を踏まえた明確な方針に基づき事業の布石を打ってきた結果、好調な不動産市況と相まって、2006年度は見事に結実しました。具体的には2006年度連結売上総利益は前年度比39億円増の315億

円、連結純利益は同21億円増の32億円となり、「攻めの部門」に生まれ変わりました。今後も「攻める」をキーワードとして、より一層の収益拡大を目指します。

将来に向けた2007年度以降の施策

当部門は、引き続き収益の3本柱である「国内マンション分譲事業」「投資家向け収益不動産開発事業」「海外不動産開発事業」を中心に積極的に事業を展開していきます。「国内マンション分譲事業」では、当社の強みを最大限発揮し、これまで通り用地を厳選の上、魅力ある物件を分譲します。「投資家向け収益不動産開発事業」では、収益性の良い優良な住宅、オフィス、商業施設などをバランスよく購入あるいは開発します。「海外不動産開発事業」においては、上海はもちろんのこと、中国の主要都市である北京、天津、瀋陽などにおいて、投資家向けの住宅およびオフィス開発事業を積極的に行います。

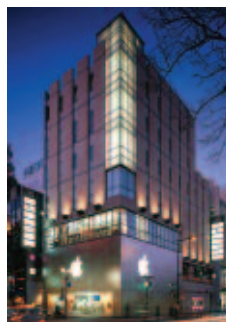
また、前述の3つの重点分野以外に収益の柱となるビジネスを長期的な視野で創出するため、高齢者を対象とした住宅関連新規事業に取り組むことで新規市場開拓にもチャレンジし、さらなる収益の拡大・継続を目指したいと考えています。



『鹿鳴苑プロジェクト』完成予想図

海外における住宅開発事業

中国・上海市において、戸建住宅開発案件(麒麟園プロジェクト)に続く第4弾として、約1,100戸のマンション開発案件(鹿鳴苑プロジェクト)の販売を開始しました。これまで分譲した3つの住宅開発プロジェクトと同様に、高い評価を得て好調な売れ行きを示しています。



天神ルーチェ

投資家向け収益不動産開発事業

九州エリア随一の商業集積地といわれる福岡市天神地区において、話題性のあるショップやレストランが入店した複合商業ビル「天神ルーチェ」を投資家向け収益不動産として開発し、運営を軌道に乗せた後、J-REITへ売却しました。



金融・物流・新機能部門

浅原 多加夫

執行役員、金融・物流・新機能部門長

当部門は、社内横断的なサービスの提供で培った金融・物流・保険・人材派遣などの機能を、外部に対して提供することで収益を上げることが基本のビジネスモデルとし、医療・介護、バイオ・新技術、排出権取引、ビジネスコンサルティング、通信販売などの新機能分野においても事業拡大に取り組んでいます。各ユニットが専門性の高いノウハウ、幅広いネットワーク、業界における高い認知度を背景に、商社ならではの新しいビジネスにチャレンジできることが最大の強みです。

投資金融ユニット
為替・金融商品ユニット
物流企画営業ユニット
保険開発営業ユニット
ライフケアビジネスユニット
ビジネス開発ユニット
ビジネスインキュベーションユニット
ビジネスアドバイザー事業ユニット

Business Topics



広州伊勢紅 南沙倉庫

中国における物流事業

伊勢湾海運(株)と当社は、中国・広州市において合弁物流会社である広州伊勢紅国際貨運代理有限公司を2006年6月に設立しました。日系自動車部品メーカー向け物流センター業務を中心に、同年8月より国際フォワーディング業、倉庫業を本格稼働させました。

	(億円)		
	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	58	71	99
持分法による投資損益	8	9	7
純利益	40	40	46
総資産	1,288	970	1,185

	(億円)	
2004		40
2005		40
2006		46
2007 (見直し)		55

2006年度業績

金融分野では、丸紅が運営に関わるファンドの投資先においても、経営支援および事業リストラクチャリングが功を奏し、企業価値の大幅向上が達成されました。またその結果、複数のエグジット案件を実現しました。

当社は、企業買収ファンドの分野において、1990年代より行ってきた先駆的な投資が着実な成果を生み出すなど、国内で確固たる実績を築いています。総合商社のエキスパティーズと総合力を生かした企業買収ファンド、企業再生ファンド、ベンチャーファンドの組成・運営・販売は、引き続き成長が期待されるビジネスです。また、これまでに培ったポートフォリオマネジメント能力と金融デリバティブ技術を活用することで、新たな投資商品の開発・運用にも取り組んでいます。

人材派遣分野では、株式会社アヴァンティスタッフが、中国最大の国営人材サービス会社である中国国際技術智力合作会社との間で、日本と中国における相互人材紹介、人材派遣、教育研修など、人材サービスに関わる包括的な業務提携を行いました。これを受けて、中国福州のIT企業向けに日本人技術者を派遣する契約が成立するなど、海外ビジネスに強い丸紅のサポートを生かした事業展開が進んでいます。

以上の結果、2006年度の売上高は前年度比201億円増の458億円、純利益は同6億円増の46億円となりました。これは主に、ライフケア分野が新たに当部門傘下となったことによ

る増収効果と、ファンド関連収益が貢献した金融分野が増益となったことによるものです。

将来に向けた2007年度以降の施策

すでにビジネスモデルおよび収益基盤が確立している金融、物流、保険などの分野においては、これまで以上にノウハウの充実と機能の進化を図ることで、ほぼ全産業分野にわたる社内外の顧客に対するサービスの充実と、ビジネスエリアの深掘りや周辺ビジネスへの進出にも取り組んでいきます。

また、2006年度から部門名に冠せられた「新機能」分野については、バイオ・医療分野におけるカプセル型内視鏡の取り扱い、株式会社ムトウへの出資による通信販売事業への参入、日本でもトップクラスを誇る排出権取引ビジネスのさらなる拡大などを実現していくことで、新領域への進出を加速させていきます。

これにより、部門創設以来継続してきた「段階的成長・安定」から、「加速度的成長・拡大」へとギアチェンジを行い、「G」PLANの完遂を図ります。



保険会社向けシステム「e-Cover」

保険事業

保険分野では、マレーシアの保険システム開発・運営会社Rexit Berhadと合弁会社Rexit International Sdn Bhdを設立し、アジアでの保険会社向けシステムの販売・運営事業を開始しました。



医療機器整備・納入
(例)血管造影装置室

ライフケア事業

ライフケア分野は、2006年度より当部門が新たに手掛ける分野です。医療機器や医療材料の販売・物流をはじめ、医療・介護に関するコンサルティングなどを含む総合的なライフケアビジネスに取り組んでいます。

鉄鋼製品事業部

当部は、丸紅の鉄鋼製品部門が伊藤忠丸紅鉄鋼(株)(MISI、2001年10月1日設立)に承継されるのに先立ち、2001年5月に発足しました。MISIのほか、丸紅建材リース(株)、タイ・TCR社などの事業会社と情報を共有することにより、丸紅グループの各部門が、あらゆる産業分野と関わりのある鉄鋼ビジネスでより有機的に機能するよう努めています。

2006年度業績および 2007年度に向けた施策について

設立から6年が経過したMISIは、業界トップクラス商社として存在感、影響力を強めています。2006年度も国内の造船、自動車、産業機械分野、および輸出が好調であったことなどから業績は順調に推移しました。

JFEスチール(株)およびタイのサハヴィリヤ・グループとの合併事業であるタイ・TCR社(Thai Cold Rolled Steel Sheet Public Co., Ltd.)は、自動車や家電に使用される冷延鋼板のメーカーです。1997年の操業開始以来、生産量・販売量を順調に伸ばしており、日系メーカーをはじめとするタ

イの需要家の皆様に高品質の冷延鋼板を供給しています。また、大手重仮設業界の一角を占める丸紅建材リース(株)(東証一部上場)も順調に業容を拡大しています。

当部は、今後も鉄鋼製品事業会社のホールディング部門として、事業会社を通して収益の拡大と新ビジネスの創出を図るとともに、鉄鋼関連顧客・商品・市場などの市場情報の収集・評価・提供能力(インテリジェンス機能)および、現状分析、課題設定、解決策立案能力(ソリューション機能)を充実させ、鉄鋼製品ビジネスにおける丸紅グループの総合性維持に努めていきます。

	2004年度	2005年度	2006年度
売上総利益	12	9	8
持分法による投資損益	118	178	178
純利益	115	170	149
総資産	644	861	1,016

(億円)

純利益	(億円)
2004	115
2005	170
2006	149
2007 (見直し)	145

Business Topics



タイ ガスパイプライン

タイ ガスパイプラインプロジェクト

伊藤忠丸紅鉄鋼(株)は、タイ、マレーシアが共同で取り組む国際的プロジェクトに参画し、7万3,000トンの高品質な鋼管を納入しました。このプロジェクトはタイ湾の海底に眠る将来性豊かなエネルギー資源の天然ガスを、全長1,600kmを超える海底および陸上のパイプラインを通して、新たに建設される発電所に送るという壮大なプロジェクトです。



タイ TCR社

TCR社

TCR社は、「アジアのデトロイト」を目指すタイの自動車業界向けを中心に、タイ国内に(年間75~80万トン近く)の高品質冷延鋼板を供給すると同時に、発展著しいアジア近隣諸国にも(年間15~20万トン)の冷延鋼板を輸出しています。

アブダビ商社推進室

当室は、アラブ首長国連邦のアブダビ首長国政府と合併にて「総合商社」をアブダビに設立し、アブダビの強みである資金力・与信力と、当社が持つ商品・サービス提供力およびプロジェクト組合力を組み合わせることにより、アブダビを含む湾岸諸国および中東、北アフリカ地域向けに各種ビジネスの創出を推進しています。

2006年11月に、丸紅とアブダビ首長国政府は、貿易・投資・プロジェクトの3つの事業領域をコアとする「総合商社」をアブダビ首長国に設立することに合意し、合併契約書を締結しました。

2007年5月に事業化調査を主目的とした会社を設立し、アブダビの豊富な石油資源を活用した石油関連事業、今後需要増が見込まれる鉄鋼製品、セメント資材などの建設資材の輸出入・加工販売、ならびに環境関連技術の導入など、アブダビの国内産業振興に寄与する事業を中心に事業化調査を進めるとともに、総合商社へと業態の拡大・発展を図る予定です。



2006年11月、勝俣社長・ハメッド経済計画長官による調印式
丸紅は1970年前半よりアブダビ国の電力・インフラ整備に寄与し、また、エネルギー資源関連の貿易取引でも大きく貢献。これら実績がアブダビ国に高く評価され、総合商社設立パートナーに選定されました。



発展著しいアブダビ



海外オペレーション



海外ネットワーク

Africa

Addis Ababa
Algers
Johannesburg
Lagos
Lusaka
Nairobi
Tripoli

Europe

Athens
Bucharest
Budapest
Dublin
Dusseldorf
Hamburg
London
Madrid
Milan
Oslo
Paris

Prague
Risley
Warsaw

Middle East

Abu Dhabi
Amman
Ankara
Baghdad
Cairo
Doha
Dubai
Istanbul
Kabul
Muscat
Riyadh
Sana'a
Tehran

CIS

Almaty

Khabarovsk
Kiev
Moscow
St. Petersburg
Tashkent
Yuzhno-Sakhalinsk

Oceania

Auckland
Melbourne
Perth
Sydney

China

Beijing
Changchun
Chengdu
Dalian
Guangzhou
Hong Kong
Kunming

Nanjing
Qingdao
Shanghai
Shenzhen
Tianjin
Xiamen

Asia

Bangkok
Kolkata (Calcutta)
Chittagong
Colombo
Dhaka
Goa
Hanoi
Ho Chi Minh City
Islamabad
Jakarta
Kaohsiung
Karachi
Kota Kinabalu

Kuala Lumpur
Kuching
Lahore
Manila
Mumbai (Bombay)
New Delhi
Phnom Penh

Seoul
Sibu
Singapore
Taipei
Ulan Bator
Vientiane
Yangon

North America

Detroit
Houston
Los Angeles
Mexico City
New York

Omaha
Portland
Silicon Valley
Toronto
Vancouver
Washington D.C.

Central and South America

Bogota
Buenos Aires
Caracas
Lima
Rio de Janeiro
Salvador
San Jose
Santiago
Sao Paulo



海外現地法人

Marubeni America Corporation
(New York)

Marubeni Mexico S.A. de C.V.
(Mexico City)

Marubeni Venezuela C.A.
(Caracas)

Marubeni Brasil S.A.
(Sao Paulo)

Marubeni Argentina S.A.
(Buenos Aires)

Marubeni Chile LTDA.
(Santiago)

Marubeni Europe P.L.C.
(London)

Marubeni Saudi Arabia Co., Ltd.
(Riyadh)

Marubeni Iran Co., Ltd.
(Tehran)

Marubeni Nigeria Ltd.
(Lagos)

Marubeni India Private Ltd.
(New Delhi)

Marubeni Singapore Pte. Ltd.
(Singapore)

Dagangterus Sdn. Bhd.
(Kuala Lumpur)

Marubeni Thailand Co., Ltd.
(Bangkok)

P.T. Marubeni Indonesia
(Jakarta)

Marubeni Philippines Corporation
(Manila)

Marubeni China Co., Ltd.
(Shanghai)

Marubeni Hong Kong & South China Ltd.
(Hong Kong)

Marubeni Taiwan Co., Ltd.
(Taipei)

Marubeni Korea Corporation
(Seoul)

Marubeni Australia Ltd.
(Sydney)

Marubeni New Zealand Ltd.
(Auckland)

(2007年4月1日現在)



米国では農業関連資材の販売会社が3年連続で過去最高益を更新したほか、南米でも天然資源・食糧関連などのビジネスが好調で、米州における収益基盤が拡大しています。



桑原 道夫
専務執行役員、米州支配人



(左) Helena Chemical社のタンク設備
(右) MAC Trailer Leasing社の冷凍冷蔵トレーラー

2006年の米国経済は、懸念された住宅市場の下落が堅調な企業の設備投資と個人消費に支えられて限定的なものにとどまり、3.3%の成長を記録しました。中南米各国も豊富な天然資源や食糧資源を背景に、世界の供給基地として輸出に支えられる形で、総じて好調な経済発展を遂げました。

丸紅米国会社は、傘下に13の子会社と約3,000人の従業員を擁する、丸紅グループ最大の現地法人です。トレードビジネスでは、2006年度も、マーケティング、物流や金融等の商社機能を生かし、丸紅グループが強みを持つ穀物・パルプなどの対日輸出やコンピュータ関連など、ハイテク産業向けの原材料・素材の供給などを中心に取引を拡大しました。米国会社傘下の事業会社では、全米に約300カ所の販売拠点を有する農業・肥料などの農業関連資材の事業会社Helena Chemical社が、製造・販売の独占権を持つ商品の拡販や積極的なM&Aによって業容を拡大し、3年連続で史上最高益を更新しました。また、冷凍冷蔵トレーラーリースのMAC Trailer Leasing社は、米国内の堅調な消費増を的確にとらえて、年々業績を向上させています。

一方、巨大な消費市場としての北米経済の伸びをにらみ、ディストリビューション分野では印刷用紙販売会社、工業用ベルト販売会社、金融分野では、機器リース会社、自動車金融会社および鉄道貨車リース会社の買収を実施しました。

加えて、丸紅グループでは、世界の天然資源や食糧の供給源として、従来から中南米市場に注目してきましたが、2006年はブラジルでのアジア向け穀物供給の戦略的な取り組みや、パルプ用植林事業、バイオディーゼル事業への参画を実施し、ベネズエラからの原油・石油製品の輸出に向けた融資契約の締結など、ビジネス領域を拡大した年となりました。

当社は、人口が毎年300万人以上増加している世界最大の消費市場である米国において、ディストリビューションと金融を切り口に、M&Aも含めて優良資産の積み増しを進めます。

また米州全域で、石油、鉱物、食糧や木材資源の開発に参画し、米州域内にとどまらず、日本、中国やアセアン各国とのトレードなど、新規ビジネスを創出していきます。

欧 州

2007年1月からルーマニア、ブルガリアが加わり、EU加盟国は計27カ国に。
丸紅は拡大する欧州で、広範囲に商権拡大を図っていきます。



園部 成政
執行役員、欧州支配人



(左)当社はマッキントッシュ社と提携し、伝統的なレインコートやアクセサリーの海外販売の拡大に努めています

(右)半導体、自動車、医療産業向け高性能プラスチック

2006年ユーロゾーン経済成長率は2.7%、EU25カ国ベースでの経済成長率は2.9%となり、底堅い消費・投資に支えられて、前年に比べ高い数字となりました。中でも、2004年に新たにEUに加盟した中東欧諸国10カ国で見ると半数以上の国が引き続き6%以上の高成長を記録しており、この地域の経済が活発に動いていることを物語っています。

“G” PLANにおいては、中東欧諸国との取り組み強化が非常に重要な課題ですが、自動車・家具用ポリ綿取引、本邦自動車関連企業の東欧進出に関わる設備納入などで欧州会社は実績を上げてきており、今後ともリピートオーダーが見込まれるものと期待しています。

今後の地域戦略としては中東欧諸国に加え、欧州との連携がより密接になると期待されるウラル以西のロシア・ウクライナまでを視野に入れ、コモディティ取引のみならず高速道路建設などのPPPベースのプロジェクトにも優良パートナーとの連携の下、積極的に応札、参加していく計画です。トルコ・ボスボラス海峡横断鉄道整備事業でも、欧州企業とのコ

ンソーシウムで第2期工事を受注しました。さらに欧州会社・金融開発ユニットでは、インフラストラクチャー関連の投資案件開発にも協力しています。

商品戦略として掲げた高付加価値ニッチ商品（合成樹脂関連）、ニッチ分野（ブランド掘り起こし）の育成・強化も着実に実績を積み上げてきており、また、当社が強みを有するロシアでの写真フィルム関連事業では印画紙裁断工場が商業生産を開始しており、市場シェアの拡大を目指します。

欧州地域においては20社を超える本社営業部門直轄の事業会社が営業展開しており、輸送機、情報産業、インフラ・ユーティリティ、精密化学品、資材・紙パルプ、金融・保険など多岐にわたる産業分野をカバーしています。欧州会社も、こうした事業会社展開をさらに補強、強化することでグループ全体としての丸紅の総合力、強みが発揮できる体制を構築しています。

当社は欧州における人材交流活動の一環として、フランス ENA（国立行政学院）からの夏季研修生の受け入れを再開しました。1999年で一旦終了していたものですが、本社での各種実務研修、主要メーカーの見学などのプログラムを通じて、丸紅グループや日本の社会・文化を理解してもらうことを目的として再開したものです。

ENAはフランスの政・財・官界のトップを輩出している名門校であり、パリ支店を窓口にした地道な人材交流活動がわが国と同国とのより良い関係づくりに貢献するものと自負しています。



丸紅では、経済成長著しい中国を重点市場としてとらえています。中国での豊富な知識と経験を生かして、中国での貿易・投資などを積極的に展開していきます。



磯貝 眞理
専務執行役員、中国総代表



(左) 中国四川省成都市に所在する大手重電機メーカーの東方電気集団会社とは、ベトナム向けハイフォン石炭火力発電所第一期(300MW×2)、第二期(300MW×2)を共同で受注しており、今後も当社の戦略的パートナーとして、第三国向けの電力設備のEPCビジネスで協力をを行う

(右) 1998年に上海市で不動産開発会社(上海好世置業有限公司)を合併で設立。写真は「麒麟園」という南カリフォルニア風の高級ヴィラで、同社が展開する事業の一例。上海で高い評価を得ている

中国経済は、2006年の実質GDP成長率が前年比10.7%、4年連続で二桁成長となるなど、今や世界中の注目市場です。

2006年は中国の第11次5カ年計画スタートの年であり、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博開催なども控え、インフラ関連の投資など、今後とも成長が期待されます。

丸紅は、中国に初めて駐在員事務所を開設した1979年以降、中国の対外経済開放政策も背景に活動を拡大し、現在では中国(含む香港)の13都市に15の現地法人・駐在員事務所を構えるまでに至っています。

当社の活動範囲と商社機能は、中国のWTO加盟に伴う外国企業に対する開放により大きく拡大しました。傘型会社(投資持株会社)の輸出入・国内販売の認可取得、北京の商業貿易企業の新規設立などにより、沿海保税区の各現地法人(上海、青島、天津、広州)、香港現地法人、その他出張所(長春、成都、南京、深圳、廈門、昆明)の広範囲な地域・分野で

の輸出入・国内販売が可能な経営体制となりました。

これまで当社は中国において、累計30億ドル以上の石油化学などの大型プロジェクトや、日本企業では最も早く手掛けた20年にわたる住宅開発プロジェクト、中国で外資合併初の卸売業免許を取得した上海百紅商業貿易有限公司など、さまざまなプロジェクトを実施しています。

2007年4月1日現在、中国・香港地区での投資事業会社数は150、資本金の合計額は約17億ドル(うち丸紅出資は約4.2億ドル)となっています。

環境関連・CDM関連ビジネスへの取り組みも活発化し、中国企業を第三国に紹介してパートナーとして事業を展開するなど、新しいビジネスモデルも増えています。

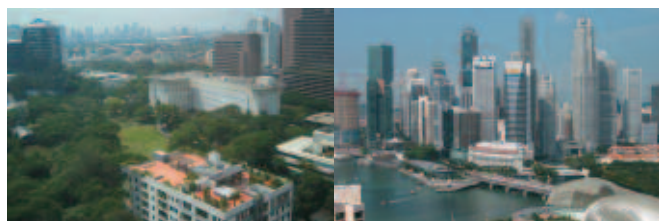
当社は、これまで中国で展開してきたビジネスのノウハウ・知識・経験を生かして、食料、化学品、繊維、紙、機械、プラント、資源、開発建設、金融、物流などのあらゆる分野で、中国を最重点市場の1つとしてとらえて、貿易・投資業務を引き続き積極的に展開していきます。

アセアン

諸先輩が長年築き上げてきた営業基盤をさらに拡大・深化させ、現地にも貢献するビジネスを継続します。



砂押 久
執行役員、アセアン支配人



(左) 外国投資の拡大に伴い発展が続くタイのバンコク市街
(右) 先端技術、最新テクノロジー開発でアジアをリードするシンガポールのビジネス中心街

丸紅にとってアセアン地域は歴史的にも関わりが深く、1910年にマニラ出張所を開設して以来、貿易や投資に100年近くにわたってさまざまなビジネスを行ってきました。1990年代以降、中国に対する注目度が高まっていますが、当社はアセアンで、各取引先との長年の強い信頼関係を基に、着実に取引を拡大させてきています。具体的には、繊維・化学品・金属・食料・資材や紙パルプといった生産・消費財の輸出入・三国間取引のほか、発電所・各種プラント・橋梁・空港・鉄道などのインフラ整備を通じ、当社の商圏拡大のみならず、アセアン各国の経済発展に貢献してきました。

現在アセアン地域には、5現地法人、8支店、5出張所のほか、59社の事業会社を擁しており、これら海外店・事業会社には、米州、中国に次ぐ121名の駐在員を配置しています。重点分野としては、①生産・消費財取引、②資源・エネルギー関連ビジネス、③インフラ開発ビジネスの3分野があげられます。例えば、生産・消費財取引では、アセアン各地への飼料穀物の三国間取引、シンガポールを中心とした各種化学品の輸

出入・外国間取引、資源関連ビジネスでは、インドネシアでのアカシア植林事業および製紙用パルプ製造・販売、ベトナム石炭の対日輸出、そしてインフラ開発ビジネスでは、フィリピンでの水力・地熱発電事業などの実績を積み重ねてきています。

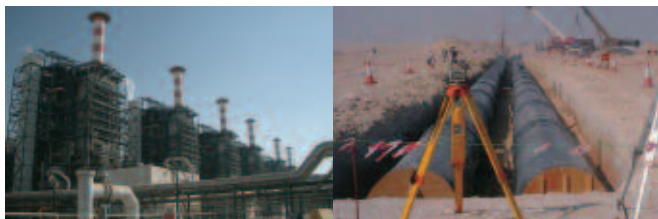
少子高齢・人口減少に直面している日本にとって、今後経済活力を維持していくためには、高い経済成長を続ける東アジア諸国、とりわけアセアン諸国と一体となって、生産・流通・消費のバリューチェーンを築いていくことが不可欠です。こうした観点から、アセアン戦略の推進役としてシンガポールにアセアン支配人が配置されています。各営業部門の「商品戦略」と各海外店の「地域戦略」の調整を行い、幅広い分野で多様な案件を開発・推進しています。対日取引、アセアン域内取引の拡大のほか、アセアンと中国、さらにはアセアンとインドといった地域間取引の拡大も視野に入れ、日々の営業活動を加速させています。

中 東・北アフリカ

世界最大のエネルギー供給地域として
堅調な市況を背景に、高い経済成長を持続。
豊かな資金力による大型プロジェクトも多数計画中で
あり、丸紅にとっても最重点地域の1つです。



竹下 鉄弥
執行役員、中東・北アフリカ支配人



(左) アブダビ・タウイーラ発電造水案件
(右) アブダビ・導水管プロジェクト

中東・北アフリカ地域では、急成長する経済と人口増加により電力・造水などのインフラ整備、都市開発が急務となっており、さらに自動車や建設機械、食料などの消費材の需要も高まり、さまざまなビジネスの機会が広がってきています。

このような環境変化に対応して、中東湾岸諸国から北アフリカまでの15拠点を包括的に運営する支配人制を2006年度より導入し、ビジネスを一層強化していく体制を整えました。

エネルギー分野では、カタールで初めてのLNGプロジェクトに参画し、日本向けに年間600万トンを出荷、また、石油化学原料用ナフサについては、中東産油諸国の生産量のそれぞれ10～20%相当分を丸紅が引き取り、日本、アジア各国に長期安定的に供給しています。当社は、原油・石油製品についても長年にわたり安定的な引き取りを継続しています。

発電・造水事業分野では、他社に先駆けてトルコ、チュニジアで事業運営を開始し、その後アブダビ(タウイーラ)、カ

タール(メサイド)にて大型案件を受注、さらに、サウジアラビア・ラービグの大型石油化学事業向けに電力・水・蒸気の供給契約を締結しています。当社の最も強みのある分野の1つであり、当地域で高いプレゼンスを確立しています。

交通プロジェクト分野の案件も活発化してきており、ドバイでは人工リゾート島・パームジュメイラにてモノレールを建設中、トルコではボスポラス海峡の横断鉄道整備案件を受注しています。

環境プロジェクト関連分野では2002年に工事を開始したアブダビ～シュワイハット間250kmにおよぶ送水管敷設工事がほぼ完工しました。カタールでは下水処理場建設・下水ポンプ場建設・送電線敷設工事を実施中です。今後も特に上下水関連案件の増加が予想されるので積極的に取り組んでいきます。

消費材分野においては、今後相当の需要の伸びが予想されます。当地域が今後世界の製品供給源になると見られている化学品、各種インフラ工事で需要が急増している建設機械、そのほか食料・自動車などについても積極的に取り組んでおります。

当地域での新しい国づくりに貢献できるよう、プロジェクトや消費材のさまざまな分野で事業を展開していく方針です。

主要事業会社リスト

食料部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率	
連結子会社	国内	株式会社ストーク	日本	85.00%	
		東京製粉株式会社	日本	59.36%	
		株式会社ナックスナカムラ	日本	83.52%	
		日清丸紅飼料株式会社	日本	60.00%	
		株式会社日本チャンキー	日本	100.00%	
		パシフィックグリーンセンター株式会社	日本	78.40%	
		株式会社ベニレイ	日本	98.76%	
		丸幸水産株式会社	日本	100.00%	
		丸紅エッグ株式会社	日本	100.00%	
		丸紅食料株式会社	日本	99.99%	
		丸紅畜産株式会社	日本	100.00%	
		丸紅フーズインベストメント株式会社	日本	100.00%	
		丸紅リテールインベストメント株式会社	日本	100.00%	
		ミツハシ・丸紅ライス株式会社	日本	51.00%	
	海外		Cia. Iguacu de Café Solúvel	ブラジル	72.43%
		Columbia Grain International, Inc.	米国	100.00%	
		North Pacific Seafoods, Inc.	米国	100.00%	
		Rangers Valley Cattle Station Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00%	
関連会社	国内	エスフーズ株式会社	日本	15.12%	
		株式会社ダイエー	日本	29.52%	
		株式会社テンコーポレーション	日本	15.00%	
		東京アライドコーヒーロースターズ株式会社	日本	23.82%	
		株式会社東武ストア	日本	30.30%	
		東洋精糖株式会社	日本	39.32%	
		中日本グリーンセンター株式会社	日本	50.00%	
		日清オイリオグループ株式会社	日本	15.15%	
		株式会社ハセガワ	日本	35.00%	
		株式会社マルエツ	日本	29.99%	
		宮古製糖株式会社	日本	24.04%	
		株式会社山屋	日本	47.64%	
	海外		Great Wall Dalian Investment Co., Ltd.	中国	40.00%
			Terlogs Terminal Maritimo Ltda.	ブラジル	25.50%
			Viñas Argentinas S.A.	アルゼンチン	40.00%
		Weifang Meicheng Foodstuffs Company Ltd.	中国	20.00%	

繊維部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	京都丸紅株式会社	日本	99.91%
		株式会社パシフィッククロージング	日本	70.00%
		ベニートヤマ株式会社	日本	96.68%
		丸紅インテックス株式会社	日本	100.00%
		丸紅繊維サポート株式会社	日本	100.00%
		丸紅テックス株式会社	日本	100.00%

	丸紅ファッションプランニング株式会社	ライセンスビジネス・商品企画などの総合コンサルタント・マーケティング	日本	100.00%	
	丸紅ファッションリンク株式会社	生地・繊維製品および身の回り品の卸売業	日本	100.00%	
	丸紅メイト株式会社	各種ユニフォームのレンタル・管理業務の請負、企画、生産、販売	日本	100.00%	
海外	Marubeni Textile Asia Pacific Ltd.	繊維素材(原料、織物)および製品の外国間および対日取引	中国	100.00%	
	Marubeni Textile (Shanghai) Co., Ltd.	中国を拠点とした繊維素材(原料、織物)および製品の輸出入・外国間および国内取引	中国	100.00%	
	Shanghai Tong Nuan Hong Knitting Co., Ltd.	ソックスの生産販売	中国	90.00%	
	Shanghai Xin Hong Textile Co., Ltd.	アクリル・混紡糸を中心とした合繊紡績	中国	65.00%	
	Shanghai Xin Song Hong Textile Decorations Co., Ltd.	アクリルプリントマットの製造	中国	86.78%	
	Shanghai Xin Yuan Hong Yarn Dyeing Co., Ltd.	合繊混紡糸・綿糸・毛糸の染色	中国	50.00%	
	Wonderful Saigon Garment Co., Ltd.	メンズ各種ユニフォームの縫製	ベトナム	51.00%	
	関連会社	国内 株式会社ファブリカ	ラコステ衣料製品の製造および各種ラコステ製品の販売	日本	33.36%
		海外 Erawan Textile Co., Ltd.	綿およびポリエステル・綿混を中心とする紡績・織布	タイ	36.06%
		Jiangyin Nikke Worsted Spinning Co., Ltd.	梳毛糸の製造と販売	中国	30.00%
Thai Textile Development & Finishing Co., Ltd.		綿・合繊中厚地織物の染色・仕上げ加工	タイ	27.11%	
Tokai Dyeing Co., (Thailand) Ltd.		綿、レーヨン、合繊織物の晒し・染色・プリント・仕上げ加工	タイ	31.14%	

資材・紙パルプ部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率	
連結子会社	国内 興亜工業株式会社	段ボール原紙および出版用紙の製造販売	日本	79.95%	
	太栄産業株式会社	食品軽量容器製造販売	日本	100.00%	
	日本インドネシア石油化学投資株式会社	P.T. Tanjungenim Lestari Pulp & Paper, P.T. Musi Hutan Persadaに対する出資参画およびプロジェクト資金の一部融資	日本	100.00%	
	株式会社フォレストネット	インターネットによる印刷用紙の販売および関連サービスの提供	日本	65.00%	
	福山製紙株式会社	段ボール用中芯原紙および紙管原紙の製造販売	日本	55.00%	
	富士コーテッドペーパー株式会社	塗工紙製造	日本	100.00%	
	マスコット化学紙株式会社	各種レジスター用紙の製造販売	日本	80.00%	
	丸紅オフィス・サプライ株式会社	情報用紙の販売、事務機器の販売	日本	100.00%	
	丸紅紙パルプ販売株式会社	各種紙の卸売り	日本	88.48%	
	丸紅紙パルプ物流株式会社	輸入紙、国産紙およびパルプ製品の総合物流	日本	95.00%	
	丸紅建材株式会社	建材・木材製品の販売、建築工事請負	日本	100.00%	
	丸紅シーエルエス株式会社	人工皮革の販売および輸出入、服飾雑貨の企画・開発・輸入販売	日本	100.00%	
	丸紅セメント資材株式会社	セメントおよび建築資材の販売、建築工事業	日本	90.00%	
	丸紅テクノラバー株式会社	ゴム原材料・副資材卸、ゴム用機械の販売	日本	100.00%	
	株式会社丸紅フットウェア	各種履物の輸出入、販売	日本	100.00%	
	丸紅ペーパーリサイクル株式会社	古紙販売、古紙ヤード業の運営	日本	100.00%	
	丸紅ランバー株式会社	丸太・材木の製材および卸売り	日本	100.00%	
	株式会社メッカ	フィットネス機器・スポーツケア用品の輸入・国内販売、ゴルフグリップなどの販売	日本	100.00%	
	海外	Belterra Corporation	コンベヤベルトおよび部品その他産業用ゴム製品販売とサービス	カナダ	100.00%
		B-Quik Holdings Limited	タイにおける自動車関連修理サービスチェーンの持株会社	モーリシャス	90.00%
Intragrated Resource Holdings, Inc.		印刷用紙販売	米国	100.00%	
Marubeni Business Machines (America), Inc.		事務機器および関連商品のカリブ・中南米地域向け輸出	米国	100.00%	
Marubeni Footwear Resources Limited		各種フットウェアのソーシング、商品企画・開発、靴資材販売、バッグなどのソーシング	中国	100.00%	
Marubeni International Commodities (Singapore) Pte. Ltd.		天然ゴムおよび関連製品の販売	シンガポール	100.00%	
Marubeni Pulp & Paper North America, Inc.		紙・板紙および製品、パルプ、チップの販売	米国	100.00%	

	Marubeni Pulp & Paper Sales Europe GmbH	感熱紙・インクジェット用紙およびパルプの販売	ドイツ	100.00%	
	Nantong Jiehong Recycle Corporation	中国国内古紙回収・加工・販売、輸入古紙加工・販売	中国	75.00%	
	Pan Pacific Fiber, Inc.	古紙の回収および販売	米国	66.70%	
	P.T. Musi Hutan Persada	インドネシア・スマトラ島でのアカシア植林事業・植林木丸太販売	インドネシア	60.00%	
	P.T. Tanjungenim Lestari Pulp & Paper	アカシア晒パルプ生産・販売	インドネシア	100.00%	
	Shanghai Marubeni Paper Sales Co., Ltd.	紙・板紙製品の販売	中国	70.00%	
	Southern Plantation Forest Pty. Ltd.	広葉樹植林、チップ製造、販売事業	オーストラリア	57.19%	
	UNIMAC Rubber Co., Ltd.	天然ゴムの生産および販売	タイ	75.00%	
関連会社	国内	株式会社ウェル	オフィス系古紙・機密書類を中心とした古紙の回収・加工・販売	日本	40.00%
		株式会社キャムズ・チェーン	カー用品全般の卸売販売	日本	33.30%
		スマトラパルプ株式会社	P.T. Tanjungenim Lestari Pulp & Paperへの出資	日本	49.95%
		丸住製紙株式会社	洋紙・パルプの製造および販売	日本	32.16%
	海外	Amcel Participacoes LTDA	植林・チップ生産・輸出、バイオマス燃料輸出会社の持株会社	ブラジル	50.00%
		Daishowa-Marubeni International Ltd.	パルプの製造および販売	カナダ	50.00%
		Konica Minolta Business Solutions Do Brasil Ltda.	コニカミノルタ製複写機・アクセサリ・消耗品の輸入、組立、販売	ブラジル	49.00%
		Marusumi Whangarei Co., Ltd.	針葉樹植林木のウッドチップの製造および販売	ニュージーランド	49.00%
		N.V. Yokohama Belgium S.A.	主にベルギーおよびルクセンブルグにおける横浜タイヤの販売	ベルギー	33.40%
		Thaimac STR Co., Ltd.	天然ブロックゴム(STR)の製造、販売	タイ	49.00%
		WA Plantation Resources Pty. Ltd.	木材チップ生産および植林事業	オーストラリア	50.00%
		Yokohama Reifen GmbH	主にドイツにおける横浜タイヤの販売	ドイツ	25.00%
		Yokohama Tyre Australia Pty. Ltd.	主にオーストラリアにおける横浜タイヤの販売	オーストラリア	40.00%

化学品部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率	
連結子会社	国内	さいたまペットボトルリサイクル株式会社	使用済みペットボトルを原料としたPETフレークの製造、販売	日本	100.00%
		シンコーケミカル・ターミナル株式会社	タンク基地の運営管理	日本	85.50%
		丸紅ケミックス株式会社	有機化学品および機能化学品の国内販売および貿易取引	日本	100.00%
		丸紅ブラックス株式会社	各種プラスチック原料・製品の国内販売および貿易取引	日本	100.00%
	海外	Agrovista B.V.	英国、オランダの農業販売会社の持株会社	英国	100.00%
		Fujifilm Hungary Ltd. (Fujifilm Magyarorszag Kft.)	富士フイルム製品および関連商品のハンガリー国内販売 およびサービス	ハンガリー	100.00%
		Helena Chemical Company	農業の製剤、販売および肥料、種子の販売	米国	100.00%
		Jiangmen Senkei Chemical Tank Storage Co., Ltd.	モルテンカプロラクタム貯蔵施設の運営	中国	100.00%
		Marubeni Chemical Asia Pacific Pte. Ltd.	有機化学品、機能化学品、プラスチック、電子材料製品の輸出入 および外国間取引	シンガポール	100.00%
		Marubeni Chemicals & Plastics (Hong Kong) Ltd.	化学品、プラスチックおよび関連製品の輸出入	中国	100.00%
		Marubeni Chemicals (Shanghai) Co., Ltd.	化学品の輸出入、三国間貿易、保税区間貿易、コンサルティングなど	中国	100.00%
		Marubeni Information Technology (Shanghai) Co., Ltd.	電子材料製品・部品材料の輸出入など	中国	100.00%
		Marubeni Specialty Chemicals (Europe) GmbH	機能化学品、電子材料製品の欧州での輸出入および域内販売	ドイツ	100.00%
		Marubeni Specialty Chemicals Inc.	機能化学品、プラスチックの米国での輸出入および国内販売	米国	100.00%
		Nantong Wanhong Agrochemical Co., Ltd.	農業の製剤、販売	中国	85.00%
Polyglory (Hong Kong) Ltd.	PEフィルムの製造、販売	中国	96.28%		
Tianjin Benny Trading Co., Ltd.	溶融硫黄の輸出入・貯蔵・国内業務	中国	67.20%		
ZAO FujiFilm RU	ミニラボおよびネガフィルムなどの写真関連商品の輸入販売	ロシア	100.00%		
関連会社	国内	片倉チッカリン株式会社	肥料の製造・販売、飼料・LPGおよび機器・食品などの販売、 食品残渣リサイクル機材、化粧品原料の製造・販売	日本	25.19%
		江南ラミネート株式会社	ラミネート加工品および紙二次加工品の製造	日本	35.00%

	サンアグロ株式会社	高度化成肥料・土壌改良資材などの製造・販売、農業の販売およびゴルフ緑化関連事業	日本	22.78%
	昭永ケミカル株式会社	各種塗料およびシンナーのOEM製造	日本	27.00%
	日本オプトディスプレイテクノロジー株式会社	液晶カラーフィルターの製造、販売および関連部品の加工業務など	日本	30.00%
	ポリテック株式会社	ポリエステルシート製造、販売	日本	41.98%
海外	Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.	農業の製造、販売	マレーシア	29.60%
	Beijing Asahi Glass Electronics Co., Ltd.	ガラス製電子銃支持体、ガラスバルブ用接着剤の製造、販売	中国	20.00%
	CMK Electronics (WUXI) Co., Ltd.	プリント配線板(PCB)の開発、製造、販売	中国	20.00%
	Dampier Salt Limited	天日塩および石膏の製造、販売	オーストラリア	20.44%
	Kaofu Chemical Corporation	ポリスチレンの製造、販売	台湾	30.51%
	Key Plastics (Dalian) Co., Ltd.	プラスチック成型品の製造、販売	中国	20.00%
	MGC Advanced Polymers, Inc.	MXD-6樹脂の製造、販売	米国	20.00%
	Nantong Benny Petrochemicals Harbour Storage Co., Ltd.	液体ケミカル原料とLPGの貯蔵、小分けおよび港湾地区内の輸送	中国	25.00%
	Nantong Rayon Chemical Co., Ltd.	PMMA樹脂の製造、販売	中国	20.00%
	P.T. Emblem Asia	二軸延伸ナイロンフィルムの製造、販売	インドネシア	21.80%
	P.T. Fukusuke Kogyo Indonesia	PEフィルムの製造、販売	インドネシア	35.00%
	Sekisui S-LEC Mexico S.A. de C.V.	ポリビニルブチラルフィルム製造、販売	メキシコ	29.08%
	Wuxi Zhenyu Chemical Co., Ltd.	硫酸、硫酸カリ、塩酸の製造、販売	中国	44.44%

エネルギー部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率	
連結子会社	国内				
	東北石油ガス株式会社	石油製品およびLPGの販売	日本	100.00%	
	丸紅エネックス株式会社	石油・ガス輸入基地・貯蔵配送施設の管理・運営	日本	100.00%	
	丸紅エネルギー株式会社	石油製品の販売、および油槽所・給油所の運営	日本	66.60%	
	丸紅ガスエナジー株式会社	液化石油ガスの販売、および充填所の運営	日本	100.00%	
	丸紅ユティリティ・サービス株式会社	原子力発電関連機器の販売およびサービス	日本	100.00%	
海外	Energy U.S.A. Inc.	原子力エネルギー関連取引	米国	100.00%	
	Marubeni Energy Europe Limited	欧州を中心とした石油取引	英国	100.00%	
	Marubeni International Petroleum (Singapore) Pte. Ltd.	アジア、大洋州を中心とした石油取引	シンガポール	100.00%	
	Marubeni LNG International B.V.	カタールでのLNGプロジェクト投資会社	オランダ	100.00%	
	Marubeni North Sea Limited	英国領北海での石油、ガスの開発および生産	英国	100.00%	
	Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.	米国メキシコ湾での石油、ガスの開発および生産	米国	100.00%	
	MIECO Inc.	北米および環太平洋地域を中心とした石油取引	米国	100.00%	
	MQL International B.V.	カタールでのLNGプロジェクト投資会社	オランダ	100.00%	
	Ravva Oil (Singapore) Pte. Ltd.	インド・ラバ油田での石油、ガスの開発および生産	シンガポール	100.00%	
関連会社	海外	Shenzhen Sino-Benny LPG Co., Ltd.	中国におけるLPGの輸入および販売	中国	49.00%

金属資源部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率	
連結子会社	国内				
	丸紅テツゲン株式会社	製鉄・製鋼用原料、鉱産物の販売	日本	100.00%	
	丸紅メタル株式会社	非鉄、軽金属製品の販売	日本	100.00%	
海外	Marubeni Aluminium Australia Pty. Ltd.	オーストラリアにおけるアルミ事業への投資およびアルミ地金の販売	オーストラリア	100.00%	
	Marubeni Coal Pty. Ltd.	オーストラリアにおける石炭事業への投資	オーストラリア	100.00%	
	Marubeni LP Holding B.V.	チリLos Pelambres 銅鉱山への投資	オランダ	100.00%	
	Marubeni Metals & Minerals (Canada) Inc.	カナダにおけるアルミ事業への投資およびアルミ地金の販売	カナダ	100.00%	
	Marubeni Thermal Coal Pty. Ltd.	オーストラリアDartbrook炭鉱への投資	オーストラリア	100.00%	
関連会社	海外	East Cheer Investment Ltd.	HDD用ガラスディスク基板製造・販売会社KTMへの投資	中国	40.00%
	Silbasa-Silicio de Alta Pureza da Bahia S.A.	高純度フェロシリコンの製造・販売	ブラジル	24.62%	
	Toyo-Memory Technology Sdn. Bhd.	HDD用アルミディスクの製造	マレーシア	40.00%	

輸送機・産業機械部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率	
連結子会社	国内	新日本レイキ株式会社	工業用冷却塔ならびに軸流送風機的设计、製作、施工、販売およびメンテナンス業務	日本	100.00%
		丸紅エアロスペース株式会社	航空機、航空機用エンジン、衛星、各搭載機器および部品の販売、輸出入、リース	日本	100.00%
		丸紅オートモーティブ株式会社	自動車部品の輸出入および国内販売	日本	100.00%
		丸紅建設機械販売株式会社	建設機械の国内販売	日本	100.00%
		丸紅テクノシステム株式会社	メディア関連機械、食品・飲料・包装機械、化学機械および環境機器の輸出入	日本	100.00%
		丸紅マシナリー株式会社	印刷機械および産業機械の販売	日本	100.00%
	海外	Advantage Funding Management, Inc.	自動車の販売金融およびリース	米国	80.00%
		Avenue Machinery Corporation	クボタ・AGCO製農業機械の販売など	カナダ	100.00%
		Distribuidora Automoriz Marubeni Ltda.	自動車の卸売	チリ	100.00%
		Gallery Automotive Group, LLC.	自動車の販売およびサービス	米国	100.00%
	Long Island Automotive Group, Inc.	自動車の販売およびサービス	米国	100.00%	
	Marubeni Aerospace America Corporation	航空機、エンジン、航空機搭載機器、宇宙機器および関連部品の輸出	米国	100.00%	
	Marubeni Auto & Construction Machinery America Inc.	自動車、建設機械の売買、輸出、投資	米国	100.00%	
	Marubeni Auto and Construction Machinery (Russia) Co., Ltd.	建設機械の輸入・卸売・販売およびその代行	ロシア	100.00%	
	Marubeni Auto Finance, Ltda.	自動車の販売金融	チリ	100.00%	
	Marubeni Auto Investment (UK) Ltd.	自動車の販売およびサービス	英国	100.00%	
	Marubeni Auto Ltda.	自動車の販売・サービス	チリ	100.00%	
	Marubeni Aviation International Ltd.	航空機リース・ファイナンス、航空機・防衛関連の対日輸出	英国	100.00%	
	Marubeni Aviation Services Ltd.	航空機用エンジンの開発投資および航空機リース	ケイマン諸島	100.00%	
	Marubeni Citizen-Cincom, Inc.	シチズン製工作機械の販売	米国	60.00%	
	Marubeni Construction Machinery Poland SP.ZO.O.	クボタ製農業機械・日産フォークリフトの販売代理店	ポーランド	100.00%	
	Marubeni Disc Systems, Inc.	オプティカル・ディスク・CD、DVD製造装置の販売	米国	80.00%	
	Marubeni Holding Ltda.	自動車、トラックおよび商品の輸入・販売・小売および販売金融業の事業管理	チリ	100.00%	
	Marubeni Komatsu Ltd.	コマツ製建設機械などの輸入・販売およびサービス	英国	100.00%	
	Marubeni Motor Holdings, Inc.	自動車金融会社への投資会社	米国	100.00%	
	NV. Marubeni Auto and Construction Machinery (Europe) S.A.	自動車の売買、輸出および投資	ベルギー	100.00%	
	NV. Nissan Belgium S.A.	日産車の卸売配給	ベルギー	100.00%	
	Toyota Ghana Company Ltd.	トヨタ車の輸入および販売	ガーナ	100.00%	
関連会社	国内	エコマネジ株式会社	廃棄物処理事業に対する機器販売、設計、施工、請負、コンサルティングなど	日本	40.00%
		スイスポートジャパン株式会社	空港でのグラウンドハンドリング事業	日本	49.00%
海外	Citizen Machinery America, Inc.	工作機械類製造販売およびエンジニアリングサービス	米国	49.00%	
	CODACA Holding & Investment Co., Ltd.	グアテマラ・ホンジュラスにおける日野車の輸入・組立販売事業	グアテマラ	49.00%	
	Hitachi Construction Machinery (Australia) Pty. Ltd.	建設機械の販売およびサービス	オーストラリア	20.00%	
	Kamco Co., Ltd.	クボタ製トラクタ、建機、発電機、エンジンの販売およびサービス	韓国	20.00%	
	Komatsu Construction Equipment Trading and Technical Service J.S.C.	建設機械の販売およびサービス	ベトナム	30.00%	
	Kubota Canada Ltd.	クボタ製トラクタ、建機、発電機、エンジンの販売およびサービス	カナダ	20.00%	
	Kubota Construction Machinery (Shanghai) Co., Ltd.	クボタ製小型建設機械の輸入販売・アフターサービス	中国	25.00%	
	Kubota (Deutschland) GmbH	クボタ製トラクタ、建機、発電機、エンジンの販売およびサービス	ドイツ	20.00%	
	Kubota Europe S.A.	クボタ製トラクタ、建機、発電機、エンジンの販売およびサービス	フランス	26.22%	
	Kubota Tractor Australia Pty. Ltd.	クボタ製トラクタ、建機、発電機、エンジンの販売およびサービス	オーストラリア	20.00%	
	Kubota (U.K.) Ltd.	クボタ製トラクタ、建機、発電機、エンジンの販売およびサービス	英国	40.00%	
	Nissan Diesel America, Inc.	日産ディーゼル製トラックの輸入・販売およびサービス	米国	50.00%	
	P.T. Kencana Internusa Artha Finance	自動車販売金融	インドネシア	49.00%	
	P.T. Surya Artha Nusantara Finance	建設機械販売金融	インドネシア	40.00%	
	Unipres Mexicana, S.A. de C.V.	自動車ボディーパネルの製造および販売	メキシコ	18.75%	
	Unipres U.S.A. Inc.	自動車ボディーパネルの製造および販売	米国	25.00%	

電力部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率	
連結子会社	国内	さらきとまない風力株式会社	北海道電力向け風力発電事業	日本 49.00%	
		日本燃料電池株式会社	溶融炭酸塩型燃料電池の運転、保守	日本 100.00%	
		はまなす風力発電株式会社	北海道電力向け風力発電事業	日本 100.00%	
		丸紅電力開発株式会社	海外電力事業案件の開発運営	日本 100.00%	
		丸紅パワーシステムズ株式会社	海外向け発電・送変電設備の納入・建設および関連サービス	日本 100.00%	
		南九州ウィンドパワー株式会社	九州電力向け風力発電事業	日本 80.00%	
		三峰川電力株式会社	三峰川水力発電所による発電事業	日本 100.00%	
		ゆやウィンドパワー株式会社	中国電力向け風力発電事業	日本 90.00%	
	海外		Axia Power Holdings, B.V.	海外電力資産持株会社	オランダ 100.00%
			Geoenergia de Guanacaste Ltda.	コスタリカにおける地熱発電事業	コスタリカ 100.00%
		HiMC Solutions Company Limited	ベトナムにおける情報システムの販売ならびにインテグレーション	ベトナム 68.00%	
		Maredi Telecom & Broadcasting (Pty.) Ltd.	アフリカ諸国における通信・放送システムの販売およびプロジェクト開発	南アフリカ 51.00%	
		Marpless Communication Technologies (Pty.) Ltd.	アフリカ諸国における情報システムの販売ならびにインテグレーション	南アフリカ 51.00%	
		Marubeni Asian Power Ltd.	アジアおよび大洋州における電力プロジェクトのマーケティングおよび開発	香港 100.00%	
		Marubeni Energy Alternatives, Inc.	米州における新技術・再生可能エネルギー案件の開発・投融資	米国 100.00%	
		Marubeni Energy Services Corporation	フィリピンの地熱発電プロジェクト(ミンダナオ1号機および2号機)の保守、運転	フィリピン 100.00%	
		Marubeni Europower Ltd.	欧州・中近東・アフリカにおける電力プロジェクトのマーケティングおよび開発	英国 100.00%	
		Marubeni Power Asset Management Ltd.	海外電力発電資産の資産管理	香港 100.00%	
		Marubeni Power International Inc.	米州における電力プロジェクトのマーケティングおよび開発	米国 100.00%	
		Marubeni Sustainable Energy, Inc.	米州における分散型エネルギー供給設備、木質バイオマス発電設備などによるエネルギー供給事業	米国 100.00%	
		Mindanao I Geothermal Partnership	フィリピン・ミンダナオ島における地熱発電事業	フィリピン 100.00%	
		Mindanao II Geothermal Partnership	フィリピン・ミンダナオ島における地熱発電事業	フィリピン 100.00%	
		P.T. Matlamat Cakera Ganggih	インドネシアでの電力プロジェクトのマーケティング、開発および建設	インドネシア 75.00%	
		San Roque Power Corporation	フィリピン・ルソン島における水力発電事業	フィリピン 92.50%	
		Sithe Ichon Cogeneration Co., Ltd.	韓国Ichon市における発電事業	韓国 100.00%	
		Sithe Yosu Cogeneration Co., Ltd.	韓国Yosu市における蒸気供給事業	韓国 100.00%	
		SmartestEnergy Ltd.	英国における電力コンサルティング事業	英国 100.00%	
		Smithfield Power Partnership	オーストラリア・サウスウェールズ州における発電事業	オーストラリア 100.00%	
関連会社	国内	三崎ウィンドパワー株式会社	四国電力向け風力発電事業	日本 49.00%	
	海外		Asia Gulf Power Holding Company Limited	アブダビ・タウィーラB発電造水事業案件への出資	ケイマン諸島 35.00%
			Asia Gulf Power Service Company Limited	アブダビ・タウィーラプロジェクトの保守、運転	ケイマン諸島 35.00%
			Carthage Power Company sarl	チュニジアにおける発電事業	チュニジア 40.00%
			Crimsonpower Holdings Company, Inc.	イリハン/バグビラオ/スアル 発電資産の比国持株会社	フィリピン 50.00%
			Eastern Power and Electric Company Limited	タイ・バンポーにおける発電事業	タイ 28.00%
			Gangwon Wind Power Co., Ltd.	韓国Gangwon道における風力発電事業	韓国 30.00%
			Mesaieed Power Holdings Company	カタール・メサイッド地区における発電事業	カタール 40.00%
			Millmerran Power Partnership	オーストラリア・クイーンズランド州における発電事業	オーストラリア 30.00%
			PPN Power Generating Company Limited	インド・ピライベルマルナルールにおける発電事業	インド 26.00%
			Rabigh Arabian Water & Electricity Co.	サウジアラビアでの総合化学プラント向け電力・水・蒸気供給事業	サウジアラビア 30.00%
			Tapal Energy (Private) Ltd.	パキスタンにおける発電事業	パキスタン 40.00%
			Uni-Mar Enerji Yatirimlari A.S.	トルコ・マルマラ・エレリシにおける発電事業	トルコ 33.30%
			Youngduk Wind Power Co., Ltd.	韓国Youngduk市における風力発電事業	韓国 34.00%

プラント・インフラ・船舶部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 紅洋海運株式会社	船舶の運航管理、中古船売買仲介業務および船用各種資機材などの販売	日本	100.00%
	丸紅テクマテックス株式会社	繊維機械の輸出入および国内販売	日本	100.00%
	丸紅トランスポートエンジニアリング株式会社	輸送システムのプランニングおよび開発	日本	100.00%
	丸紅プロテックス株式会社	プラント関連機器の輸出入・国内販売、海外日系企業向け工場建設請負・機械整備の物流、環境関連設備の販売およびODA関連業務	日本	100.00%
	海外 Aguas Decima S.A.	チリ第10州Valdivia市における上下水道事業	チリ	100.00%
	MARCOP Inc.	米国・ゲイリー製鉄所向け粉砕石炭の製造および販売	米国	100.00%
	Marubeni Plant Contractor Inc.	米国でのプラント建設に係る土木、据付工事などの請負および機器調達	米国	100.00%
	MCP Iron Oxide, Inc.	高純度酸化鉄を製造および販売する事業会社への投資	米国	100.00%
	Midwest Railcar Corporation	鉄道貨車のリース、売買、管理サービス	米国	100.00%
	Royal Maritime Corporation	船舶のリース、ファイナンスおよび所有	リベリア	100.00%
TEKMATEX, INC.	米国での繊維機械、部品などの輸入販売	米国	100.00%	
関連会社	国内 株式会社加地テック	圧縮機、繊維機械、鋳造品、産業機械の製造販売	日本	37.64%
	カフコジャパン投資株式会社	バングラデシュ・カフコ社に対する投資および関連サービス	日本	26.80%
	JMD温暖化ガス削減株式会社	HFC-23（代替フロン）を分解することによって得られる温室効果ガス排出権の購入・販売	日本	43.00%
	海外 Aquasistema Salina Cruz S.A. de C.V.	メキシコ国営石油公社向け循環水処理設備および海水淡水化造水設備の建設および12年間の運営	メキシコ	50.00%
	Chengdu Générale des Eaux-Marubeni Waterworks Co., Ltd.	中国・四川省成都市向け上水供給プラントの建設および運営	中国	40.00%
	Compañía de Nitrógeno de Cantarell S.A. de C.V.	メキシコ・PEMEX向け窒素ガス生産供給プロジェクト	メキシコ	35.00%
	Marubeni TEKIMATEX (Thailand) Co., Ltd.	繊維機械設備の販売および技術サービス供給	タイ	49.00%
	Sakhalin Shelf Service Company	サハリンプロジェクトにおける資機材補給基地の管理	ロシア	25.00%

情報産業部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 株式会社ヴェクタント	高速光ファイバー回線網を利用したインターネット接続サービスおよび企業向け拠点間通信サービス	日本	100.00%
	グローバルアクセス株式会社	光ファイバーネットワークを活用した通信事業者および企業向け超高速専用線サービスおよびハウジング・コロケーションサービス	日本	99.90%
	comパートナーズ株式会社	テレマーケティング・コールセンター運営のアウトソーシング受託および携帯電話などの販売スタッフ派遣・教育研修事業	日本	100.00%
	マイティカード株式会社	非接触ICチップの販売および無線ICタグシステムの開発・販売・保守ならびにシステムコンサルティング	日本	87.80%
	丸紅情報システムズ株式会社	企業向け情報・通信システムの開発・販売・保守、システムコンサルティングおよびアウトソーシングサービス	日本	100.00%
	丸紅ソリューション株式会社	コンピュータ、ネットワーク機器、半導体検査装置、電子デバイスなどの輸出入、販売、保守およびシステムインテグレーション	日本	100.00%
	丸紅テレコム株式会社	移動体通信端末・固定通信サービス販売、モバイルコンテンツの企画・開発およびモバイルソリューションサービス	日本	70.00%
	株式会社ミステリチャンネル	放送法による委託放送事業（CS放送、CATVなどでの「ミステリチャンネル」の放送）	日本	67.30%
	海外 Marubeni Solutions USA Corporation	最先端電子機器・デバイスの輸出入、販売	米国	100.00%
	関連会社	国内 丸の内ダイレクトアクセス株式会社	東京・丸の内、大手町・有楽町エリアにおけるダークファイバーおよびハウジング・コロケーションサービス	日本
丸紅インフォテック株式会社		パーソナル・コンピュータ、周辺機器、電子部品およびソフトウェアの卸売り	日本	46.90%
海外 LCA Holdings Pty. Ltd.		照明ランプおよび器具の製造販売	オーストラリア	45.00%

開発建設部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率	
連結子会社	国内	株式会社アイ・エム・ティ	丸紅が開発した大規模団地「ライブヒルズ」内での商業施設の所有、賃貸およびCATV再送信事業	日本	100.00%
		紅栄株式会社	ゴルフ場の経営	日本	100.00%
		ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社	不動産投資資産の運用	日本	51.00%
		株式会社つなぐネットコミュニケーションズ	マンション向け高速インターネットサービスプロバイダ事業	日本	60.00%
		芙蓉観光株式会社	芙蓉カントリー倶楽部(ゴルフ場)の運営	日本	74.50%
		丸紅コミュニティ株式会社*	マンション、オフィスビル、複合施設などの管理	日本	99.30%
		丸紅不動産株式会社	不動産賃貸およびサブリース	日本	100.00%
		丸紅不動産販売株式会社	不動産の販売代理および仲介・商品企画	日本	100.00%
		丸紅プロパティーズ株式会社	不動産の管理および仲介、信託受益権の販売	日本	65.00%
海外		P.T. Megalopolis Manunggal Industrial Development	インドネシア・ジャカルタ郊外における工業団地の開発・販売・運営	インドネシア	60.00%
		Shanghai House Property Development Co., Ltd.	中国・上海市における住宅開発	中国	60.00%
関連会社	国内	株式会社ティップネス	スポーツクラブ 施設の運営	日本	28.60%
	海外	P.T. Mekanusa Cipta	インドネシア・ジャカルタ郊外チブプールにおける住宅開発および販売	インドネシア	26.00%

金融・物流・新機能部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率		
連結子会社	国内	アイシングマ・キャピタル株式会社	投資ファンド運営会社	日本	100.00%	
		東銀座印刷出版株式会社	広告・カタログ・その他出版物の企画・制作・印刷、マーケティング支援・データ分析	日本	72.80%	
		株式会社マルニックス	保険ブローカー業、リスクコンサルティング	日本	100.00%	
		丸紅セーフネット株式会社	保険代理店業	日本	100.00%	
		丸紅ドキュメントシステム株式会社	船積書類作成代行業	日本	100.00%	
		丸紅物流株式会社	倉庫および総合物流業	日本	100.00%	
		丸紅ホスピタルパートナーズ株式会社	医療施設向け医療材料・医療機器販売、および関連する病院運営コンサルティング	日本	100.00%	
		ロジパートナーズ株式会社	物流センターの運営、輸配送業務、物流に関わるコンサルティング業務など	日本	100.00%	
	海外		CoActiv Capital Partners, LLC	販売金融、小口リースならびに回収代行業	米国	100.00%
			MAC Trailer Leasing, LLC	冷凍・冷蔵トレーラーリースレンタル業	米国	100.00%
			Marnix Europe Ltd.	保険ブローカー業	英国	100.00%
			Marubeni Capital America Corporation	未公開株式ファンド、ヘッジファンドへの投資	米国	100.00%
			Marubeni International Finance p.l.c.	総合金融業	英国	100.00%
			Marubeni Transport Service Corporation	総合物流業	米国	100.00%
		M&C Shanghai Ltd.	上海を含む中国華東地域におけるビジネス・コンサルティング業	中国	100.00%	
		M&C South China Ltd.	香港を含む中国華南地域におけるビジネス・コンサルティング業	中国	100.00%	
	New Marble Insurance Company Pte. Ltd.	キャプティブ	シンガポール	100.00%		
関連会社	国内	株式会社アヴァンティスタッフ	人材派遣業、職業紹介事業、アウトソーシング事業、研修事業	日本	42.54%	
		エムジーリース株式会社	総合リース業	日本	25.00%	
		ギブン・イメージング株式会社	カプセル型内視鏡の日本における販売会社	日本	34.01%	
		株式会社GCIキャピタル	投資顧問業、外国為替証拠金取引の提供	日本	22.05%	
	海外		Eastern Sea Laem Chabang Terminal Co., Ltd.	タイにおけるコンテナターミナルの運営	タイ	30.00%
			Guangzhou Yi Shi Hong International Logistics Co., Ltd.	総合物流業	中国	50.00%
			Rexit International Sdn Bhd	保険会社向けシステム開発・運営業	マレーシア	49.00%
			Shanghai Waihong International Logistics Co., Ltd.	倉庫および総合物流業	中国	25.00%
			Thai Logistics Service Co., Ltd.	タイにおける輸出入および国内物流取り扱い	タイ	36.75%

鉄鋼製品事業部

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
関連会社	国内 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	鉄鋼製品の製造、加工、輸出入および販売	日本	50.00%
	丸紅建材リース株式会社	重仮設・鋼材のリースおよび販売	日本	35.28%
	海外 Thai Cold Rolled Steel Sheet Public Co., Ltd.	冷延鋼板の製造および販売	タイ	37.57%

その他

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 マリックス株式会社	与信管理にかかわるコンサルティングならびにサービス業務	日本	100.00%
	丸紅サービス株式会社	社有施設管理サービス、総務関連業務サービスおよび物品の販売	日本	100.00%
	丸紅パーソナルマネジメント株式会社	人事関連業務のサービス提供およびコンサルティング	日本	100.00%
	丸紅フィナンシャルサービス株式会社	国内事業会社に対する貸し付け・預り金業務、財務経理に関する支援・コンサルティング業務	日本	100.00%
関連会社	海外 Shanghai Baihong Trading Co., Ltd.	中国における化粧品・トイレタリー用品を中心とした国内卸および各種商品の輸出入	中国	49.00%

(2007年7月1日現在、ただし*については2007年7月17日に「ベニーエステートサービス株式会社」から社名変更)

目次

81 経営者による財政状態及び経営成績の分析

96 連結貸借対照表

98 連結損益計算書

99 連結資本勘定増減表

100 連結キャッシュ・フロー計算書

101 連結財務諸表に対する注記

135 独立監査人の監査報告書(訳文)

経営者による 財政状態及び経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当年度末において、当社及び連結子会社が判断したものです。

1. 業績等の概要

(1) 業績

2006年度の海外経済を概観しますと、米国では景気が減速しましたが、欧州では景気拡大のペースが上がり、新興市場国の景気も順調に拡大したため、世界経済は高成長を継続しました。世界のエネルギー・資源需要も拡大し、原油や鉄鋼原料・非鉄などの一次産品価格は高水準で推移しました。

米国では、2006年の年央までの金利引き上げの効果などから、住宅投資が大きく減少しました。ただ、順調な企業収益や雇用所得環境を背景に、設備投資と個人消費が底堅く推移したことから、景気は減速するにとどまり、失速は回避しました。一方で、賃金上昇から物価は強含みで推移しました。

欧州では、ドイツを中心に輸出の回復が設備投資に波及し、景気力の強さが増しました。物価上昇のペースは緩やかであり、欧州中央銀行はインフレ予防的な小幅な利上げを行うにとどまりました。

アジアでは、中国とインドを中心に景気拡大が続きました。中国は、政府が成長の中心を企業から家計に移す方針を示しましたが、実際には固定資産投資と輸出主導の高成長が続きました。輸出拡大は経常・貿易黒字と外貨準備高の大幅な増加をもたらした。政府は人民元の増価ペースを徐々に速めました。インドでは、サービス部門と製造部門の順調な拡大により成長が加速しました。その他のアジア諸国でも、概ね安定した景気拡大が続きました。

ロシアなど資源輸出国では、世界的な一次産品の需要拡大と価格高騰の恩恵を受けて輸出が増え、内需に波及して景気は堅調に推移しました。ブラジルでは、レアル高により輸出が減速しましたが、金融緩和から内需が拡大して景気は緩やかに拡大しました。

2006年度のがわが国経済を見ますと、設備投資と輸出を中心とする景気拡大が続きました。設備投資は企業の安定した収益と投資意欲の改善に、輸出は世界経済の拡大と円安にそれぞれ支えられました。順調な景気拡大を受けて、雇用環境も改善しましたが、賃金の上昇ペースは緩慢で、個人消費の回復は緩やかにとどまりました。

日本経済の供給過剰問題がほぼ解消し、デフレ脱却が視野に入ったことから、日本銀行は2006年7月にゼロ金利政策を解除し、利上げに転じました。それでも利上げ幅はわずかで、低い金利水準とその影響を受けた円安が景気を下支えしました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の連結売上高は、9兆5,549億円(80,974百万米ドル)と前連結会計年度比8,684億円(10.0%)の増収となり、売上総利益は、前連結会計年度比291億円(5.8%)増益の5,312億円(4,501百万米ドル)となりました。

その他収益・費用合計は、前連結会計年度比316億円改善し、継続事業からの法人税等及び少数株主損益前利益は、前連結会計年度比608億円(45.7%)増益の1,938億円(1,643百万米ドル)となりました。

以上により当期純利益は、前連結会計年度比455億円(61.7%)増益の1,193億円(1,011百万米ドル)となりました。

なお、当連結会計年度の米国会計基準に基づく「収益」は、3兆6,589億円(31,007百万米ドル)と前連結会計年度比5,190億円(16.5%)の増収となりました。

(2) セグメント業績概要

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りです。

食料: 売上高は、飼料関連取引及びダイエー関連の食材・食品取引の増加により、前連結会計年度比781億円(7.9%)増収の1兆689億円(9,058百万米ドル)となりました。売上総利益は、子会社の関連会社化による減益があったものの飼料・飲料原料を中心とした増益により、前連結会計年度比31億円(4.4%)増益の724億円(614百万米ドル)となりました。純利益は、売上総利益の増益による営業利益の増益及び、ダイエー株式売却益及び持分損益の増益により、前連結会計年度比43億円(73.7%)増益の101億円(85百万米ドル)となりました。

繊維: 売上高は、アパレル製品取引の増加により、前連結会計年度比179億円(5.0%)増収の3,761億円(3,187百万米ドル)となりました。リストラを行った結果、売上総利益は、前連結会計年度比16億円(6.1%)減益の248億円(210百万米ドル)となりました。純利益は、前連結会計年度比8億円(49.4%)減益の△24億円(△21百万米ドル)となりました。

資材・紙パルプ: 売上高は、ゴム関連及び建材関連取引の増加により、前連結会計年度比611億円(7.6%)増収の8,693億円(7,367百万米ドル)となりました。売上総利益は、ムシパルプ事業の連結化により、前連結会計年度比61億円(12.7%)増益の542億円(459百万米ドル)となりました。純利益は、北米のパルプ製造関連会社の持分損益の増益及び前連結会計年度にレジャー関連事業の撤退に伴う損失があったことにより、前連結会計年度比92億円増益の96億円(81百万米ドル)となりました。

化学品: 売上高は、主に石化製品の価格上昇により、前連結会計

オペレーティング・セグメント情報

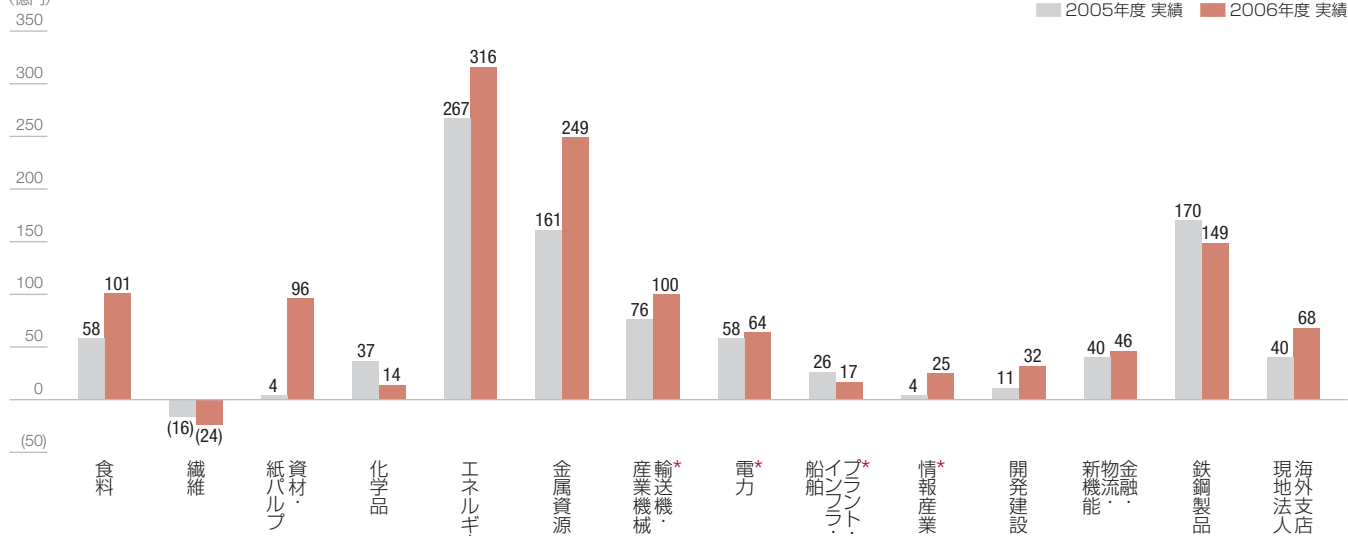
	億円		百万米ドル
	2006年度	2005年度	2006年度
売上高			
食料	¥10,689	¥ 9,908	\$ 9,058
繊維	3,761	3,582	3,187
資材・紙パルプ	8,693	8,082	7,367
化学品	8,570	7,820	7,263
エネルギー	24,209	21,917	20,516
金属資源	9,933	7,320	8,418
輸送機・産業機械*	6,739	6,975	5,711
電力*	2,729	2,472	2,313
プラント・インフラ・船舶*	6,786	7,118	5,751
情報産業*	2,255	2,292	1,911
開発建設	1,677	1,633	1,421
金融・物流・新機能	458	258	389
鉄鋼製品	8	9	7
海外支店・現地法人	13,305	11,488	11,275
全社及び消去等	(4,263)	(4,008)	(3,613)
連結	¥95,549	¥86,865	\$80,974
売上総利益			
食料	¥ 724	¥ 693	\$ 614
繊維	248	264	210
資材・紙パルプ	542	481	459
化学品	300	296	255
エネルギー	855	715	724
金属資源	182	244	154
輸送機・産業機械*	555	581	471
電力*	276	241	234
プラント・インフラ・船舶*	177	168	150
情報産業*	281	270	238
開発建設	315	276	267
金融・物流・新機能	99	71	84
鉄鋼製品	8	9	7
海外支店・現地法人	842	799	713
全社及び消去等	(92)	(89)	(78)
連結	¥ 5,312	¥ 5,020	\$ 4,501

注: 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しています。

*2005年度実績を2006年度の新組織ベースに組替再表示しています。

セグメント別の純利益 (2005年度-2006年度実績)

(億円)



*2005年度実績を2006年度の新組織ベースに組替再表示しています。

年度比750億円(9.6%)増収の8,570億円(7,263百万米ドル)となりました。売上総利益は、電子材料を中心に、前連結会計年度比4億円(1.5%)増益の300億円(255百万米ドル)となりました。純利益は、売上総利益の増益による営業利益の増益があったものの、電子材料関連投資の評価損により、前連結会計年度比23億円(62.1%)減益の14億円(12百万米ドル)となりました。

エネルギー:売上高は、石油・ガス関連取引の増加により、前連結会計年度比2,293億円(10.5%)増収の2兆4,209億円(20,516百万米ドル)となりました。売上総利益は、権益案件を中心に前連結会計年度比140億円(19.6%)増益の855億円(724百万米ドル)となりました。純利益は、売上総利益の増益による営業利益の増益及び配当の増加により、前連結会計年度比50億円(18.6%)増益の316億円(268百万米ドル)となりました。

金属資源:売上高は、主に非鉄金属の価格上昇により、前連結会計年度比2,613億円(35.7%)増収の9,933億円(8,418百万米ドル)となりました。売上総利益は、海外製錬子会社での減益及び前連結会計年度に一過性の利益があったこと等により、前連結会計年度比62億円(25.3%)減益の182億円(154百万米ドル)となりました。純利益は、売上総利益の減益による営業利益の減益があったものの、銅価格上昇による銅精鉱事業の持分損益の増益及び前連結会計年度に海外子会社で減損損失があったことにより、前連結会計年度比88億円(54.5%)増益の249億円(211百万米ドル)となりました。

輸送機・産業機械:売上高は、自動車関連事業からの一部撤収を主因に、前連結会計年度比236億円(3.4%)減収の6,739億円(5,711百万米ドル)となりました。建設機械及び設備機械関連で増益となったものの自動車関連事業からの一部撤収により、売上総利益は、前連結会計年度比26億円(4.4%)減益の555億円(471百万米ドル)となりました。純利益は、有価証券売却益及び建設機械・農業機械関連事業会社の持分損益の増益により、前連結会計年度比24億円(31.4%)増益の100億円(85百万米ドル)となりました。

電力:売上高は、主に海外子会社の増収により、前連結会計年度比257億円(10.4%)増収の2,729億円(2,313百万米ドル)となりました。売上総利益は、海外EPC案件や増収による増益により、前連結会計年度比35億円(14.7%)増益の276億円(234百万米ドル)となりました。純利益は、売上総利益の増益による営業利益の増益及び持分損益の増益により、前連結会計年度比6億円(9.8%)増益の64億円(54百万米ドル)となりました。

プラント・インフラ・船舶:売上高は、国内子会社の減収により、前連結会計年度比332億円(4.7%)減収の6,786億円(5,751百万米ドル)となりました。売上総利益は、中近東セメントプラ

ント案件及び南米資源関連案件を中心に、前連結会計年度比9億円(5.2%)増益の177億円(150百万米ドル)となりました。純利益は、売上総利益の増益による営業利益の増益があったものの、中米事業案件の持分損益の減益により、前連結会計年度比9億円(33.7%)減益の17億円(14百万米ドル)となりました。

情報産業:売上高は、ソリューションビジネス関連取引の減収により、前連結会計年度比37億円(1.6%)減収の2,255億円(1,911百万米ドル)となりました。売上総利益は、国内子会社の増益により、前連結会計年度比10億円(3.8%)増益の281億円(238百万米ドル)となりました。純利益は、売上総利益の増益による営業利益の増益に加え、放送関連投資売却益及び前連結会計年度の光伝送装置関連投資の評価損がなくなったことにより、前連結会計年度比21億円(572.1%)増益の25億円(21百万米ドル)となりました。

開発建設:売上高は、国内外のマンション、住宅販売が好調のため、前連結会計年度比44億円(2.7%)増収の1,677億円(1,421百万米ドル)となりました。売上総利益は、増収により、前連結会計年度比38億円(13.9%)増益の315億円(267百万米ドル)となりました。純利益は、売上総利益の増益による営業利益の増益に加え、前連結会計年度の販売用不動産の評価損がなくなったことにより、前連結会計年度比21億円(185.0%)増益の32億円(27百万米ドル)となりました。

金融・物流・新機能:売上高は、国内子会社の増収により、前連結会計年度比201億円(77.9%)増収の458億円(389百万米ドル)となりました。売上総利益は、増収に伴い、前連結会計年度比28億円(40.2%)増益の99億円(84百万米ドル)となりました。純利益は、売上総利益の増益による営業利益の増益及びファンド収益の増加により、前連結会計年度比6億円(16.1%)増益の46億円(39百万米ドル)となりました。

鉄鋼製品:売上高は、前連結会計年度比1億円(10.1%)減収の8億円(7百万米ドル)となりました。売上総利益は、前連結会計年度比1億円(10.1%)減益の8億円(7百万米ドル)となりました。純利益は、売上総利益の減益による営業利益の減益に加え、法人税等の増加により、前連結会計年度比21億円(12.5%)減益の149億円(126百万米ドル)となりました。

海外支店・現地法人:売上高は、主に米国会社での金属、建設機械関連取引の増加により、前連結会計年度比1,817億円(15.8%)増収の1兆3,305億円(11,275百万米ドル)となりました。売上総利益は、増収に伴い、前連結会計年度比42億円(5.3%)増益の842億円(713百万米ドル)となりました。純利益は、売上総利益の増益はあったものの、販売費及び一般管理費の増加があり、営業利益は減益となりましたが、前連結会計年度に営業権の減損があったことにより、前連結会計年度比28億円(68.8%)増益の68億円(57百万米ドル)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本:売上高は、主にエネルギー関連の減収により、前連結会計年度比810億円(1.0%)減収の8兆3,554億円(70,808百万米ドル)となりました。営業利益は、食料及び開発建設関連の増益により、前連結会計年度比111億円(21.2%)増益の636億円(539百万米ドル)となりました。

北米:売上高は、現地法人及びエネルギー関連の増収により、前連結会計年度比2,198億円(18.9%)増収の1兆3,814億円(11,707百万米ドル)となりました。営業利益は、主にエネルギー関連の増益により、前連結会計年度比106億円(33.4%)増益の422億円(357百万米ドル)となりました。

欧州:売上高は、輸送機・産業機械の減収があったものの、電力関連の増収により、前連結会計年度比17億円(0.4%)増収の4,443億円(3,765百万米ドル)となりました。営業利益は、主に輸送機・産業機械関連の減益により、前連結会計年度比13億円(6.7%)減益の175億円(149百万米ドル)となりました。

アジア・オセアニア:売上高は、エネルギー及び資材・紙パルプ関連の増収により、前連結会計年度比2,162億円(32.5%)増収の8,817億円(7,472百万米ドル)となりました。営業利益は、金属資源関連の減益があったものの、資材・紙パルプ関連の増益により、前連結会計年度比12億円(3.8%)増益の330億円(280百万米ドル)となりました。

その他の地域:売上高は、主に食料関連の増収により、前連結会計年度比14億円(0.6%)増収の2,257億円(1,913百万米ドル)となりました。営業利益は、主に食料関連の増益により、前連結会計年度比4億円(4.0%)増益の112億円(95百万米ドル)となりました。

なお、売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

所在地別売上高

	億円		百万米ドル
	2006年度	2005年度	2006年度
日本	¥83,554	¥84,364	\$70,808
北米	13,814	11,617	11,707
欧州	4,443	4,426	3,765
アジア・オセアニア	8,817	6,655	7,472
その他の地域	2,257	2,243	1,913

所在地別営業利益

	億円		百万米ドル
	2006年度	2005年度	2006年度
日本	¥636	¥525	\$539
北米	422	316	357
欧州	175	188	149
アジア・オセアニア	330	318	280
その他の地域	112	108	95

注:売上高及び営業利益は日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しています。

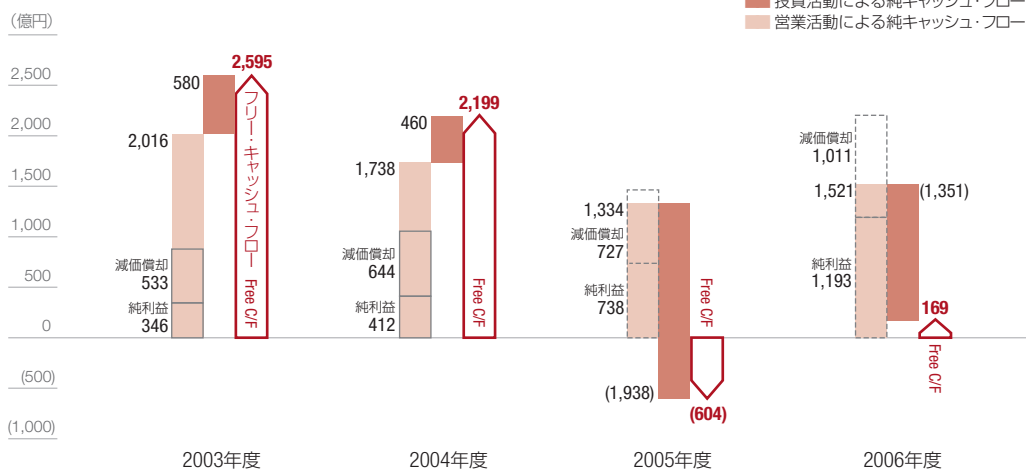
(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末から460億円(12.5%)増加し、4,150億円(3,517百万米ドル)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,521億円(1,289百万米ドル)の収入となりました。これは、エネルギー、資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等によりです。

キャッシュ・フローの状況



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,351億円(1,145百万米ドル)の支出となりました。これは、米国におけるリース会社の売却収入等があったものの、ダイエー株式の取得やウラン権益保有会社への出資など積極的な投資を行ったことによるものです。

以上により、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは169億円(143百万米ドル)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、手元資金による短期債務の返済があったものの、投資見合いの長期債務による調達を行った結果、248億円(210百万米ドル)の収入となりました。

2. 配当政策

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。配当については、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向15%程度を目処に決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、従来通り中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

上記の基本方針に基づき、2006年度の普通株式の年間配当金につきましては、連結純利益が1,193億円となったことから、2005年度と比べ1株当たり3円増配の10円としました。従い、期末配当金は1株当たり6円50銭となり、2007年5月18日開催の取締役会決議により決定し、6月1日を支払開始日としてお支払しております。第一回第一種優先株式につきましては、1株当たり10円の間配当を実施しておりますが、2007年3月19日をもって普通株式に全株式転換されましたので、期末配当はありません。

また、内部留保金につきましては、重点分野への投融資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主への還元をはかります。

なお、2006年度の剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
2006年10月27日 取締役会	普通株式	5,713百万円	3円50銭
	第一回第一種 優先株式	605百万円	10円00銭
2007年5月18日 取締役会	普通株式	11,268百万円	6円50銭

3. 対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2006年度からの2ヶ年の中期経営計画「G PLAN」を遂行しております。

「G PLAN」では、経営システムの更なる強化により、磐石な「守り」の体制を敷くと同時に、当社グループの豊富な人材が、前向き、且つ果敢にチャレンジすることで、事業領域の拡大、顧客に提供する商社機能の高度化・多様化、更には戦略分野への積極投資といった「攻め」を実現し、当社グループの持続的な成長を成し遂げます。

具体的には、「攻め」と「守り」のバランスを取りながら、企業の社会的責任(CSR)を重視した経営を実践するため、戦略分野への経営資源の重点投入(2年間で5,000~6,000億円の新規投融資)、ポートフォリオ・マネジメントの継続徹底、リスクマネジメントの強化、人材の活用促進と育成、CSR・内部統制の充実、横串機能(部門間連携等)の強化による総合力の発揮に注力いたします。計数としては、リスクアセットを株主資本内に収めつつ、連結純利益を2年間で2,200億円、リスク・リターン10%以上、ROA2%以上、連結ネットD/Eレシオ2倍台、総資産5兆円程度を目標としております。こうした施策により、当社グループは、

- ① 顧客重視のスタンスに立ち、満足度の高い商品・サービス・機能を提供することにより、顧客との「win-win」の関係を構築する企業グループ
 - ② 時代の変化を先取りし、弛まぬ挑戦・自己変革・価値創造により、社会に貢献しつつ、持続的成長を実現する企業グループ
 - ③ 優良資産の積み上げによる資産規模の拡大と効率性の追求により、安定的な収益基盤を有する企業グループを目指します。
- なお、「G PLAN」の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

(2) 中期経営計画「G PLAN」の進捗状況

「G PLAN」の主要な計数目標に対する当連結会計年度の進捗状況は、以下の通りとなっております。

2006年度の連結純利益は1,193億円(1,011百万米ドル)と5期連続で増益、4期連続で過去最高益を更新し、当社として初めての1千億円台を実現しました。この結果、「G PLAN」の計

“G”PLAN進捗状況

連結純利益 “G”PLAN目標値 2006年度 2年間合計で 2,200億円 進捗→過半達成 1,193億円	株主資本 “G”PLAN目標値 (2007年度末) 8,200億円 2006年度 7,455億円	総資産 “G”PLAN目標値 2006年度 5兆円 4.9兆円
リスク・リターン “G”PLAN目標値 2006年度 10%以上 18.6%	リスクアセット “G”PLAN目標値 (2007年度末) 7,500億円程度 2006年度 6,425億円	
ROA “G”PLAN目標値 2006年度 2%以上 2.52%	連結ネットD/Eレシオ “G”PLAN目標値 (2007年度末) 2倍台 2006年度 2.47倍	投融資額 “G”PLAN目標値 2006年度 2年間合計で 5,000~6,000億円 コミットメントベース 約3,000億円

数目標である2年間合計2,200億円に対する進捗率は54%となり、極めて順調な一年となりました。また、エネルギー・資源分野、海外IPP分野、食品流通分野等の戦略分野を中心に当連結会計年度は約3,000億円の新規投融資を実施するとともに、効率性の観点での資産の入れ替えを促進したことから、当連結会計年度末の総資産は4兆8,733億円(41,299百万米ドル)となり、結果としてROAは2.52%(前連結会計年度末比0.84ポイント改善)と、効率性を伴った収益力の拡大を実現しました。財務面では、連結ネット有利子負債を削減しつつ連結純利益の積み増しにより株主資本を拡充した結果、当連結会計年度末の連結ネットD/Eレシオは2.47倍(前連結会計年度末比0.36ポイント改善)となり、収益力の拡大とともに安定性に関しても計数目標の範囲内とし、「攻め」と「守り」のバランスを維持しております。

「G PLAN」における諸施策につきましては、株式会社産業再生機構より、株式会社ダイエーの議決権付後配株式66,489千株(持分率約34%)を698億円にて取得したうえで、29,860千株(持分率約15%)をイオン株式会社に譲渡し、株式会社ダイエーも含めた3社間で資本・業務提携を行うなど、戦略分野への経営資源の重点投入を進めております。

一方で、ポートフォリオ・マネジメントを継続徹底し、今後の更なる収益増強に向けて、リスク・リターンを8%から10%に引き上げ、より高いレベルでの事業・ビジネスの選別を行っております。また、投融資案件のフォローアップ制度を見直すなど、リスクマネジメントを強化し、磐石な「守り」を堅持しております。

企業の社会的責任(CSR)については、環境保全、社会貢献、人権尊重など、さまざまな分野で積極的に取り組んでおります。当連結会計年度においては外部評論家による社員向けの環境講演の実施、また、環境やコンプライアンスに関するe-learning

研修の継続などにより、役員・社員のCSRに対する意識の高揚を図りました。なお、活動の詳細につきましては、CSR Reportを発行し、幅広いステークホルダーにご紹介しております。内部統制については、2004年度から財務報告の信頼性確保に焦点をあてた整備に取り組んでおりますが、グループを挙げた活動を当連結会計年度も継続し、更なる充実を図っております。

また、部門間の連携を促進し、横断機能の発揮による営業力の強化、収益機会の追求を図るため、社内横断的な組織として社内連携委員会を設置しました。さらに、人材の活用促進・育成策として人事処遇制度をより職責・役割に応じた処遇が可能となるよう見直すとともに、いわゆるワーク・ライフバランスの観点より、ファミリーサポート休暇や配偶者転勤休業制度を新設するなど、社員の働きやすい職場環境の整備・向上に努めております。

以上のように、「G PLAN」は順調に推移しております。

4. 経営上の重要な契約等

株式会社ダイエーとイオン株式会社の資本・業務提携について

当社は、2007年3月9日付けでイオン株式会社(以下、イオン)及び株式会社ダイエー(以下、ダイエー)との間で、資本・業務提携を行うことについて以下の通り合意しております。

なお、以下(2)①につきましては、2007年5月24日に開催されたダイエーの定時株主総会において、イオンの役員2名が取締役に、1名が監査役として選任されております。また、(3)①及び②に記載の株式譲渡につきましては2007年3月末までに、③に記載の株式の相互取得につきましては契約締結後3ヶ月以内に、それぞれ完了しております。

(1) 業務提携の骨子

① 商品

- イオン、ダイエーの独自性を維持しつつ、商品及び取引先の情報共有化、共通化の推進。
- スケールメリットを最大限に活かした共同仕入、共同開発、共同販売促進への取組(初年度年間共同取組目標額は3,000億円)。

共同仕入： グローバルメーカー商品、輸入品、ナショナルブランドメーカー商品についての共同仕入・共同調達の推進。生鮮品の取組。

共同開発： 開発商品の原料調達先・生産委託先の集約、素材の共有化。

共同販売促進： グローバルメーカー商品、ナショナルブランドメーカー商品の共同販売促進の推進。

② システム

- イオンの既存システムの共同利用(店舗後方業務効率化、人事給与システム等)。
- システム構築のノウハウ共有化による開発期間短縮・コスト削減(マーチャндаイズ・システム、財務・管理会計システム等)。
- 新たなシステムに関わる共同研究(次世代EDI等)。
- 機器・市販ソフトウェアなどの共同購入。

③ 物流

- 物流施設の戦略的統合の検討。
- 物流資材の共同購入。

④ テナント

- テナント情報の共有化・相互紹介・共同開発。

⑤ 資材など

- スペック共有化による共同調達。
- イオングループ内購買システムの共同活用の研究。
- ローコストマネジメント手法の共同開発。

(2) 役員・従業員の人事交流

- ① ダイエーは、イオンより取締役2名、監査役1名を受け入れるべく、2007年5月開催の定時株主総会に諮る。
- ② 業務提携の推進に必要な従業員の人材交流の推進。

(3) 株式譲渡

- ① 丸紅は保有するダイエー甲種類株式のうち、29,860千株(発行済株式総数の15.00%、議決権比率では15.12%)を3月末までに、総額462億円にてイオンに。
- ② ダイエーは、保有するマルエツ株式のうち、26,201千株(発行済株式総数の20.33%、議決権比率では21.27%)を3月末までに、総額165億円にてイオンに譲渡。

- ③ イオン及び丸紅は、今後3ヶ月以内を目処に相互に100億円相当の株式を取得。

5. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

6. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。重要な会計方針についての詳細は、P.101の「2. 重要な会計方針」をご参照願います。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定の決定にあたって、当社の経営陣は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測等を使用しております。このため、会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。当社の経営陣は、連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、以下のものであると考えております。

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売掛金、受取手形及び貸付金等の債権の信用リスクを評価するにあたって、債務者及び地域等有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる債権に対する貸倒引当金は、当該債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値、又はその担保の公正価値に基づき計上しております。予想キャッシュ・フロー及び担保の公正価値の算定にあたっては、専門部署が、債務者及び地域毎の過去の支払実績・入手可能な信用情報等に基づき見積りを行っております。また、前記に該当しない一般債権については、リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しておりますが、このリスク区分毎の貸倒実績率算定にあたっては、専門部署が、過去の経験等を使用して決定しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

② 有価証券の評価

当社及び連結子会社は、有価証券の取得時に米国財務会計基準審議会の基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への

投資に係る会計処理に従って、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

満期保有目的有価証券は、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。売却可能有価証券は、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて計上しております。また、満期保有目的有価証券及び売却可能有価証券の一時的でない判断される価値の下落については評価損を計上しております。

市場性のある有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価格を下回っている期間の長さ及び下落率等より判断しております。また、市場性のない有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

③ 長期性資産の減損

当社及び連結子会社が保有している長期性資産について、予想キャッシュ・フローを用いて減損の検討を行っております。予想キャッシュ・フローについては、一定の前提に基づき見積りを行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、予想キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

④ 繰延税金資産

当社及び連結子会社は、財務諸表と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しておりますが、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて実現が不確実であると考えられる部分に対して、評価性引当金を計上し、繰延税金資産を減額しております。将来の税金の回収予想額は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、見積っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

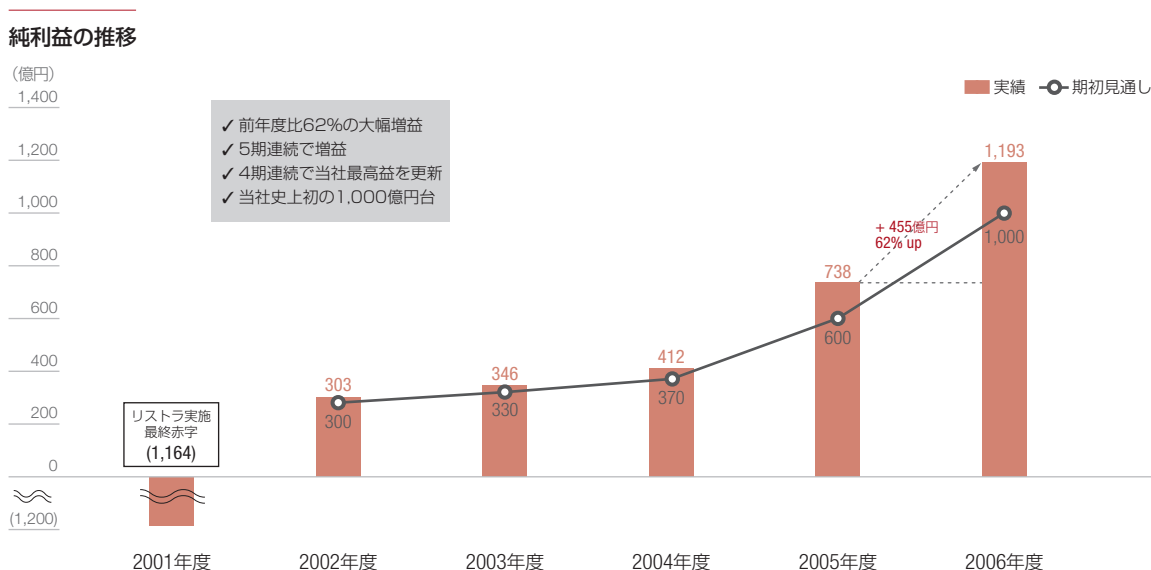
⑤ 退職給付費用

当社及び連結子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算で使用される前提条件で算定しております。年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び制度資産の期待収益率などの前提条件が含まれております。

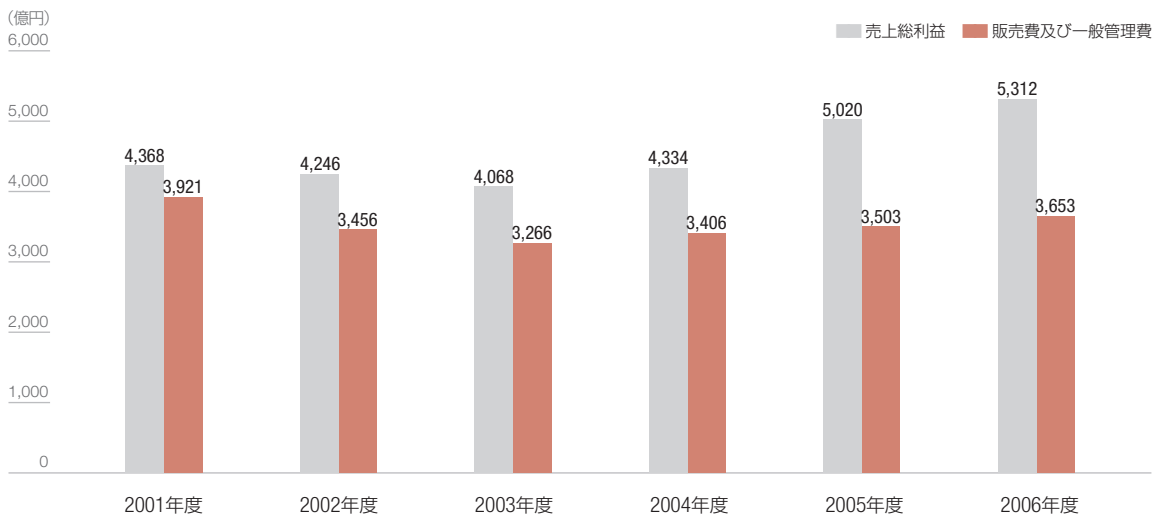
当社の経営陣は、これらの前提条件は合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変更等があった場合に、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の純利益は前連結会計年度比455億円増益の1,193億円(1,011百万米ドル)となり4期連続で過去最高益を更新したこととなります。連結対象会社の経営成績については、赤字会社数112社に対し黒字会社数が449社で黒字会社数割合が80.0%となり、前連結会計年度の78.0%から2.0ポイントの改善となりました。またネット損益においても前連結会計年度比363億円の改善となりました。



売上総利益、販売費及び一般管理費の推移



損益項目の分析は、以下の通りです。

① 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度比291億円増益の5,312億円(4,501百万米ドル)となりました。これはエネルギーの権益案件の増益やムシパルプ事業の連結化及び国内外のマンション、住宅販売の好調によるものです。オペレーティング・セグメント別に見ると前連結会計年度比増益が10セグメント、減益が5セグメントとなりました。オペレーティング・セグメント別の分析についてはP.81の「1. 業績等の概要 (2) セグメント業績概要」をご参照ください。

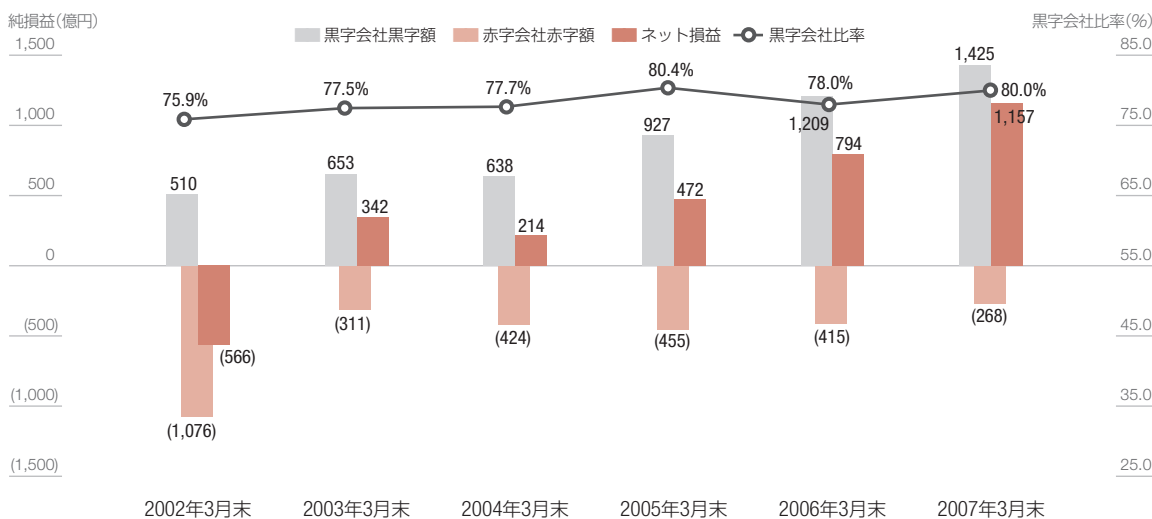
② 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度比150億円増加の△3,653億円(△3,096百万米ドル)となりました。費目別に見ますと人件費が主に子会社において増加し、前連結会計年度比98億円増加の△1,778億円となりました。次いで旅費交通費が前連結会計年度比11億円増加の△162億円となりました。

③ 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は前連結会計年度比77億円改善の△9億円(△7百万米ドル)となりました。これは前連結会計年度に海外債権に対する引当があったことによるものです。

黒字会社、赤字会社の会社数とネット損益の推移



④ 受取利息及び支払利息

当連結会計年度の受取利息は前連結会計年度比11億円増加の242億円(205百万米ドル)となりました。当連結会計年度の支払利息は前連結会計年度比97億円増加の△569億円(△482百万米ドル)となりました。これは主にドル建の借入金について、ドル金利上昇により支払が増加したことによるものです。

⑤ 受取配当金

当連結会計年度の受取配当金は前連結会計年度比86億円の増加の207億円(175百万米ドル)となりました。これは主に海外連結子会社においてエネルギー関連の事業投資からの配当金が増加したことによるものです。受取配当金の内訳は、親会社計上分58億円(うち国内からの配当36億円、海外からの配当22億円)、国内連結子会社計上分9億円、海外連結子会社計上分140億円です。

⑥ 有価証券評価損及び有価証券売却損益

当連結会計年度の有価証券評価損は前連結会計年度比68億円改善の△111億円(△94百万米ドル)となりました。これは前連結会計年度に光伝送装置関連投資の評価損の計上があったことによるものです。

当連結会計年度の有価証券売却損益は前連結会計年度比96億円改善の241億円(204百万米ドル)となりました。これはダイエー等の株式の売却益が増加したことによるものです。

⑦ 固定資産損益

当連結会計年度の固定資産損益は前連結会計年度比23億円改善の△190億円(△161百万米ドル)となりました。これは連結子会社において固定資産の売却益が増加したことによるものです。

⑧ 持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は前連結会計年度比133億円改善の449億円(380百万米ドル)となりました。これは主に銅精鉱事業の関連会社Nippon LP Resourcesで77億円の増益があったことによるものです。

⑨ その他の損益

当連結会計年度のその他の損益は前連結会計年度比69億円改善の19億円(16百万米ドル)となりました。これは前年度に事業撤退損失があったことなどによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の義務

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び第三者の保証を行っております。詳細は、P.133の「21. 約定及び偶発債務」をご参照願います。

② その他

その他、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、P.93の「7. 事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 戦略的現状と今後の見通し

当社グループは、2006年度から2ヵ年の中期経営計画「G PLAN」を遂行しております。市況が好調なエネルギー・資源開発のみならず、海外IPP、食糧・食品、紙パルプ・化学品、機械・プラント関連、ヘルスケア関連、金融サービス、環境関連といった戦略分野を中心に、2年間で5,000億円から6,000億円の新規投融資を実行し、優良資産を積み上げ、収益基盤の更なる強化を図る計画であり、計画初年度の2006年度は、約3,000億円の新規投融資を実行しました。

2006年度の連結純利益は1,193億円(1,011百万米ドル)となり、5期連続で増益、4期連続で過去最高益を更新し、当社グループとして初めての1,000億円台を実現しました。2007年度の連結純利益は1,350億円を計画しています。「G PLAN」のその他の内容につきましてはP.85の「3. 対処すべき課題」をご参照ください。

2007年度は、「G PLAN」の最終年度であり、役員・社員一同、その目標達成に向けて邁進してまいります。

(5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は、ダイエー向け投資及びウラン権益保有会社への出資等により関連会社に対する投資及び債権を中心に増加した結果、前連結会計年度末比2,862億円増加の4兆8,733億円(41,299百万米ドル)となりました。

当連結会計年度末の連結株主資本は、新会計基準適用による259億円の退職給付債務調整額の追加計上があったものの、当期純利益で1,193億円(1,011百万米ドル)増加したこと等により、前連結会計年度末比817億円増の7,455億円(6,317百万米ドル)となりました。

当連結会計年度末の連結有利子負債は、前連結会計年度末比114億円増の2兆2,784億円(19,309百万米ドル)となりました。また、当連結会計年度末の現金及び預金等控除後の連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比329億円減の1兆8,434億円(15,622百万米ドル)となりました。この結果、当連結会

計年度末のネットD/Eレシオは前連結会計年度末の2.83ポイントから0.36ポイント改善し、2.47倍となりました。収益力の拡大と共に安定性に関しても「G」PLANの計数目標である連結ネットD/Eレシオ2倍台の範囲内とし、「攻め」と「守り」のバランスを維持しております。

② 資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、CP等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

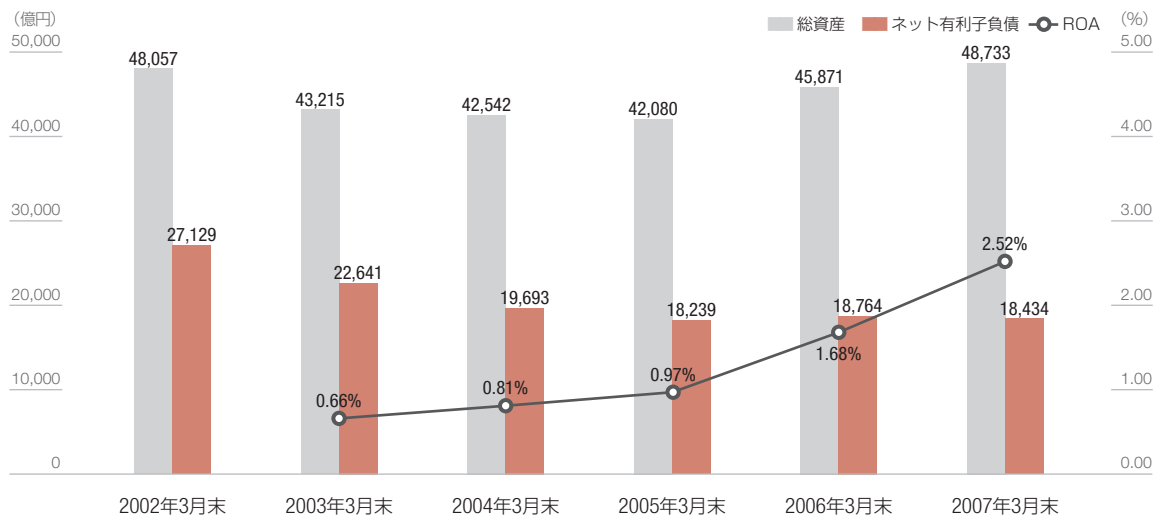
直接調達手段として以下のプログラムを設定しています。

- 国内公募普通社債発行登録枠 5,000億円
- コマーシャルペーパー発行枠
 - ・丸紅欧州会社 3億ドル
- ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム
 - ・当社、丸紅欧州会社、Marubeni International Finance、Marubeni Finance Hollandの4社共同プログラム 50億ドル

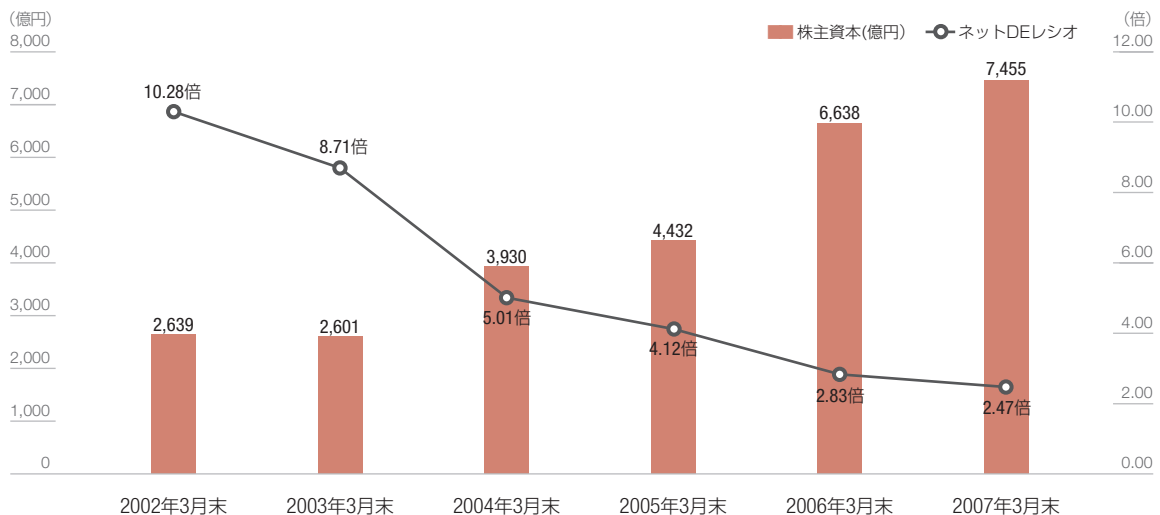
資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社から格付けを取得しています。

2006年2月にS&Pが会社格付け(長期)をBBからBBBへ、

総資産とROAの推移



株主資本とネットD/Eレシオの推移



長期優先債券格付けをBBB-からBBBへ、2006年8月にJCRがA-からAへ、2007年1月にR&Iが発行体格付けをBBBからBBB+へ引き上げました。

なお、2007年5月にS&Pは当社の格付けBBB-のアウトルックを「ポジティブ」に上方修正しており、2007年7月にはMoody'sが当社の格付けをBaa3/P-3からBaa2/P-2へ引き上げました。

また、当連結会計年度より、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制をスタートしました。また同体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

③ 流動性の状況

連結ベースの流動比率は、長期資金調達の増加などにより、前連結会計年度末の110.6%に対し、当連結会計年度末は133.1%となり、流動性の点で当社の財務健全性は大幅に改善されました。

当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当連結会計年度末の現金及び預金等の残高は4,350億円となっております。

設定しているコミットメントラインは右記の通りです。

- 当社
大手邦銀及び地銀のシンジケート団による4,050億円(短期1,050億円、長期3,000億円)

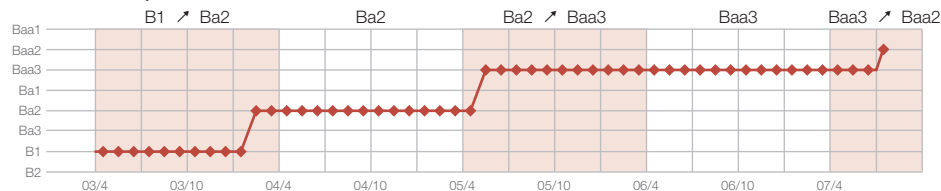
- 当社、丸紅米国会社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Holland

上記4社にて使用可能な、主として欧米主要銀行による500百万ドル(短期)

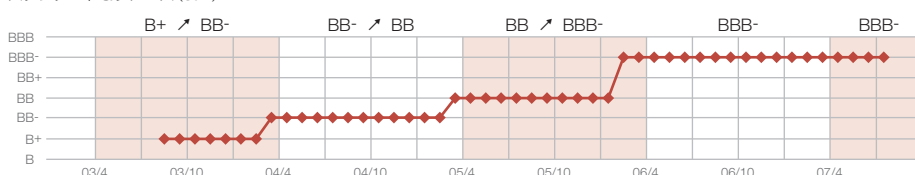
上記に加えて、市場性のある有価証券など流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、ならびに一年以内に償還予定のコマーシャルペーパー、ミディアムタームノートを含む社債等の市場性資金(当連結会計年度末残高457億円)に対する十分な流動性を確保しております。

当社格付けの推移

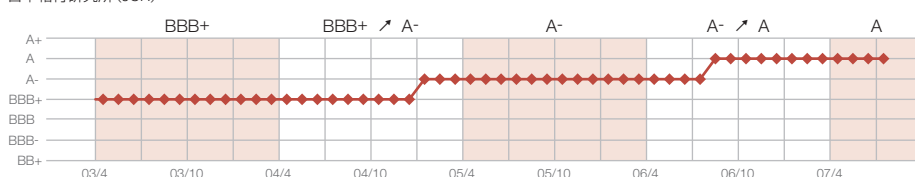
ムーディーズ(Moody's)



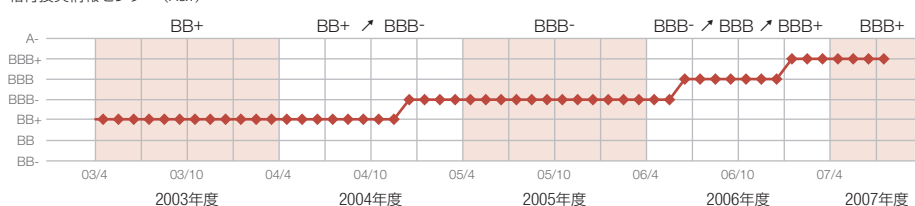
スタンダード&プアーズ(S&P)



日本格付研究所(JCR)



格付投資情報センター(R&I)



7. 事業等のリスク

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範に互る事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が低いと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

(1) 営業活動全般に係るリスクについて

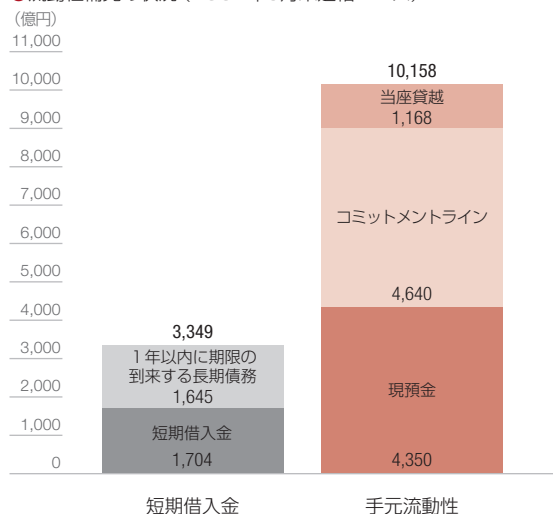
① 日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社及び連結子会社は、日本を含む70ヶ国以上の国々において、営業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源などの一次製品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

代替流動性の現状

流動性補完の状況と流動比率推移

●流動性補完の状況(2007年3月末連結ベース)



●コミットメントラインの内訳

借入人	種別	2007年3月末	2006年3月末
単体	円:長期(3年)	3,000億円	3,000億円
	円:短期	1,050億円	1,150億円
単体・米国会社・欧州会社・金融子会社(MAHO)	外貨:短期	500百万ドル	380百万ドル
合計		約4,640億円	約4,596億円

※期末レート：2007年3月末 1ドル=118.05円
2006年3月末 1ドル=117.47円にて評価

*海外調達一元化に対応すべく、外貨の流動性補完の改善を目的として外貨枠を増額。

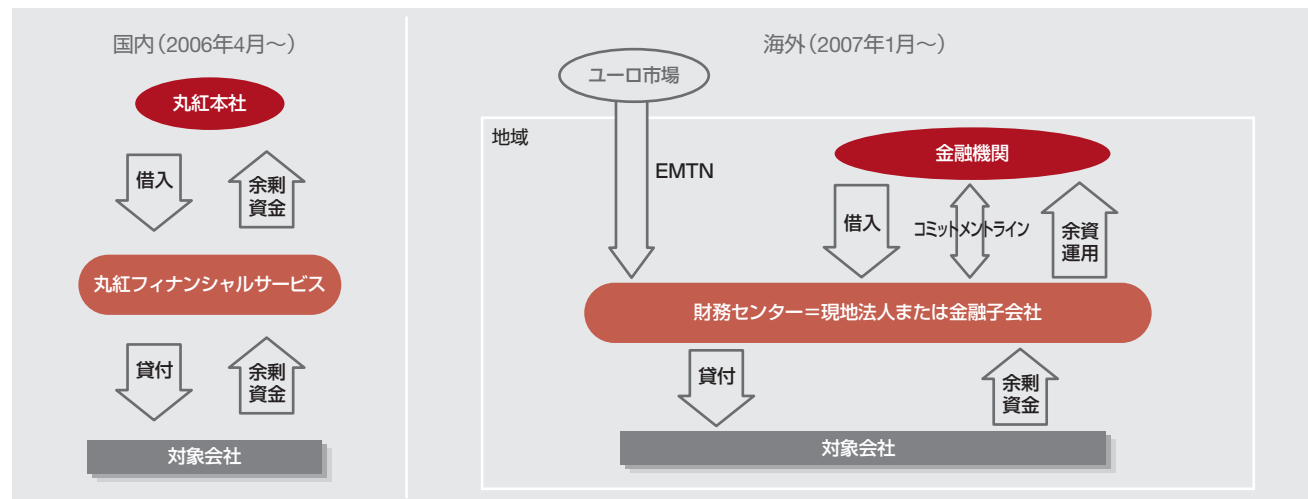
*各期末における使用残高はゼロ。

●流動比率の推移(連結ベース)

2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2006年9月末	2007年3月末
104.6%	105.9%	111.2%	110.6%	123.9%	133.1%

調達一元化の現状(当社グループの資金効率化体制)

●当社グループファイナンスの概要



② 取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担(信用リスク)が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際して、リスク管理を徹底しておりますが、それでもこれら信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

③ 投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で、新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは流動性が低く、多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、インドネシア、フィリピンでの営業活動など、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っていますが、これらの投資先の業績が芳しくない場合、又はこれらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混

乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、更には格付会社による当社及び連結子会社の信用格付けの大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、又は調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 市場リスクについて

1. 各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。有利子負債には固定金利の調達と変動金利の調達があります。当社及び連結子会社の営業資産の多くは負債の金利変動リスクを転嫁できるものであり、また、当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクを管理しておりますが、市場金利の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 市場性のある負債証券及び持分証券に係る損益について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で市場性のある負債証券及び持分証券などの有価証券に投資を行っており、有価証券の取得時に米国財務会計基準審議会の基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資に係る会計処理」に従って、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

当社及び連結子会社が保有する売買目的有価証券と売却可能有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の低迷時には有価証券評価損の計上により、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産、機械装置などの固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置などの固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、米国会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、又は信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これに起因し環境汚染等を生じた場合には、事業の停止、高額な汚染防止設備の設置費用、浄化費用、住民訴訟対応費用等が発生する可能性があります。また、それにより社会的評価の低下につながる恐れがあります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（1999年度）し、新規投資案件や開発プロジェクト案件について環境評価を実施し、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生する可能性があり、その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害リスクについて

地震などの自然災害により事業所・設備が損壊するなどの被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障を生じる可能性があります。災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練など、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による

被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整えるなど、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っております。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク（計測可能リスク）を把握する統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行い得るよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しております。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク（計測不能リスク）については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、又は将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みが十分に機能しない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中期経営計画について

当社及び連結子会社は、2006年4月より2ヶ年の新たな中期経営計画「G」PLANをスタートしております。計数目標は、連結純利益を2年間で2,200億円、リスク・リターン10%以上、ROA2%以上、ネットD/Eレシオ2倍台、総資産5兆円程度としております。

なお、これらの目標は、一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、様々な要因により達成できない可能性があります。

(4) 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

P.87の「6. 財政状態及び経営成績の分析」の「(1) 重要な会計方針及び見積り」をご参照願います。

連結貸借対照表

丸紅株式会社
2007年及び2006年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
流動資産			
現金及び現金同等物(注記2、18).....	¥ 414,952	¥ 368,936	\$ 3,516,542
定期預金(注記9、18).....	20,010	21,674	169,576
有価証券(注記2、5、18).....	26,693	20,989	226,212
営業債権(注記2、7、9、20)			
受取手形.....	107,930	90,973	914,661
売掛金.....	1,032,790	896,781	8,752,458
関連会社に対する債権.....	85,799	79,553	727,110
貸倒引当金.....	(16,332)	(17,910)	(138,407)
たな卸資産(注記2、9).....	420,533	395,599	3,563,839
前渡金.....	214,067	109,330	1,814,127
繰延税金(注記2、12).....	43,715	32,048	370,466
前払費用及びその他の流動資産.....	152,435	170,644	1,291,823
(流動資産合計).....	2,502,592	2,168,617	21,208,407
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び債権(注記2、6、9).....	504,501	314,261	4,275,432
投資有価証券及びその他の投資(注記2、5、9、18).....	603,545	615,361	5,114,788
長期営業債権及び長期貸付金—前受利息控除後(注記2、7、9、18、20).....	121,138	214,763	1,026,593
貸倒引当金(注記2、7).....	(51,337)	(81,964)	(435,059)
賃貸固定資産—減価償却累計額 (2006年度末62,331百万円(528,229千米ドル) 2005年度末79,796百万円)			
控除後(注記2、9、20).....	171,115	231,747	1,450,127
(投資及び長期債権合計).....	1,348,962	1,294,168	11,431,881
有形固定資産(注記2、9)			
土地.....	169,447	187,634	1,435,992
建物及び構築物.....	309,358	316,204	2,621,678
機械及び装置.....	644,696	604,705	5,463,525
鉱業権.....	16,315	22,973	138,263
	1,139,816	1,131,516	9,659,458
減価償却累計額.....	(408,364)	(350,707)	(3,460,712)
(有形固定資産合計).....	731,452	780,809	6,198,746
前払年金費用(注記2、11).....	21,642	83,746	183,407
繰延税金(注記2、12).....	53,088	52,364	449,898
無形固定資産(注記2、3、8、11).....	86,654	89,325	734,356
のれん(注記2、8).....	35,794	27,936	303,339
その他の資産(注記9).....	93,120	90,107	789,152
資産合計	¥4,873,304	¥4,587,072	\$ 41,299,186

「連結財務諸表に対する注記」参照

負債及び資本の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
流動負債			
短期借入金(注記9、10、18)	¥ 170,423	¥ 368,491	\$ 1,444,263
一年以内に期限の到来する長期債務(注記9、10、18)	164,485	219,650	1,393,941
営業債務			
支払手形(注記9)	210,151	186,741	1,780,941
買掛金	762,520	715,370	6,462,034
関連会社に対する債務	52,288	46,432	443,119
前受金	204,489	97,673	1,732,958
未払法人税等(注記12)	17,219	16,220	145,924
繰延税金(注記2、12)	4,632	3,310	39,254
未払費用及びその他の流動負債(注記9)	294,059	307,342	2,492,024
(流動負債合計)	1,880,266	1,961,229	15,934,458
長期債務(注記9、10、18)	2,130,137	1,879,739	18,052,008
退職給付債務(注記2、11)	12,075	9,129	102,331
繰延税金(注記2、12)	29,987	26,189	254,127
少数株主持分	75,385	46,999	638,855
約定及び偶発債務(注記2、21)			
資本(注記13)			
資本金(優先株式)			
第一種 授権株式数 100,000,000株			
発行済株式数			
2005年度末— 75,500,000株	—	37,750	—
(残余財産分配優先権総額—75,500百万円)			
第二種 授権株式数 100,000,000株	—	—	—
資本金(普通株式)			
授権株式数 4,300,000,000株			
発行済株式数			
2006年度末— 1,734,916,816株			
2005年度末— 1,608,451,165株	262,686	224,936	2,226,153
資本剰余金	155,905	155,903	1,321,229
利益剰余金	298,011	193,772	2,525,517
その他の包括損益累計額(注記12、14)			
有価証券正味未実現損益(注記5)	102,899	109,035	872,025
外貨換算調整勘定	(39,547)	(53,450)	(335,144)
デリバティブ正味未実現損益	(6,410)	(2,116)	(54,322)
追加年金最小負債(注記11)	—	(1,717)	—
退職給付債務調整額(注記11)	(27,603)	—	(233,924)
自己株式			
2006年度末—1,483,567株			
2005年度末—1,232,651株	(487)	(326)	(4,127)
(資本合計)	745,454	663,787	6,317,407
負債及び資本合計	¥4,873,304	¥4,587,072	\$41,299,186

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結損益計算書

丸紅株式会社
2006年度、2005年度及び2004年度

	百万円			千米ドル(注記1)
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
収益(注記2)：				
商品の販売等に係る収益	¥3,467,925	¥2,949,058	¥2,874,455	\$29,389,195
サービス等に係る手数料	190,930	190,787	161,108	1,618,051
収益合計	3,658,855	3,139,845	3,035,563	31,007,246
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> 売上高(注記2、6、16) 2006年度：9,554,943百万円(80,974,093千米ドル) 2005年度：8,686,532百万円 2004年度：7,936,348百万円 </div>				
商品の販売等に係る原価	3,127,684	2,637,821	2,602,168	26,505,797
売上総利益	531,171	502,024	433,395	4,501,449
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	(365,291)	(350,261)	(339,183)	(3,095,686)
厚生年金基金代行返上損 (代行返上に係る返還差額13,405百万円控除後)(注記11)...	—	—	(1,453)	—
貸倒引当金繰入額(注記7)	(860)	(8,515)	(6,298)	(7,288)
受取利息	24,179	23,095	23,445	204,907
支払利息	(56,908)	(47,212)	(43,244)	(482,271)
受取配当金	20,705	12,065	8,989	175,466
有価証券評価損(注記5)	(11,116)	(17,895)	(7,438)	(94,203)
有価証券売却損益(注記5)	24,099	14,477	36,147	204,229
固定資産損益(注記8)	(18,951)	(21,292)	(6,288)	(160,602)
持分法による投資損益(注記6、16)	44,880	31,602	25,727	380,339
その他の損益—純額(注記2、17)	1,907	(5,033)	(36,482)	16,160
(その他の収益・費用合計)	(337,356)	(368,969)	(346,078)	(2,858,949)
継続事業からの法人税等及び少数株主損益前利益	193,815	133,055	87,317	1,642,500
法人税等(注記12)：				
当期	53,910	34,653	27,332	456,864
繰延	14,295	12,810	14,448	121,144
(法人税等合計)	68,205	47,463	41,780	578,008
継続事業からの少数株主損益前利益	125,610	85,592	45,537	1,064,492
少数株主損益	(6,261)	(5,427)	(1,440)	(53,060)
継続事業からの当期純利益	119,349	80,165	44,097	1,011,432
非継続事業に係る損失(法人税等控除後)(注記4)	—	(6,364)	(2,850)	—
当期純利益	¥ 119,349	¥ 73,801	¥ 41,247	\$ 1,011,432
優先株式配当金	¥ 605	¥ 1,510	¥ 1,510	\$ 5,127
優先株式配当金控除後当期純利益	¥ 118,744	¥ 72,291	¥ 39,737	\$ 1,006,305
円				
1株当たり利益(注記15)：				米ドル
基本的1株当たり継続事業からの当期純利益	¥ 72.41	¥ 52.60	¥ 28.52	\$ 0.61
基本的1株当たり当期純利益	¥ 72.41	¥ 48.34	¥ 26.61	\$ 0.61
潜在株式調整後1株当たり継続事業からの当期純利益	¥ 68.85	¥ 43.94	¥ 23.84	\$ 0.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ 68.85	¥ 40.46	¥ 22.31	\$ 0.58

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結資本勘定増減表

丸紅株式会社
2006年度、2005年度及び2004年度

	百万円						千米ドル(注記1)	
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度	2005年度
資本金(優先株式)								
期首残高	¥ 37,750	¥ 37,750	¥ 37,750	\$ 319,915				
普通株式への転換	(37,750)	—	—	(319,915)				
期末残高	¥ —	¥ 37,750	¥ 37,750	\$ —				
資本金(普通株式)								
期首残高	¥224,936	¥194,039	¥194,039	\$1,906,238				
転換社債の転換による株式の発行	—	30,897	—	—				
優先株式の転換による株式の発行	37,750	—	—	319,915				
期末残高	¥262,686	¥224,936	¥194,039	\$2,226,153				
資本剰余金								
期首残高	¥155,903	¥125,436	¥125,430	\$1,321,212				
自己株式処分差益	2	22	6	17				
転換社債の転換による株式の発行	—	30,445	—	—				
期末残高	¥155,905	¥155,903	¥125,436	\$1,321,229				
利益剰余金								
期首残高	¥193,772	¥131,195	¥ 94,870	\$1,642,136				
当期純利益	119,349	73,801	41,247	1,011,432	¥119,349	¥ 73,801	¥ 41,247	\$1,011,432
現金配当—普通株式及び優先株式	(15,110)	(11,224)	(4,922)	(128,051)				
期末残高	¥298,011	¥193,772	¥131,195	\$2,525,517				
その他の包括損益累計額(注記14)								
期首残高	¥ 51,752	¥ (45,126)	¥ (59,025)	\$ 438,576				
有価証券正味未実現損益								
—当期純利益への組替修正後(注記5) ..	(6,136)	62,374	11,734	(52,000)				
外貨換算調整勘定								
—当期純利益への組替修正後	13,903	36,136	(1,659)	117,822				
デリバティブ正味未実現損益								
—当期純利益への組替修正後	(4,294)	(562)	3,859	(36,390)				
追加年金最小負債(注記11)	(834)	(1,070)	(35)	(7,068)				
その他の包括損益計								
—税効果考慮後	2,639	96,878	13,899	22,364	2,639	96,878	13,899	22,364
包括損益計	¥121,988	¥170,679	¥ 55,146	\$1,033,796				
基準書第158号の適用による調整								
—税効果考慮後	(25,052)	—	—	(212,305)				
期末残高	¥ 29,339	¥ 51,752	¥ (45,126)	\$ 248,635				
自己株式								
期首残高	¥ (326)	¥ (142)	¥ (82)	\$ (2,763)				
自己株式の取得及び売却	(161)	(184)	(60)	(1,364)				
期末残高	¥ (487)	¥ (326)	¥ (142)	\$ (4,127)				
その他の包括損益純額の内訳:								
有価証券正味未実現損益								
当期発生額	¥ (1,083)	¥ 66,293	¥ 28,315	\$ (9,178)				
当期純利益への組替修正額	(5,053)	(3,919)	(16,581)	(42,822)				
純額	¥ (6,136)	¥ 62,374	¥ 11,734	\$ (52,000)				
外貨換算調整勘定								
当期発生額	¥ 11,062	¥ 33,832	¥ (4,295)	\$ 93,746				
当期純利益への組替修正額	2,841	2,304	2,636	24,076				
純額	¥ 13,903	¥ 36,136	¥ (1,659)	\$ 117,822				
デリバティブ正味未実現損益								
当期発生額	¥ (6,659)	¥ 3,383	¥ 6,431	\$ (56,432)				
当期純利益への組替修正額	2,365	(3,945)	(2,572)	20,042				
純額	¥ (4,294)	¥ (562)	¥ 3,859	\$ (36,390)				

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

丸紅株式会社

2006年度、2005年度及び2004年度

	百万円			千米ドル(注記1)
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
営業活動				
当期純利益	¥ 119,349	¥ 73,801	¥ 41,247	\$ 1,011,432
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整				
減価償却費等	101,145	72,684	64,358	857,161
貸倒引当金繰入額	860	8,515	6,298	7,288
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	(19,022)	(15,117)	(18,104)	(161,203)
有価証券損益	(12,983)	3,418	(28,709)	(110,025)
固定資産損益	18,951	21,292	6,288	160,602
繰延税金	14,295	12,810	14,448	121,144
非継続事業に係る損失(法人税等控除後)(注記4)	—	6,364	2,850	—
営業活動に係る資産・負債の増減				
受取手形及び売掛金	(118,336)	(45,810)	(4,080)	(1,002,847)
たな卸資産	(24,106)	452	17,561	(204,288)
前渡金・前払費用及びその他の資産	(60,414)	(88,039)	(4,045)	(511,983)
前払年金費用	25,886	1,136	21,088	219,373
支払手形及び買掛金	59,308	31,670	33,201	502,610
前受金・未払費用及びその他の負債	55,539	90,306	38,199	470,669
未払法人税等	383	695	1,283	3,246
その他	(8,780)	(40,769)	(18,059)	(74,408)
営業活動による純キャッシュ・フロー	152,075	133,408	173,824	1,288,771
投資活動				
定期預金の純増減額	2,050	(16,984)	4,426	17,373
売却可能有価証券の売却による収入	13,922	13,410	50,728	117,983
売却可能有価証券の償還による収入	—	1,630	—	—
売却可能有価証券の購入による支出	(25,241)	(42,116)	(50,847)	(213,907)
満期保有有価証券の償還による収入	6,000	26,114	1,316	50,847
関連会社に対する投資の売却による収入	51,892	17,685	5,362	439,763
関連会社に対する投資の取得による支出	(100,890)	(7,402)	(5,734)	(855,000)
その他の投資等の売却による収入	60,111	36,924	53,386	509,415
その他の投資等の取得による支出	(103,084)	(59,828)	(31,387)	(873,593)
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入	22,728	14,030	20,849	192,610
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出	(66,274)	(211,037)	(65,324)	(561,644)
貸付金の回収による収入	57,341	52,606	98,813	485,941
貸付金の貸付による支出	(53,702)	(18,813)	(35,545)	(455,102)
投資活動による純キャッシュ・フロー	(135,147)	(193,781)	46,043	(1,145,314)
財務活動				
短期借入金の純増減額	(169,837)	5,348	(119,698)	(1,439,297)
長期債務による調達	659,300	525,792	387,677	5,587,288
長期債務の返済	(444,531)	(566,042)	(497,929)	(3,767,212)
現金配当—普通株式及び優先株式	(15,110)	(11,224)	(4,922)	(128,051)
自己株式の取得及び売却	(159)	(168)	(54)	(1,347)
その他	(4,844)	257	(3,131)	(41,050)
財務活動による純キャッシュ・フロー	24,819	(46,037)	(238,057)	210,331
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	4,269	16,152	(1,347)	36,178
現金及び現金同等物の純増減額	46,016	(90,258)	(19,537)	389,966
現金及び現金同等物の期首残高	368,936	459,194	478,731	3,126,576
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 414,952	¥ 368,936	¥ 459,194	\$ 3,516,542
キャッシュ・フローに関する補足情報:				
年間支出額				
支払利息	¥ 58,864	¥ 47,808	¥ 45,045	\$ 498,847
法人税等	55,242	33,131	27,072	468,153
キャッシュ・フローを伴わない投資活動				
子会社の買収(注記3)				
取得した資産	—	172,738	—	—
引受した負債	—	97,088	—	—
少数株主持分	—	14,317	—	—
子会社の取得原価	—	61,333	—	—
キャッシュ・フローを伴わない取得原価	—	51,356	—	—
取得した資産に含まれる現金	—	4,305	—	—
子会社買収(取得現金控除後)	—	5,672	—	—
交換による資産の取得				
取得した資産の公正価額	11,925	—	—	101,059
交換に供した資産の帳簿価格	11,481	—	—	97,297
キャッシュ・フローを伴わない財務活動				
転換社債の転換による株式の発行	—	61,678	—	—

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結財務諸表に対する注記

丸紅株式会社
2006年度、2005年度及び2004年度

1. 事業内容及び連結財務諸表の基本事項

事業内容

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として、内外物資の輸出入(外国間取引を含む)及び国内取引を主要業務とし、ほかに建設・不動産業務、各種サービス業務、内外事業投資などを行っております。その営業品目は、機械、エネルギー、金属、化学品、物資、食料、繊維、開発建設、情報産業関連その他の分野において、広範な商品・役務にわたっております。

連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、その会計帳簿及び財務諸表は日本円で表示されております。この連結財務諸表は本邦で公表されている個別財務諸表と相違する点があります。すなわち、この連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、連結財務諸表作成手続の他、当社の会計帳簿に記録されていないいくつかの修正を加えております。主な修正は次の通りであります。

- (1) 延払取引の販売基準による収益の計上
- (2) 新株予約権に係る会計処理
- (3) 年金会計

2. 重要な会計方針

連結

連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体(以上を合わせて、当社及び連結子会社という)の各勘定を連結しております。変動持分事業体とは、米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—会計研究公報第51号の解釈」(2003年12月改訂版)の規定に基づくものであります。同解釈指針では、変動持分事業体の活動から生じる予想損失の過半を負担する義務を負う、又は期待残余利益の過半を享受する企業を主たる受益者と呼び、その変動持分事業体を連結することを要求しております。また、主たる受益者以外の変動持分保有者についても、重要な変動持分事業体の開示を要求しております。

重要な内部取引及び勘定は消去されております。なお、連結子会社及び関連会社の第三者割当増資等に伴う持分率の低下による持分の変動額については、発生時に損益として認識しております。

また、決算期が12月末あるいは12月末以降である一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の決算期である12月末あるいは12月末以降と当社の決算期である3月末との間に、連結財務諸表に開示すべき重要な事項はありません。

見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確定であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、繰延税金資産、退職給付債務等であり、

- (4) 有価証券に係る会計処理
- (5) 圧縮記帳に係る会計処理
- (6) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (7) 資産の除却債務に係る会計処理
- (8) デリバティブ及びヘッジ活動に係る会計処理
- (9) リースに係る会計処理
- (10) 社債発行費用
- (11) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示
- (12) 非継続事業に係る表示
- (13) 少数株主持分の表示

2006年度の表示方法に合わせるため、2005年度及び2004年度の連結財務諸表において一部組替えを行っております。

2006年度の日本円金額の米ドルへの換算は、海外の読者への便宜のため記載されており、2007年3月31日現在のレート、1ドル=118円が使われています。これは日本円金額が米ドルまたは他のレートに換算されることを意味しません。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の包括損益累計額に計上しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

有価証券

当社及び連結子会社は、有価証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

売買目的有価証券：

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されております。売買目的有価証券は主に市場性のある持分証券であり、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る損益は有価証券売却損益に含めております。

満期保有目的有価証券：

負債証券は、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的有価証券として分類しており、満期保有目的有価証券は、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。当該償却額は受取利息に含めております。満期保有目的有価証券として分類

された有価証券に係る利息は受取利息に含めております。また、満期保有目的有価証券の一時的でないとして判断される価値の減損は有価証券評価損に含めております。

売却可能有価証券：

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的有価証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しております。当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券の実現損益は有価証券売却損益に、一時的でないとして判断される価値の減損は有価証券評価損に含めております。売却可能有価証券の実現損益は平均原価に基づいて算出しております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。

たな卸資産

商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価(主に個別法又は移動平均法)と時価(通常は再調達原価)とのいずれか低い価額で計上されております。

なお、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の販売用不動産の金額はそれぞれ77,294百万円(655,034千ドル)及び81,798百万円であります。

投資

関連会社(当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使し得る会社)に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上されております。また関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、投資時に時価純資産持分を超過した部分については、のれんとして投資簿価に含めております。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

その他の投資は取得原価で計上しておりますが、一時的でないとして判断される価値の下落については修正しております。

貸付金等及び貸倒引当金

貸付金等は、取得原価により計上しております。

当社及び連結子会社は、貸付金等の信用リスクを評価するに当たって、貸付金等の債務者及び地域等有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該貸付金等の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値又はその担保の公正価値に基づき計上しております。前記に該当しない一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しております。また、減損した貸付金のうち、法的整理等が実施されたものについては、直接減額しております。

減損した貸付金等に関する入金は、当該貸付金等の回収可能性を判断して、元本の回収又は受取利息として処理しております。貸付金等の金

利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスケジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。

なお、債権管理方針として、決済期日から90日を超えた債権については、期日超過債権として、管理・牽制を強化しております。また、90日超滞留している貸付金等のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。

また当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

減価償却

有形固定資産(賃貸固定資産を含む)の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき定率法、又は定額法(主に建物)で算出されております。なお、耐用年数は概ね2~50年であります。

鉱業権の減価償却は、10~30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法を適用しております。

鉱業権

2004年3月に米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第04-2号「鉱業権に関する有形資産又は無形資産への区分方法、及び関連する諸問題について」が公表されました。これに関連し、米国財務会計基準審議会は基準書第141号及び第142号を修正する旨の審議会職員意見書141-1号及び142-1号を発行しました。

本発生問題専門委員会報告及び職員意見書の適用により、連結貸借対照表上、鉱業権を有形固定資産及び減価償却累計額に含めて開示しております。

長期性資産(のれん及びその他の無形固定資産を除く)

当社及び連結子会社が保有使用している長期性資産について、米国財務会計基準審議会の基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」に基づき、資産の簿価と予想キャッシュ・フローの総額を比較し、簿価が回収できないと判定された場合は公正価額に基づき評価損を計上しております。また、処分予定の長期性資産については、簿価と公正価額(売却費用差引後)とのいずれか低い価額で計上しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会の基準書第141号「企業結合」に従い、すべての企業結合につきパーチェス法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんその他の無形固定資産に分離して認識・開示しております。

のれん及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、2002年度より米国財務会計基準審議会の基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。基準書第142号は、のれん及び有効期間がない無形固定資産の償却を禁止しており、少なくとも毎年、減損の有無について検討することを要求しております。さらに、関連会社に対する投資に含まれるのれんについても、償却しないことを要求しております。当社及び連結子会社は、基準書第142号に規定されている二段階評価に基づいて、年に一度、のれんの減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

また、有効期間を有する無形固定資産については、見積有効期間にわたって償却するとともに、基準書第144号に基づき減損処理の要否を検討しております。

資産の除却債務

当社及び連結子会社は、2003年度より米国財務会計基準審議会の基準書第143号「資産の除却債務に関する会計処理」を適用しております。基準書第143号は、長期性資産の除却に関する法的債務を、当該債務の発生時の公正価値で認識することを要求しております。また、負債の当初認識時において、その原価は関連する長期性資産の一部として取得原価に算入し、その耐用年数にわたって償却することを要求するものであります。同基準書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績への影響は軽微であります。

退職給付

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂版)を修正する基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を公表しました。基準書第158号は、確定給付型年金及びその他の退職後給付制度(以上を合わせて、退職後給付制度という)を実施している事業主に、退職後給付制度の積立状況を連結貸借対照表で認識し、年金資産の公正価値及び予測給付債務を連結会計年度末日現在で測定するとともに、追加の開示を行うことを要求しております。

2007年3月31日に当社は、基準書第158号の認識及び開示に関する規定を適用しました。同基準書の適用による2007年3月31日現在における当社の財政状態に与える影響は連結財務諸表に反映されております。同基準書が2006年及び2005年3月31日現在の当社の財政状態に与える影響はありません。当社及び連結子会社は、退職給付債務及び年金資産に関する測定基準日を、既に貸借対照表日としているため、同基準書における退職後給付制度の測定基準日変更に関する規定の適用に伴う影響はありません。同基準書の適用による当社の連結財務諸表への影響の詳細については、「注記11. 退職給付及び退職年金制度」の項に記載しております。

負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品

2003年10月1日より米国財務会計基準審議会の基準書第150号「負債及び資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理」を適用しております。基準書第150号は、負債及び資本の双方の性質を有する金融商品に関わる計上区分及び測定の方法について規定しています。同基準書の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績への影響は軽微であります。

収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接に取引代金の決済が行われます。当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。

法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」により純額表示を要請されることがあります。当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、一般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお、契約形態や条件の変更並びに取引実体の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

当連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しております。売上高は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与するすべての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービス等に係る手数料は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、下記のような説得力のある契約などが存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていることの要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービス等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

長期大規模工事案件：米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」に基づいて、その要件を満たす場合に工事進行基準によって収益を認識しております。

また、出荷にかかわる荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

その他の損益

その他の収益・費用のその他の損益－純額には、関係会社整理損が含まれており、2006年度、2005年度及び2004年度の金額はそれぞれ1,114百万円(9,441千米ドル)、896百万円及び412百万円であります。

2004年度におけるその他の収益・費用のその他の損益－純額にはP.T. Chandra Asrilに対する投資及び債権の評価に関する損失21,347百万円が含まれております。

2006年及び2005年度における貸付金等の売却による損失は、それぞれ1,799百万円(15,246千米ドル)及び923百万円であります。2004年度は開示すべき重要な事項はありません。

デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会の基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動の会計処理(基準書第138号及び第149号により一部改訂)」を適用しております。

基準書第133号は、全てのデリバティブを公正価値で貸借対照表上認識することを要求しております。ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額は、損益に計上されます。ヘッジ目的のデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ取引の内容に応じて当期の損益に計上され、ヘッジ対象資産、負債、確定契約の公正価値の変動額と相殺されるか、もしくはヘッジ対象の損益が計上されるまで、連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に計上されます。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は、当期の損益に計上されます。

また、外貨建子会社投資及び関連会社投資に係る為替変動リスクをヘッジする目的のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段から生じる損益は、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部としてその他の包括損益累計額に計上されます。

デリバティブのうち、ヘッジ効果がない部分及びヘッジ有効性評価の対象外から生じた損益は、その他の損益－純額に含めております。

2007年3月31日現在、その他の包括損益累計額に計上されており、輸出入取引の発生又は金利の支払いにより一年以内に損益へ振り替えられる見積額は、4,660百万円(39,492千米ドル)(損失)であります。

2007年3月31日現在、見込取引(現存する金融商品に係る変動金利の支払いを除く)に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジ最長期間は55ヶ月であります。

2006年度及び2005年度において、外貨換算調整勘定に含まれたデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る損益の金額は、それぞれ5,368百万円(45,492千米ドル)(損失)及び17,726百万円(損失)であります。

持分法による投資損益

2005年度まで継続事業からの法人税等及び少数株主損益前利益以降に表示しておりましたが、2006年度より継続事業からの法人税等及び少数株主損益前利益に含めて表示しておりますことから、2005年度及び2004年度の数値を一部組み替えて表示しております。

3. 企業結合

2005年度に生じた主な企業結合は以下の通りです。

2005年10月12日に、日本インドネシア石油化学投資株式会社(当社が100%出資の連結子会社。以下、JIPIIC社)は、PT Chandra Asri (JIPIIC社が24.59%出資の関連会社)向け投融資資産をCommerzbank International Trust (Singapore) Ltd.に譲渡し、その対価として、インドネシアにおけるムシパルプ事業関連の株式等を取得しました。

その結果、パルプ生産・販売会社であるPT Tanjungenim Lestari Pulp & Paper (以下、TEL社)は、当社、JIPIIC社及びスマトラパルプ株式会社(当社が49.95%出資の連結子会社。以下、スマトラパルプ)が100%出資する連結子会社となりました。また、パルプ用原木植林会社であるPT Musi Hutan Persada (以下、MHP社)は、当社及びJIPIIC

法人税等

当社及び連結子会社は、資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては、評価性引当金を計上しております。

最近公表された会計基準

2006年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の解釈指針第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」を公表しました。同解釈指針は、税務申告において採用され、また採用されることが期待される税務ポジションの財務諸表での認識及び測定のための認識段階及び測定尺度について規定しております。また、同解釈指針は2006年12月15日より後に開始する会計年度からの適用となります。同解釈指針の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現時点では確定しておりません。

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の基準書第157号「公正価値による測定」を公表しました。同基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定のためのフレームワークを提示し、また、公正価値の測定に関する開示の拡充を図っております。同基準書は、2007年11月15日より後に開始する会計年度からの適用となります。同基準の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現時点では確定しておりません。

2007年2月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会の基準書第159号「金融資産及び金融負債のための公正価値オプション－基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。同基準書は、適格な金融資産及び金融負債を公正価値により測定することを選択することを認めています。また、公正価値オプションの選択により生じた未実現損益は、各決算日に当期純利益に含めることとなっております。同基準書は、2007年11月15日より後に開始する会計年度からの適用となります。同基準の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現時点では確定しておりません。

社が60.00%出資する連結子会社となりました。TEL社は、1990年に設立された、アカシア植林木のみを原料とした製紙用パルプ製造・販売を行う会社であり、年間45万トンのパルプ生産能力を有しております。MHP社は、1991年に設立された、TEL社にパルプの原料であるアカシア原木の供給を行う会社であり、インドネシア政府より事業使用の認可を受けている土地の総面積約30万ヘクタールにおいて約19万ヘクタールの植林可能面積を擁しております。TEL社及びMHP社の業績は、2005年度において当該株式取得日以降、当社の連結子会社として連結財務諸表に合算しております。

当社グループは、紙パルプ事業を重点分野の一つと位置付けており、TEL社及びMHP社の経営権取得はその強化を狙うものです。

TEL社及びMHP社株式の取得価額合計は61,333百万円であり、また、当該株式取得時の資産及び負債の公正価格は以下の通りです。

	百万円
流動資産	¥ 14,744
有形固定資産	103,214
無形固定資産	50,771
その他の固定資産	4,009
取得資産 計	172,738
流動負債	7,426
長期借入金	80,542
その他の固定負債	9,120
引受負債 計	97,088
少数株主持分	14,317
取得純資産額	¥ 61,333

上記無形固定資産の主なものは、インドネシア政府より事業使用の認可を受けている約30万ヘクタールの土地を使用して行われている植林事業に係る権益50,745百万円であり、償却期間は29年です。また、上記少数株主持分には、TEL社に対する当社及びスマトラバルブの追加取得前の持分(45.06%)が含まれております。

2004年4月1日にTEL社及びMHP社を取得していた場合の2005年度及び2004年度の収益、売上総利益、当期純利益、基本的1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、次の通りです。

	見積情報(未監査)	
	百万円	
	2005年度	2004年度
収益	¥3,153,954	¥3,063,585
売上総利益	506,039	439,739
当期純利益	76,002	38,409
	円	
基本的1株当たり当期純利益	¥49.82	¥24.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.66	20.79

2006年度に生じた企業結合に重要性はありません。

4. 非継続事業

当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会の基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」に基づき、廃止又は売却予定となった事業など、非継続となった事業の損失を、税効果考慮後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損失(法人税等控除後)として区分表示しております。

なお、2005年度及び2004年度末における売却予定の事業に係る資産及び負債については、重要性はありません。

2005年度及び2004年度において非継続となった事業に係る損益は次の通りです。

	百万円	
	2005年度	2004年度
収益	¥ 281	¥ 3,089
非継続事業に係る損失(税引前)	¥(1,793)	¥(5,738)
非継続事業に係る処分損失	(9,885)	—
法人所得税	5,314	2,888
非継続事業に係る損失(法人税等控除後)	¥(6,364)	¥(2,850)

2005年度において非継続となった事業の主な内容は以下の通りです。

当社は、2003年度からの3ヶ年を対象とする中期経営計画「V PLAN」において選択と集中を加速してまいりましたが、スキー場事業及び動物テーマパーク事業などのレジャー関連事業をノンコア事業と位置づけ、撤退することとし、これに伴い、当社連結子会社である株式会社ハンターマウンテン塩原(以下、ハンターマウンテン社)及び那須高原リゾート開発株式会社(以下、那須高原社)が行ってきたレジャー関連事業を第三者に譲渡することと致しました。

スキー場事業につきましては、2005年11月に、那須高原社のスキー場事業関連資産を予めハンターマウンテン社に譲渡した上で、ハンターマウンテン社の株式を東急不動産株式会社及びそのグループ企業に譲渡致しました。その後、2006年4月に、動物テーマパーク事業を運営する那須高原社の株式を、有限会社アニマルエスコートサービスに譲渡致しました。

なお、2006年度において非継続となった事業はありません。

5. 市場性のある持分証券及び負債証券

2007年及び2006年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券は次の通りであります。

	売却可能有価証券							
	2007年3月31日				2006年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
流動資産分								
負債証券	¥ 5,792	¥ 5	¥ —	¥ 5,797	¥ 579	¥ —	¥ —	¥ 579
投資分								
負債証券	¥ 35,034	¥ 200	¥ (27)	¥ 35,207	¥ 29,060	¥ 216	¥ (37)	¥ 29,239
持分証券	169,757	161,682	(6,594)	324,845	153,508	167,980	(1,350)	320,138
合計	¥204,791	¥161,882	¥(6,621)	¥360,052	¥182,568	¥168,196	¥(1,387)	¥349,377

	千米ドル			
	2007年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
流動資産分				
負債証券	\$ 49,085	\$ 42	\$ —	\$ 49,127
投資分				
負債証券	\$ 296,898	\$ 1,695	\$ (229)	\$ 298,364
持分証券	1,438,619	1,370,186	(55,881)	2,752,924
合計	\$1,735,517	\$1,371,881	\$(56,110)	\$3,051,288

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

満期保有目的有価証券

百万円

	2007年3月31日				2006年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
流動資産分								
負債証券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥6,000	¥ 4	¥ —	¥ 6,004
投資分								
負債証券	¥9,385	¥534	¥ —	¥9,919	¥9,236	¥797	¥ —	¥10,033

千米ドル

	2007年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
流動資産分				
負債証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
投資分				
負債証券	\$79,534	\$4,525	\$ —	\$84,059

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

2007年及び2006年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の未実現損失及び当該投資の公正価値に関し、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次の通りであります。

百万円

	2007年3月31日				2006年3月31日			
	1年未満		1年以上		1年未満		1年以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
売却可能有価証券								
負債証券	¥ 4,197	¥ (27)	¥ —	¥ —	¥ 4,771	¥ (37)	¥ —	¥ —
持分証券	51,345	(6,594)	—	—	37,282	(1,350)	—	—
合計	¥55,542	¥(6,621)	¥ —	¥ —	¥42,053	¥(1,387)	¥ —	¥ —
満期保有目的有価証券								
負債証券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
合計	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

千米ドル

	2007年3月31日			
	1年未満		1年以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
売却可能有価証券				
負債証券	\$ 35,568	\$ (229)	\$ —	\$ —
持分証券	435,127	(55,881)	—	—
合計	\$470,695	\$(56,110)	\$ —	\$ —
満期保有目的有価証券				
負債証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
合計	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —

2007年3月31日現在、公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性のある株式であり、その銘柄数は約40です。当該株式の業種は当社及び連結子会社の取引先を中心にして多岐にわたっておりますが、公正価値が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するものです。これらの市場性のある株式の公正価値は原価と比較して平均約11%下落しており、下落期間は12ヶ月未満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき「一時的でない減損」にあたらぬものと考えております。

上記有価証券のほか、2007年及び2006年3月31日現在においてそれぞれ20,896百万円(177,085千米ドル)及び14,410百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末における評価損益は、2007年、2006年及び2005年3月31日現在においてそれぞれ431百万円

(3,653千米ドル)(利益)、76百万円(損失)及び8百万円(損失)計上しております。

2006年度、2005年度及び2004年度の売却可能有価証券の売却収入はそれぞれ13,922百万円(117,983千米ドル)、13,410百万円及び50,728百万円であり、また実現利益の総額はそれぞれ8,700百万円(73,729千米ドル)、7,218百万円及び28,611百万円、実現損失の総額はそれぞれ85百万円(720千米ドル)、457百万円及び144百万円であります。

2006年度、2005年度及び2004年度において、市場価格の下落が一時的でない判断した有価証券についてそれぞれ63百万円(534千米ドル)、109百万円及び385百万円の評価損を計上しております。

2007年3月31日現在、契約上の満期別の負債証券及び市場性のある持分証券の原価及び公正価値は次の通りであります。なお、証券発行者がペナルティなしに繰上げ償還できる権利を持っているため、実際の満期は、契約上の満期と異なることがあります。

	売却可能有価証券			
	百万円		千米ドル	
	原価	公正価値	原価	公正価値
負債証券				
1年以内	¥ 5,792	¥ 5,797	\$ 49,085	\$ 49,127
1年超5年以内	11,812	11,986	100,102	101,576
5年超10年以内	23,222	23,221	196,796	196,788
10年超	—	—	—	—
負債証券合計	40,826	41,004	345,983	347,491
持分証券	169,757	324,845	1,438,619	2,752,924
合計	¥210,583	¥365,849	\$1,784,602	\$3,100,415

	満期保有目的有価証券			
	百万円		千米ドル	
	原価	公正価値	原価	公正価値
負債証券				
1年以内	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —
1年超5年以内	9,385	9,919	79,534	84,059
5年超10年以内	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—
合計	¥9,385	¥9,919	\$79,534	\$84,059

6. 関連会社

関連会社に対する2007年及び2006年3月31日現在の投資及び債権は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
資本投資	¥468,950	¥295,427	\$3,974,152
長期債権	35,551	18,834	301,280
合計	¥504,501	¥314,261	\$4,275,432

関連会社の2006年度、2005年度及び2004年度の要約財務情報は、次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
流動資産	¥2,468,283	¥1,545,465	\$20,917,653
その他資産	2,275,500	1,422,424	19,283,898
資産合計	¥4,743,783	¥2,967,889	\$40,201,551
流動負債	¥2,041,604	¥1,324,505	\$17,301,729
長期債務等	1,560,620	957,768	13,225,593
資本	1,141,559	685,616	9,674,229
負債及び資本合計	¥4,743,783	¥2,967,889	\$40,201,551

	百万円			千米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
売上高	¥5,774,670	¥4,233,915	¥5,353,268	\$48,937,881
純利益	162,837	71,212	79,998	1,379,975

関連会社に対する2006年度、2005年度及び2004年度の当社及び連結子会社の売上高及び仕入高は次の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
売上高	¥366,876	¥314,739	¥360,027	\$3,109,119
仕入高	166,301	196,639	199,210	1,409,331

関連会社に対する投資額が、投資時における被投資会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分額を超える差額のうち、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の未償却残高は、それぞれ、50,428百万円(427,356千米ドル)及び4,509百万円であります。

関連会社株式のうち市場性のある持分証券の2007年及び2006年3月31日現在の貸借対照表価額はそれぞれ54,836百万円(464,712千米ドル)及び37,366百万円であり、その時価総額はそれぞれ77,115百万円(653,517千米ドル)及び69,951百万円であります。

7. 貸付金等及び貸倒引当金

減損した貸付金等に対する貸倒引当金の期中の増減は次の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
期首残高	¥ 99,874	¥109,316	¥120,814	\$ 846,390
当期繰入額	860	8,515	6,298	7,288
目的使用額	(30,137)	(14,435)	(18,572)	(255,398)
その他	(2,928)	(3,522)	776	(24,814)
期末残高	¥ 67,669	¥ 99,874	¥109,316	\$ 573,466

2007年及び2006年3月31日現在、米国財務会計基準審議会の基準書第114号にて減損の認識されている貸付金等はそれぞれ97,803百万円(828,839千米ドル)及び159,902百万円、これに対して設定した貸倒引当金は、それぞれ58,878百万円(498,966千米ドル)及び86,237百万円であり、減損した部分の簿価と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。2006年度、2005年度及び2004年度の当該貸付金等の平均残高はそれぞれ

131,270百万円(1,112,458千米ドル)、176,477百万円及び230,778百万円であります。これらの貸付金等は、主として未収金利を計上しておらず、これらに係る受取利息は主に入金時に収益計上しております。2006年度、2005年度及び2004年度に認識された当該受取利息はそれぞれ1,245百万円(10,551千米ドル)、3,839百万円及び2,901百万円であります。

8. 長期性資産

2007年及び2006年3月31日現在の無形固定資産は次の通りであります。

	百万円			
	2007年3月31日		2006年3月31日	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却性無形固定資産				
権益等	¥ 77,980	¥ (9,409)	¥ 77,008	¥ (5,073)
ソフトウェア	16,863	(9,710)	13,541	(7,528)
追加年金最小負債	—	—	2,223	(863)
その他	10,770	(3,668)	11,032	(4,409)
非償却性無形固定資産				
借地権	2,589	—	2,350	—
その他	1,239	—	1,044	—
合計	¥109,441	¥(22,787)	¥107,198	¥(17,873)

	千米ドル	
	2007年3月31日	
	取得原価	償却累計額
償却性無形固定資産		
権益等	\$660,847	\$ (79,737)
ソフトウェア	142,907	(82,288)
追加年金最小負債	—	—
その他	91,271	(31,085)
非償却性無形固定資産		
借地権	21,941	—
その他	10,500	—
合計	\$927,466	\$(193,110)

2006年度に取得した償却性無形固定資産は3,949百万円(33,466千米ドル)であり、このうち主なものは、ソフトウェア3,350百万円(28,390千米ドル)です。2006年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は5年(定額法)です。

なお、米国財務会計基準審議会の基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」の適用により、従来、基準書第87号「事業主の年金会計」に従い計上されていた追加年金最小負債見合いの無形固定資産については計上不要となっております。

2005年度に取得した償却性無形固定資産は58,981百万円であり、このうち主なものは、権益等51,741百万円、ソフトウェア2,825百万円です。2005年度に取得した権益等及びソフトウェアの加重平均償却期間はそれぞれ、29年(定額法)及び5年(定額法)です。

なお、償却後の残存価値に重要性はありません。

2006年度、2005年度及び2004年度における償却額はそれぞれ、6,408百万円(54,305千米ドル)、5,734百万円及び5,899百万円です。

翌年度以降5年間の見積償却額は、以下の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2007年度	¥5,767	\$48,873
2008年度	5,382	45,610
2009年度	4,788	40,576
2010年度	4,203	35,619
2011年度	3,842	32,559

2006年度及び2005年度のオペレーティング・セグメント別ののれんは次の通りであります。

	百万円									
	食料	繊維	資材・紙パルプ	化学品	輸送機・産業機械	プラント・インフラ・船舶	情報産業	開発建設	海外支店・現地法人	合計
2005年3月31日現在の残高	¥7,293	¥ —	¥ —	¥1,147	¥4,042	¥ —	¥8,096	¥ —	¥ 6,931	¥27,509
当期取得額	—	1,094	—	—	—	—	—	—	—	1,094
当期減損額	—	(552)	—	—	—	—	—	—	(1,467)	(2,019)
売却及び為替変動による増減等	—	—	—	22	351	—	—	—	979	1,352
2006年3月31日現在の残高	7,293	542	—	1,169	4,393	—	8,096	—	6,443	27,936
当期取得額	—	—	1,524	—	913	6,339	1,037	527	741	11,081
当期減損額	—	(542)	—	—	—	—	—	—	(326)	(868)
売却及び為替変動による増減等	—	—	—	172	192	—	—	—	(2,719)	(2,355)
2007年3月31日現在の残高	¥7,293	¥ —	¥1,524	¥1,341	¥5,498	¥6,339	¥9,133	¥527	¥ 4,139	¥35,794

	千米ドル									
	食料	繊維	資材・紙パルプ	化学品	輸送機・産業機械	プラント・インフラ・船舶	情報産業	開発建設	海外支店・現地法人	合計
2006年3月31日現在の残高	\$61,805	\$ 4,593	\$ —	\$ 9,907	\$37,229	\$ —	\$68,610	\$ —	\$ 54,602	\$ 236,746
当期取得額	—	—	12,915	—	7,737	53,720	8,788	4,466	6,281	93,907
当期減損額	—	(4,593)	—	—	—	—	—	—	(2,763)	(7,356)
売却及び為替変動による増減等	—	—	—	1,458	1,627	—	—	—	(23,043)	(19,958)
2007年3月31日現在の残高	\$61,805	\$ —	\$12,915	\$11,365	\$46,593	\$53,720	\$77,398	\$4,466	\$ 35,077	\$ 303,339

当社及び一部の連結子会社は、事業環境の悪化及び経営方針の変更等により将来予想キャッシュ・フローが低下したため、公正価値に基づき、2006年度及び2005年度において、それぞれ868百万円(7,356千米ドル)及び2,019百万円の評価損を計上しております。2004年度において評価損はありません。報告単位の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローにより見積っております。

当社及び一部の連結子会社は、施設、不動産、工場等について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、公正価値に基づき2006年度及び2005年度において、それぞれ18,879百万円(159,992千米ドル)及び15,504百万円の評価損を計上しております。公正価値は主に割引

キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価により算出しております。当該評価損は連結損益計算書上、固定資産損益に含めて表示しております。オペレーティング・セグメント上、2006年度において主に、エネルギーに4,415百万円(37,415千米ドル)、開発建設に4,249百万円(36,008千米ドル)、食料に3,728百万円(31,593千米ドル)、全社及び消去等に3,065百万円(25,975千米ドル)、プラント・インフラ・船舶に2,013百万円(17,059千米ドル)含まれており、2005年度において主に、エネルギーに6,402百万円、金属資源に3,980百万円、全社及び消去等に1,587百万円含まれております。

9. 担保に供している資産

2007年及び2006年3月31日現在、次の資産を債務の担保として供しております。

	百万円		千米ドル
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
定期預金	¥ 10,742	¥ 10,199	\$ 91,034
投資有価証券・その他の投資・関連会社に対する投資	53,951	60,428	457,212
営業債権・貸付金(短期及び長期)	37,604	47,279	318,678
たな卸資産	1,226	6,655	10,390
賃貸固定資産及び有形固定資産(減価償却累計額控除後)	411,965	358,225	3,491,229
その他の資産	29,247	13,108	247,855
合計	¥544,735	¥495,894	\$4,616,398

上記の担保に供している資産に対応する債務は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
短期借入金	¥ 22,812	¥ 67,529	\$ 193,322
その他の流動負債	10,000	16,133	84,746
長期債務	178,319	202,197	1,511,178
取引保証等	18,587	20,962	157,517
合計	¥229,718	¥306,821	\$1,946,763

上記の他、2007年及び2006年3月31日現在、支払手形に含まれる引受輸入手形には、輸入担保荷物保管証が差入れられております。

輸入担保荷物保管証の標準的な約款では、輸入担保荷物の売却代金を引受輸入手形の未決済残高に充当するために、銀行に払込むこととなっております。しかし、当社及び連結子会社は手形期日に引受輸入手形の決済を実行しております。当社及び連結子会社の取引量が膨大であることから、輸入担保荷物保管証の対象となっているたな卸資産及び売却代金の総額を確定することは実務的ではありません。

わが国では、通常、銀行から要求された場合、借入に対し、担保を提供しなければなりません。また、銀行には預金を貸付金の期日到来分と相殺する権利があり、更に債務不履行あるいは、その他の特約事項が発生した場合には、預金をすべての貸付金と相殺する権利があります。当社及び連結子会社は、かかる要求を受けたことはなく、また、かかる権利を行使されたこともありません。

10. 短期借入金及び長期債務

2007年及び2006年3月31日現在における短期借入金の内訳は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
短期借入金(主として銀行借入金)	¥170,423	¥368,491	\$1,444,263
加重平均利率	3.12%	2.58%	

2007年及び2006年3月31日現在の長期債務の内訳は、次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
第37回無担保社債(利率1.48%、償還期限2006年)	¥ —	¥ 3,800	\$ —
第39回無担保社債(利率1.27%、償還期限2006年)	—	7,700	—
第40回無担保社債(利率1.13%、償還期限2006年)	—	28,100	—
第42回無担保社債(利率Libor+0.73%、償還期限2007年)	15,578	15,578	132,017
第43回無担保社債(利率2.0%、償還期限2006年)	—	15,000	—
第44回無担保社債(利率1.91%、償還期限2006年)	—	10,000	—
第45回無担保社債(利率1.27%、2005年6月14日以降利率1.60%、償還期限2007年)	9,350	9,350	79,237
第46回無担保社債(利率1.11%、償還期限2007年)	—	10,000	—
第47回無担保社債(利率1.43%、償還期限2009年)	10,000	10,000	84,746
第48回無担保社債(利率1.38%、償還期限2009年)	15,000	15,000	127,119
第49回無担保社債(利率0.86%、償還期限2007年)	10,000	10,000	84,746
第50回無担保社債(利率1.28%、償還期限2009年)	10,000	10,000	84,746
第51回無担保社債(利率0.98%、償還期限2009年)	10,000	10,000	84,746
第52回無担保社債(利率0.87%、償還期限2010年)	20,000	20,000	169,492
第53回無担保社債(利率1.32%、償還期限2012年)	10,000	10,000	84,746
第54回無担保社債(利率1.38%、償還期限2012年)	10,000	10,000	84,746
第55回期限前償還条項付無担保社債(利率1.37%、償還期限2015年)	5,000	5,000	42,373
第56回無担保社債(利率0.80%、償還期限2010年)	20,000	20,000	169,492
第57回無担保社債(利率1.28%、償還期限2012年)	15,000	15,000	127,119
第58回無担保社債(利率1.09%、償還期限2010年)	30,000	30,000	254,237
第59回無担保社債(利率1.56%、償還期限2012年)	10,000	10,000	84,746
第60回無担保社債(利率1.50%、償還期限2012年)	10,000	10,000	84,746
第61回無担保社債(利率1.67%、償還期限2011年)	20,000	—	169,492
第62回無担保社債(利率1.81%、償還期限2012年)	10,000	—	84,746
第63回無担保社債(利率1.62%、償還期限2012年)	10,000	—	84,746
第64回無担保社債(利率1.64%、償還期限2013年)	10,000	—	84,746
2006年～2009年満期0.3%～5.9%又は変動利付メディアム・ターム・ノート	12,789	24,265	108,381
政府系銀行及び政府系金融機関			
担保付(最終返済期限2018年、利率は主に1.0%～5.6%)	11,337	10,420	96,076
無担保(最終返済期限2025年、利率は主に0.8%～5.7%)	77,599	59,093	657,619
銀行及び保険会社等			
担保付(最終返済期限2018年、利率は主に1.1%～9.0%)	181,338	212,223	1,536,763
無担保(最終返済期限2022年、利率は主に0.6%～8.0%)	1,562,467	1,312,002	13,241,246
その他	186,638	200,920	1,581,673
小計	2,292,096	2,103,451	19,424,542
米国財務会計基準審議会の基準書第133号による修正額(注)	2,526	(4,062)	21,407
合計	2,294,622	2,099,389	19,445,949
うち、一年以内に期限の到来する長期債務	164,485	219,650	1,393,941
差引合計	¥2,130,137	¥1,879,739	\$18,052,008

(注) 米国財務会計基準審議会の基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動の会計処理」の適用によりヘッジ対象である長期債務について、ヘッジ期間中の金利の変動に起因する公正価額の変動を連結貸借対照表に反映するための修正額です。

当社及び一部の連結子会社は、一部外貨建短期借入金及び長期債務の利払い及び元本償還に係る為替リスクをヘッジするため、為替予約を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、ALMの一環として、また為替リスクをヘッジするため、一部短期借入金及び長期債務につき、主に金利スワップ契約(金利・通貨スワップ契約を含む)を結んでおります。変動金利は、主にロンドン銀行間金利(3ヶ月物または6ヶ月物)がベースとなっております。金利スワップ契約は短期借入金及び長期債務の満期日まで有効であります。

当社は、2007年3月5日付にて短期コミットメントライン契約の内10,000百万円(84,746千米ドル)を減額し、2007年3月31日現在、105,000百万円(889,831千米ドル)の短期コミットメントライン契約

長期借入金の返済及び社債の償還等のため、下記の支払が予定されております。

事業年度	百万円	千米ドル
2007年度	¥164,683	\$1,395,619
2008年度	200,064	1,695,458
2009年度	443,127	3,755,314
2010年度	276,399	2,342,364
2011年度	460,462	3,902,220
2012年度以降	747,361	6,333,568

政府出資銀行などとの間に締結された借入契約には、事業収益の増加、増資、社債発行、その他の事由により、当社及び連結子会社に返済余力が生じた場合と貸手が認めた場合には、貸手は期日前返済を要求することができる旨定めているものもあります。今までに当社及び連結子会社に対しておかされる要求がなされたことはありません。

11. 退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン、又はその他の確定給付型年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職年金制度に加え、退職時に一時金を給付する退職一時金制度を併せて設けております。これらの制度における給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されます。

厚生年金基金の代行部分については、当社は、厚生労働大臣から2003年4月15日に将来支給義務免除の認可を受け、2004年5月1日に過去分返上の認可を受けたことにより、2004年8月25日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当社は、発生問題専門委員会報告第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」及び米国財務会計基準審議会の基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理」に基づき、将来分支給義務の免除及び資産の移管による過去の債務の免除を、清算取引に関する一連の手続きとして処理しております。

当社は、年金財政の健全化を目的として、退職給付信託を設定しております。2006年度及び2004年度において年金資産の時価が退職給付債務に対し超過積立の状況になったことから、信託を一部解約し、それぞれ20,000百万円及び15,000百万円を現金で払い戻しました。なお当該信託は、退職年金を給付するために設立され、当社からは法的に分離

(未使用)及び300,000百万円(2,542,373千米ドル)の長期コミットメントライン契約(未使用)を締結しております。その長期コミットメントライン契約を背景に、当社は、174,785百万円(1,481,229千米ドル)の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を借り替える意図と能力を有していることから、これらを長期債務に含めて表示しております。同様に、2006年3月31日は300,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)を締結しており、239,559百万円の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を長期債務に含めて表示しております。

この他、当社及び一部の連結子会社は、2007年3月31日及び2006年3月31日現在においてそれぞれ、500百万ドル及び415百万ドルの短期コミットメントライン契約(未使用)を締結しております。

同じく長期借入金約定書の中には(貸手から要求がある場合)利益処分案(配当を含めて)を株主に提出する前に貸手に提出して承認を得ることを定めているものもあります。当社及び連結子会社は、かかる要求を受けたことはありません。

されております。

2007年3月31日に、米国財務会計基準審議会の基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」における積立状況の認識及び開示に関する規定を適用しております。これにより年金制度の積立状況(すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括損益累計額に計上しております。基準書第158号の適用による調整は、これまで基準書第87号の規定により連結貸借対照表上で認識することが不要とされていた年金数理上の純損失及び過去勤務債務であります。これらの金額は、従来採用していた償却に関する会計方針に従い、期間純年金費用として認識されます。さらに、翌期以降に発生し、期間純年金費用として発生年度に認識されない年金数理上の純損益も、その他の包括損益累計額として認識されます。これらの金額は、基準書第158号の適用によりその他の包括損益累計額に認識された金額と同様の方法によって、翌期以降の期間純年金費用として認識されます。

基準書第158号の適用による、2007年3月31日現在の連結貸借対照表への影響は、次の通りであります。「適用前」の金額は、2007年3月31日現在の連結貸借対照表に、基準書第158号を適用せず基準書第87号を適用し追加年金最小負債を計上した場合の金額です。なお、2006年度、2005年度及び今後の連結損益計算書への影響はありません。

	百万円		
	2007年3月31日		
	適用前	影響額	適用後
前払年金費用	¥ 60,815	¥(39,173)	¥ 21,642
無形固定資産	1,305	(1,305)	—
退職給付債務	(10,018)	(2,057)	(12,075)
繰延税金資産	1,554	17,309	18,863
その他の包括損益累計額	2,551	25,052	27,603

	千米ドル		
	2007年3月31日		
	適用前	影響額	適用後
前払年金費用	\$515,381	\$(331,975)	\$ 183,407
無形固定資産	11,059	(11,059)	—
退職給付債務	(84,898)	(17,432)	(102,331)
繰延税金資産	13,169	146,686	159,856
その他の包括損益累計額	21,619	212,305	233,924

2007年及び2006年3月31日現在の当社及び一部の連結子会社の予測給付債務及び制度資産の期首残高と期末残高の調整及び積立状況は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
予測給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥215,780	¥209,491	\$1,828,644
勤務費用	6,300	5,396	53,390
利息費用	5,954	5,749	50,458
数理計算上の差異	3,778	4,055	32,017
為替変動による影響	1,163	2,424	9,856
年金等給付額	(10,729)	(11,282)	(90,924)
制度変更による影響	—	(53)	—
予測給付債務期末残高	222,246	215,780	1,883,441
制度資産の変動:			
制度資産の公正価値期首残高	254,289	216,808	2,154,992
制度資産の実際運用収益	707	40,972	5,992
為替変動による影響	1,049	1,949	8,890
従業員拠出額	357	265	3,025
会社拠出額	4,280	3,331	36,271
年金等給付額	(8,869)	(9,036)	(75,161)
その他	(20,000)	—	(169,492)
制度資産の公正価値期末残高	231,813	254,289	1,964,517
期末における年金財政状態	¥ 9,567	¥ 38,509	\$ 81,076
連結貸借対照表における認識額:			
前払年金費用	¥ 21,642		\$ 183,407
退職給付債務	(12,075)		(102,331)
連結貸借対照表上における認識額(純額)	¥ 9,567		\$ 81,076

2007年3月31日現在のその他の包括損益累計額(税効果考慮前)における認識額の構成は、次の通りであります。

	百万円	千米ドル
過去勤務債務	¥(16,171)	\$(137,042)
年金数理上の純損失	62,829	532,449
その他の包括損益累計額(税効果考慮前)	¥ 46,658	\$ 395,407

退職一時金制度及び退職年金制度に係るその他の包括損益累計額(税効果考慮前)のうち、2007年度の期間純年金費用の一部として償却されることによりその他の包括損益累計額(税効果考慮前)から組み替えられる過去勤務債務及び年金数理上の純損失の金額は、次の通りと見積もっております。

	百万円	千米ドル
過去勤務債務	¥(1,065)	\$(9,025)
年金数理上の純損失	4,152	35,186

2006年3月31日現在の期末における年金財政状態から連結貸借対照表における純計上額への調整は、次の通りであります。

	百万円
期末における年金財政状態	¥38,509
未認識過去勤務債務額	(16,467)
基準書第87号適用後の未認識純損失額	56,688
純計上額	¥78,730

2006年3月31日現在の連結貸借対照表における純計上額は、次の通りであります。

	百万円
前払年金費用－流動	¥ 375
前払年金費用－固定	83,746
未払年金費用	(9,129)
無形固定資産	1,360
その他の包括損益累計額－税効果考慮前	2,378
純計上額	¥78,730

2007年及び2006年3月31日現在における、退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額は、それぞれ213,602百万円(1,810,186千米ドル)及び207,811百万円であります。

2006年度、2005年度及び2004年度における当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は、次の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
勤務費用	¥ 6,300	¥ 5,396	¥ 6,040	\$ 53,390
利息費用	5,954	5,749	5,838	50,458
制度資産の期待運用収益	(6,390)	(6,525)	(6,763)	(54,153)
過去勤務債務の償却費用	(1,058)	(947)	(727)	(8,966)
数理計算上の差異の償却費用	4,896	5,124	5,451	41,492
従業員拠出額	(357)	(265)	(257)	(3,025)
厚生年金基金代行返上損	—	—	1,453	—
期間純年金費用	¥ 9,345	¥ 8,532	¥11,035	\$ 79,196

2004年度における厚生年金基金代行返上損の詳細は以下の通りであります。

	百万円
代行返上による返還差額	¥(13,405)
清算による損失:	
将来昇給分に係る給付債務の消滅	(1,064)
未認識の保険数理上の損失の認識	15,922
厚生年金基金代行返上損	<u>¥ 1,453</u>

予測給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の予測給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
予測給付債務の合計額	¥49,674	¥40,410	\$420,966
制度資産の公正価値の合計額	37,599	28,940	318,636

累積給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
累積給付債務の合計額	¥29,780	¥25,402	\$252,373
制度資産の公正価値の合計額	20,764	16,411	175,966

予測給付債務の保険数理現在価値の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

	2006年度	2005年度
割引率	2.5%	2.5%
昇給率	4.6%	4.7%

退職一時金制度及び退職年金制度に係る費用の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

	2006年度	2005年度	2004年度
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
昇給率	4.7%	4.7%	4.8%
制度資産に係る長期期待収益率	2.7%	2.7%	2.7%

長期期待収益率の算定にあたっては、制度資産に関する過去一定期間の運用実績の平均値を基礎とし、現在保有している年金資産のポートフォリオ及び今後の運用方針にもとづく長期的な目標利回りの要素などを加味して決定しております。

制度資産に占める運用分類毎の加重平均比率は、次の通りであります。

	2006年度	2005年度
持分証券	45.8%	43.3%
負債証券	34.6%	32.5%
その他	19.6%	24.2%
合計	<u>100.0%</u>	<u>100.0%</u>

制度資産に関する運用分類毎の目標投資比率は、持分証券、負債証券及びその他について、それぞれ40%、40%、20%となっております。このなかには、海外株式及び海外債券が10%含まれております。

運用にあたっては、将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うために必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための投資方針は、各資産毎のリスク・リターンを分析し、各資産間の相関係数を考慮したうえで分散投資を図ることを基本としております。

具体的には、持分証券・負債証券・オルタナティブ投資など各種の資産

を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿って運用受託機関を選定のうえ、マネージャーストラクチャーを構築し投資を実行しております。運用受託機関の選定に当たっては、経営理念・経営内容、運用方針及び運用スタイル、情報収集体制・意思決定プロセス等運用管理体制、法令遵守体制、受託機関及び運用担当者の年金運用における経験・実績等を勘案しております。

なお、キャッシュバランスプランの導入にともない、制度資産の運用成績と年金給付額は一定の限度まで連動する関係にあります。

2007年度以降10年間における予想給付額は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2007年度	¥ 9,868	\$ 83,627
2008年度	10,400	88,136
2009年度	10,791	91,449
2010年度	11,031	93,483
2011年度	11,111	94,161
2012年度～2016年度	59,339	502,873
合計	¥112,540	\$953,729

2007年度において、約2,400百万円(20,339千米ドル)を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

12. 法人税等

当社は、連結納税制度を適用しております。

2006年度、2005年度及び2004年度に認識された法人税等の総額は、次の各対象項目に振分けて計上されております。

	百万円			千米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
継続事業からの法人税等及び少数株主損益前利益	¥68,205	¥47,463	¥41,780	\$578,008
非継続事業に係る損失	—	(5,314)	(2,888)	—
その他の包括損益	(5,509)	44,556	7,170	(46,686)
合計	¥62,696	¥86,705	¥46,062	\$531,322

当社の利益に課される法人税等の2006年度、2005年度及び2004年度の法定実効税率は、それぞれ約41.0%であります。法定実効税率と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等の実効税率との調整は、次の通りであります。

	2006年度	2005年度	2004年度
法定実効税率	41.0%	41.0%	41.0%
連結子会社の事業に係る税効果	2.2	(0.2)	8.0
永久差異に係る税効果	1.2	1.8	3.1
海外連結子会社における税率の差異	(6.4)	(6.9)	(6.0)
連結会社の利益剰余金等に係る税効果	(2.2)	1.5	1.2
その他	(0.6)	(1.5)	0.5
連結損益計算書上の継続事業からの法人税等の実効税率	35.2%	35.7%	47.8%

継続事業からの法人税等及び少数株主損益前利益の内訳は次の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
国内	¥ 70,067	¥ 49,999	¥15,652	\$ 593,788
海外	123,748	83,056	71,665	1,048,712
合計	¥193,815	¥133,055	¥87,317	\$1,642,500

法人税等の内訳は次の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
当期分：国内	¥17,563	¥11,484	¥12,451	\$148,839
海外	36,347	23,169	14,881	308,025
繰延分：国内	14,697	10,829	3,021	124,551
海外	(402)	1,981	11,427	(3,407)
合計	¥68,205	¥47,463	¥41,780	\$578,008

2007年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主要項目は、次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
繰延税金資産			
貸倒引当金等	¥ 52,519	¥ 79,025	\$ 445,076
たな卸資産	8,971	10,828	76,025
退職給付引当金及び退職年金制度	23,146	2,634	196,153
未実現利益	8,235	8,541	69,788
繰越欠損金	25,947	44,519	219,890
その他	55,285	55,088	468,517
繰延税金資産合計	174,103	200,635	1,475,449
評価性引当金	(26,260)	(32,100)	(222,542)
繰延税金資産－評価性引当金控除後	147,843	168,535	1,252,907
繰延税金負債			
有形固定資産	30,871	52,586	261,619
有価証券及び投資有価証券	20,154	25,882	170,797
未分配利益	2,547	11,712	21,585
関連会社に対する投資	15,828	13,676	134,135
その他	16,259	9,766	137,788
繰延税金負債合計	85,659	113,622	725,924
繰延税金資産－純額	¥ 62,184	¥ 54,913	\$ 526,983

2006年度及び2005年度の繰延税金資産に対する評価性引当金の正味変動額は、それぞれ5,840百万円(49,492千米ドル)の減少及び625百万円の減少となっております。

税務上の繰越欠損金は、2007年3月31日現在69,805百万円(591,568千米ドル)であります。2007年3月31日現在における、失効期限別の税務上の繰越欠損金額は次の通りです。

事業年度	百万円	千米ドル
2007年度まで	¥ 8,041	\$ 68,144
2008年度まで	8,023	67,991
2009年度まで	7,629	64,653
2010年度まで	10,631	90,093
2011年度まで	4,623	39,178
2012年度以降	7,345	62,246
無期限	23,513	199,263
合計	¥69,805	\$591,568

当社は、1993年3月31日以前に発生した国内連結子会社に対する未分配利益及び2007年3月31日現在の海外連結子会社の未分配利益の一部は再投資に振り向けると考えているので、かかる子会社の未分配利益については連結財務諸表上、法人税等の引当は必要ないと考えております。法人税等の引当を必要としない未分配利益の累積額は2007年及

び2006年3月31日現在それぞれ167,479百万円(1,419,314千米ドル)及び89,588百万円であります。また、認識されていない繰延税金負債金額の算定は実務的ではありません。

評価性引当金控除後の繰延税金資産は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、実現の可能性は高いと考えております。

13. 資本勘定

商法の規定を改正した会社法が、2006年5月1日から施行されております。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、その他資本剰余金とその他利益剰余金の配当金額の10分の1をそれぞれ資本準備金と利益準備金として積み立てなければなりません。

また、分配可能額は本邦の会計慣行に従って作成された当社の帳簿に基づいて計算されるので、この連結財務諸表上、注記1で述べた帳簿に記

載されていない諸修正に伴う金額は、会社法上の分配可能額の算定にあたってなんら影響を及ぼすものではありません。

会社法では、株主総会の決議、または一定の条件を満たしている場合に限り取締役会の決議によって、いつでも配当を行うことができます。

2007年3月31日現在の当社の会社法上の分配可能額は95,881百万円(812,551千米ドル)となります。

14. その他の包括損益

2006年度、2005年度及び2004年度のその他の包括損益の各項目に係る税効果額は次の通りであります。

	百万円		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
2006年度			
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	¥ (2,974)	¥ 1,891	¥ (1,083)
当期純利益への組替修正額	(8,552)	3,499	(5,053)
純額	(11,526)	5,390	(6,136)
外貨換算調整勘定			
当期発生額	12,662	(1,600)	11,062
当期純利益への組替修正額	3,462	(621)	2,841
純額	16,124	(2,221)	13,903
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額	(9,431)	2,772	(6,659)
当期純利益への組替修正額	3,410	(1,045)	2,365
純額	(6,021)	1,727	(4,294)
追加年金最小負債	(1,447)	613	(834)
その他の包括損益	¥ (2,870)	¥ 5,509	¥ 2,639

	千米ドル		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
2006年度			
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	\$ (25,203)	\$ 16,025	\$ (9,178)
当期純利益への組替修正額	(72,475)	29,653	(42,822)
純額	(97,678)	45,678	(52,000)
外貨換算調整勘定			
当期発生額	107,305	(13,559)	93,746
当期純利益への組替修正額	29,339	(5,263)	24,076
純額	136,644	(18,822)	117,822
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額	(79,924)	23,492	(56,432)
当期純利益への組替修正額	28,898	(8,856)	20,042
純額	(51,026)	14,636	(36,390)
追加年金最小負債	(12,263)	5,195	(7,068)
その他の包括損益	\$ (24,323)	\$ 46,687	\$ 22,364

	百万円		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
2005年度			
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	¥110,740	¥(44,447)	¥66,293
当期純利益への組替修正額	(6,652)	2,733	(3,919)
純額	104,088	(41,714)	62,374
外貨換算調整勘定			
当期発生額	36,706	(2,874)	33,832
当期純利益への組替修正額	2,630	(326)	2,304
純額	39,336	(3,200)	36,136
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額	5,603	(2,220)	3,383
当期純利益への組替修正額	(6,052)	2,107	(3,945)
純額	(449)	(113)	(562)
追加年金最小負債	(1,541)	471	(1,070)
その他の包括損益	¥141,434	¥(44,556)	¥96,878

	百万円		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
2004年度			
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	¥ 42,562	¥(14,247)	¥ 28,315
当期純利益への組替修正額	(28,082)	11,501	(16,581)
純額	14,480	(2,746)	11,734
外貨換算調整勘定			
当期発生額	(2,531)	(1,764)	(4,295)
当期純利益への組替修正額	2,993	(357)	2,636
純額	462	(2,121)	(1,659)
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額	10,512	(4,081)	6,431
当期純利益への組替修正額	(4,330)	1,758	(2,572)
純額	6,182	(2,323)	3,859
追加年金最小負債	(55)	20	(35)
その他の包括損益	¥ 21,069	¥ (7,170)	¥ 13,899

2007年、2006年及び2005年3月31日現在のその他の包括損益累計額の内訳は次の通りであります。

	百万円					
	有価証券 正味未実現損益	外貨換算 調整勘定	デリバティブ 正味未実現損益	追加年金 最小負債	退職給付 債務調整額	その他の 包括損益累計額
2004年3月31日現在の残高	¥ 34,927	¥(87,927)	¥(5,413)	¥ (612)	¥ —	¥(59,025)
当期増減額	11,734	(1,659)	3,859	(35)	—	13,899
2005年3月31日現在の残高	46,661	(89,586)	(1,554)	(647)	—	(45,126)
当期増減額	62,374	36,136	(562)	(1,070)	—	96,878
2006年3月31日現在の残高	109,035	(53,450)	(2,116)	(1,717)	—	51,752
当期増減額	(6,136)	13,903	(4,294)	(834)	—	2,639
基準書第158号の適用による調整	—	—	—	2,551	(27,603)	(25,052)
2007年3月31日現在の残高	¥102,899	¥(39,547)	¥(6,410)	¥ —	¥(27,603)	¥ 29,339

	千米ドル					
	有価証券 正味未実現損益	外貨換算 調整勘定	デリバティブ 正味未実現損益	追加年金 最小負債	退職給付 債務調整額	その他の 包括損益累計額
2006年3月31日現在の残高	\$924,025	\$(452,966)	\$(17,932)	\$(14,551)	\$ —	\$ 438,576
当期増減額	(52,000)	117,822	(36,390)	(7,068)	—	22,364
基準書第158号の適用による調整	—	—	—	21,619	(233,924)	(212,305)
2007年3月31日現在の残高	\$872,025	\$(335,144)	\$(54,322)	\$ —	\$(233,924)	\$ 248,635

15. 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算は、期中における加重平均発行済普通株式数にすべての希薄化効果を加味した株式数に基づいております。

基本的1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算は次の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
分子項目				
継続事業からの当期純利益	¥119,349	¥ 80,165	¥ 44,097	\$1,011,432
非継続事業に係る損失(法人税等控除後)	—	(6,364)	(2,850)	—
当期純利益	119,349	73,801	41,247	1,011,432
普通株主に帰属しない金額－優先配当額	(605)	(1,510)	(1,510)	(5,127)
普通株式に係る当期純利益(基本的1株当たりの当期純利益の分子項目)				
継続事業からの当期純利益	118,744	78,655	42,587	1,006,305
非継続事業に係る損失(法人税等控除後)	—	(6,364)	(2,850)	—
当期純利益	118,744	72,291	39,737	1,006,305
潜在株式に関する調整－転換社債	—	168	323	—
潜在株式に関する調整－優先配当額	605	1,510	1,510	5,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の分子項目				
継続事業からの当期純利益	119,349	80,333	44,420	1,011,432
非継続事業に係る損失(法人税等控除後)	—	(6,364)	(2,850)	—
当期純利益	¥119,349	¥ 73,969	¥ 41,570	\$1,011,432
分母項目				
基本的1株当たり当期純利益の分母項目－				
加重平均発行済株式数(自己株式控除後)	1,639,894,708	1,495,360,142	1,493,231,438	
潜在株式に関する調整－転換社債	—	117,229,592	119,666,048	
潜在株式に関する調整－優先株式	93,675,076	215,714,286	250,000,000	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の分母項目－				
転換調整後加重平均発行済株式数(自己株式控除後)	1,733,569,784	1,828,304,020	1,862,897,486	
		円		米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
基本的1株当たり当期純利益				
継続事業からの当期純利益	¥72.41	¥52.60	¥28.52	\$0.61
非継続事業に係る損失(法人税等控除後)	—	(4.26)	(1.91)	—
当期純利益	¥72.41	¥48.34	¥26.61	\$0.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
継続事業からの当期純利益	¥68.85	¥43.94	¥23.84	\$0.58
非継続事業に係る損失(法人税等控除後)	—	(3.48)	(1.53)	—
当期純利益	¥68.85	¥40.46	¥22.31	\$0.58

2006年度、2005年度及び2004年度において、2003年12月に発行した第一回第一種優先株式の優先配当金を当期純利益より控除しております。

1996年11月に発行した第8回無担保転換社債は2005年度及び2004年度において、2003年12月に発行した第一回第一種優先株式は2006年度、2005年度及び2004年度において、希薄化効果を有しております。

16. セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

当社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント(オペレーティング・セグメント)として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして13の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

各セグメントの主な取引内容は次の通りであります。

食料：

国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物など食に係る商品の製造事業や売買を行っております。

繊維：

国内及び海外において、素材から製品までの一貫体制を推進し、アパレル素材の調達から生産、アパレル製品及び生活関連分野の企画・提案、商品売買、物流サービス提供等の事業を行っております。

資材・紙パルプ：

国内及び海外において、ゴム製品、フットウエア、住宅資材の販売及び製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画を行っております。

化学品：

国内及び海外において、基礎石油化学品等の川上から電子材料・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国を含む東アジアを重要市場として位置づけ、事業投資と取引の両面でバランスの良いビジネス展開を図ると共に、石油化学分野では中東と南アジアにも注力しております。

エネルギー：

国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。

金属資源：

国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業並びにその売買を行っております。

輸送機・産業機械：

国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械などの輸送関連機械や、自動車生産設備、紙パルプ製造プラント、

新エネルギー設備などの製造機械につき、輸出入・卸売・小売などのトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援などの幅広い機能を提供しております。

電力：

国内及び海外において、各種電力事業、特に発電事業(造水・コージェネ・風力含む)の開発・投資・運営に加え、発電・送变电設備の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。また情報通信分野では通信・放送・情報関連システムの輸出・三国間取引、及び事業投資を行っております。

プラント・インフラ・船舶：

国内及び海外において、石油、ガス、化学、環境、製鉄、その他産業プラント関連、鉄道・空港等の交通、上下水道・廃棄物処理等のインフラ関連の機器の納入、工事請負、事業案件の開発運営を行っております。また各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。

情報産業：

国内及び海外において、パソコン及び同関連商品の輸出入・国内販売、各種IPネットワークインフラ事業、ASP/ISP事業、携帯電話事業、システム開発事業、ITソリューション事業、ケーブルテレビ・CS放送向け委託放送事業、ICタグ・RFID事業等、IT関連事業に取り組んでおります。

開発建設：

国内におけるマンション開発分譲を中心としたディベロッパー事業、商業ビル等の賃貸・サブリース事業、不動産ファンド・投資信託に関わるアセット/プロパティ・マネジメント事業、及び海外不動産開発事業を展開しております。

金融・物流・新機能：

国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営・投資等を行う投資金融事業、金融商品のトレーディング等を展開し、物流分野ではフォワーディング事業及び物流コンサルティング事業等を行い、保険分野では保険仲介事業等に取り組んでおります。ライフケアビジネス分野では医療施設向け医療機器販売等に従事しており、また、バイオ関連、新技術分野への開発投資も行っております。

鉄鋼製品：

国内及び海外において運営している伊藤忠丸紅鉄鋼などの鉄鋼製品事業会社を通じて、鋼板、鋼管、特殊鋼などの鉄鋼製品全般の生産、加工、販売、及びより付加価値の高いソリューションサービスを提供しております。

海外支店・現地法人：

北米、欧州をはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。

2006年度、2005年度及び2004年度のオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

2006年度	百万円							
	食料	繊維	資材・ 紙パルプ	化学品	エネルギー	金属資源	輸送機・ 産業機械	電力
売上高								
対外部売上高	¥1,046,829	¥373,349	¥825,897	¥817,886	¥2,417,032	¥933,143	¥607,249	¥272,751
セグメント間内部売上高	22,060	2,707	43,428	39,105	3,900	60,194	66,602	151
合計	¥1,068,889	¥376,056	¥869,325	¥856,991	¥2,420,932	¥993,337	¥673,851	¥272,902
売上総利益	¥ 72,406	¥ 24,760	¥ 54,211	¥ 30,043	¥ 85,490	¥ 18,216	¥ 55,545	¥ 27,610
持分法による投資損益	¥ 2,296	¥ (2,302)	¥ 1,128	¥ (167)	¥ 779	¥ 16,478	¥ 3,166	¥ 3,913
当期純利益又は当期純損失	¥ 10,055	¥ (2,424)	¥ 9,588	¥ 1,417	¥ 31,618	¥ 24,933	¥ 9,984	¥ 6,353
セグメントに対応する資産	¥ 549,217	¥131,757	¥538,417	¥201,728	¥ 688,630	¥279,991	¥310,352	¥391,009
減価償却費等	¥ 5,556	¥ 966	¥ 9,115	¥ 484	¥ 53,118	¥ 3,832	¥ 2,660	¥ 9,108
資本的支出	¥ 6,738	¥ 140	¥ 3,064	¥ 693	¥ 25,942	¥ 2,104	¥ 4,564	¥ 2,409

2006年度	百万円							
	プラント・ インフラ・ 船舶	情報産業	開発建設	金融・物流・ 新機能	鉄鋼製品	海外支店・ 現地法人	全社及び 消去等	連結
売上高								
対外部売上高	¥677,979	¥222,349	¥167,202	¥ 39,704	¥ 783	¥ 985,444	¥ 167,346	¥9,554,943
セグメント間内部売上高	640	3,159	469	6,142	28	345,052	(593,637)	—
合計	¥678,619	¥225,508	¥167,671	¥ 45,846	¥ 811	¥1,330,496	¥(426,291)	¥9,554,943
売上総利益	¥ 17,706	¥ 28,057	¥ 31,472	¥ 9,902	¥ 811	¥ 84,172	¥ (9,230)	¥ 531,171
持分法による投資損益	¥ 982	¥ (411)	¥ 515	¥ 692	¥ 17,775	¥ 37	¥ (1)	¥ 44,880
当期純利益又は当期純損失	¥ 1,694	¥ 2,453	¥ 3,189	¥ 4,612	¥ 14,913	¥ 6,773	¥ (5,809)	¥ 119,349
セグメントに対応する資産	¥342,779	¥116,524	¥265,617	¥118,501	¥101,606	¥ 413,443	¥ 423,733	¥4,873,304
減価償却費等	¥ 1,812	¥ 3,549	¥ 1,863	¥ 323	¥ —	¥ 4,334	¥ 4,425	¥ 101,145
資本的支出	¥ 765	¥ 3,336	¥ 4,294	¥ 31	¥ —	¥ 12,379	¥ (185)	¥ 66,274

2006年度	千米ドル							
	食料	繊維	資材・ 紙パルプ	化学品	エネルギー	金属資源	輸送機・ 産業機械	電力
売上高								
対外部売上高	\$8,871,432	\$3,163,975	\$6,999,127	\$6,931,237	\$20,483,322	\$7,907,992	\$5,146,178	\$2,311,449
セグメント間内部売上高	186,949	22,940	368,034	331,399	33,051	510,118	564,424	1,280
合計	\$9,058,381	\$3,186,915	\$7,367,161	\$7,262,636	\$20,516,373	\$8,418,110	\$5,710,602	\$2,312,729
売上総利益	\$ 613,610	\$ 209,831	\$ 459,415	\$ 254,602	\$ 724,492	\$ 154,373	\$ 470,720	\$ 233,983
持分法による投資損益	\$ 19,458	\$ (19,508)	\$ 9,559	\$ (1,415)	\$ 6,602	\$ 139,644	\$ 26,831	\$ 33,161
当期純利益又は当期純損失	\$ 85,212	\$ (20,542)	\$ 81,254	\$ 12,008	\$ 267,949	\$ 211,297	\$ 84,610	\$ 53,839
セグメントに対応する資産	\$4,654,381	\$1,116,585	\$4,562,856	\$1,709,559	\$ 5,835,847	\$2,372,805	\$2,630,102	\$3,313,636
減価償却費等	\$ 47,085	\$ 8,186	\$ 77,246	\$ 4,102	\$ 450,153	\$ 32,475	\$ 22,542	\$ 77,186
資本的支出	\$ 57,102	\$ 1,186	\$ 25,966	\$ 5,873	\$ 219,847	\$ 17,831	\$ 38,678	\$ 20,415

2006年度	千米ドル							
	プラント・ インフラ・ 船舶	情報産業	開発建設	金融・物流・ 新機能	鉄鋼製品	海外支店・ 現地法人	全社及び 消去等	連結
売上高								
対外部売上高	\$5,745,585	\$1,884,314	\$1,416,966	\$ 336,475	\$ 6,636	\$ 8,351,220	\$ 1,418,185	\$80,974,093
セグメント間内部売上高	5,423	26,771	3,975	52,050	237	2,924,170	(5,030,821)	—
合計	\$5,751,008	\$1,911,085	\$1,420,941	\$ 388,525	\$ 6,873	\$11,275,390	\$(3,612,636)	\$80,974,093
売上総利益	\$ 150,051	\$ 237,771	\$ 266,712	\$ 83,915	\$ 6,873	\$ 713,322	\$ (78,221)	\$ 4,501,449
持分法による投資損益	\$ 8,322	\$ (3,483)	\$ 4,364	\$ 5,864	\$150,636	\$ 313	\$ (9)	\$ 380,339
当期純利益又は当期純損失	\$ 14,356	\$ 20,788	\$ 27,025	\$ 39,085	\$126,381	\$ 57,398	\$ (49,228)	\$ 1,011,432
セグメントに対応する資産	\$2,904,907	\$ 987,492	\$2,250,992	\$1,004,246	\$861,067	\$ 3,503,754	\$ 3,590,957	\$41,299,186
減価償却費等	\$ 15,356	\$ 30,076	\$ 15,788	\$ 2,737	\$ —	\$ 36,729	\$ 37,500	\$ 857,161
資本的支出	\$ 6,483	\$ 28,271	\$ 36,390	\$ 263	\$ —	\$ 104,907	\$ (1,568)	\$ 561,644

2005年度	百万円							
	食料	繊維	資材・ 紙パルプ	化学品	エネルギー	金属資源	輸送機・ 産業機械	電力
売上高								
対外部売上高	¥968,325	¥354,370	¥773,076	¥746,345	¥2,188,478	¥686,579	¥632,950	¥246,525
セグメント間内部売上高	22,485	3,817	35,133	35,671	3,194	45,412	64,516	639
合計	¥990,810	¥358,187	¥808,209	¥782,016	¥2,191,672	¥731,991	¥697,466	¥247,164
売上総利益	¥ 69,323	¥ 26,366	¥ 48,109	¥ 29,605	¥ 71,478	¥ 24,392	¥ 58,129	¥ 24,080
持分法による投資損益	¥ (9)	¥ (1,874)	¥ (416)	¥ (322)	¥ 722	¥ 7,610	¥ 2,297	¥ 2,343
当期純利益又は当期純損失	¥ 5,790	¥ (1,622)	¥ 359	¥ 3,738	¥ 26,654	¥ 16,137	¥ 7,599	¥ 5,786
セグメントに対応する資産	¥433,782	¥130,461	¥519,785	¥181,919	¥ 603,758	¥265,141	¥289,936	¥405,386
減価償却費等	¥ 6,382	¥ 320	¥ 4,362	¥ 1,013	¥ 23,417	¥ 4,368	¥ 1,246	¥ 8,791
資本的支出	¥ 5,666	¥ 120	¥ 2,577	¥ 540	¥ 166,312	¥ 2,848	¥ 1,286	¥ 217

2005年度	百万円							
	プラント・ インフラ・ 船舶	情報産業	開発建設	金融・物流・ 新機能	鉄鋼製品	海外支店・ 現地法人	全社及び 消去等	連結
売上高								
対外部売上高	¥710,284	¥226,778	¥162,838	¥18,667	¥ 869	¥ 834,944	¥ 135,504	¥8,686,532
セグメント間内部売上高	1,548	2,417	447	7,101	33	313,875	(536,288)	—
合計	¥711,832	¥229,195	¥163,285	¥25,768	¥ 902	¥1,148,819	¥(400,784)	¥8,686,532
売上総利益	¥ 16,835	¥ 27,020	¥ 27,643	¥ 7,064	¥ 902	¥ 79,934	¥ (8,856)	¥ 502,024
持分法による投資損益	¥ 2,343	¥ (282)	¥ 609	¥ 871	¥17,761	¥ 603	¥ (654)	¥ 31,602
当期純利益又は当期純損失	¥ 2,554	¥ 365	¥ 1,119	¥ 3,971	¥17,040	¥ 4,012	¥ (19,701)	¥ 73,801
セグメントに対応する資産	¥274,510	¥115,575	¥299,669	¥97,031	¥86,075	¥ 449,213	¥ 434,831	¥4,587,072
減価償却費等	¥ 1,794	¥ 4,258	¥ 2,022	¥ 250	¥ —	¥ 13,027	¥ 1,434	¥ 72,684
資本的支出	¥ 347	¥ 2,705	¥ 3,867	¥ 50	¥ —	¥ 21,611	¥ 2,891	¥ 211,037

2004年度	百万円							
	食料	繊維	資材・紙パルプ	化学品	エネルギー	金属資源	輸送機・産業機械	電力
売上高								
対外部売上高	¥961,434	¥352,094	¥752,093	¥638,752	¥1,772,710	¥579,913	¥624,611	¥138,228
セグメント間内部売上高	18,421	3,217	40,284	28,721	1,241	29,361	46,626	418
合計	¥979,855	¥355,311	¥792,377	¥667,473	¥1,773,951	¥609,274	¥671,237	¥138,646
売上総利益	¥ 71,312	¥ 25,174	¥ 46,612	¥ 26,857	¥ 42,132	¥ 15,709	¥ 54,128	¥ 20,391
持分法による投資損益	¥ 993	¥ (3)	¥ 1,140	¥ 1,691	¥ 656	¥ 5,645	¥ 1,789	¥ 3,813
当期純利益又は当期純損失	¥ 1,169	¥ 2,612	¥ 7,520	¥ 4,513	¥ 15,888	¥ 9,813	¥ 6,674	¥ 3,280
セグメントに対応する資産	¥398,517	¥119,807	¥317,678	¥167,157	¥ 390,939	¥195,110	¥274,530	¥375,641
減価償却費等	¥ 6,006	¥ 216	¥ 4,250	¥ 1,087	¥ 8,716	¥ 3,367	¥ 2,836	¥ 9,119
資本的支出	¥ 6,428	¥ 253	¥ 2,514	¥ 812	¥ 9,281	¥ 8,624	¥ 1,582	¥ 9,870

2004年度	百万円							
	プラント・インフラ・船舶	情報産業	開発建設	金融・物流・新機能	鉄鋼製品	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結
売上高								
対外部売上高	¥741,532	¥266,461	¥196,330	¥ 16,951	¥ 1,152	¥ 768,864	¥ 125,223	¥7,936,348
セグメント間内部売上高	1,224	2,966	514	4,362	35	301,348	(478,738)	—
合計	¥742,756	¥269,427	¥196,844	¥ 21,313	¥ 1,187	¥1,070,212	¥(353,515)	¥7,936,348
売上総利益	¥ 17,318	¥ 24,512	¥ 27,530	¥ 5,785	¥ 1,187	¥ 76,517	¥ (21,769)	¥ 433,395
持分法による投資損益	¥ (632)	¥ (34)	¥ 319	¥ 751	¥11,774	¥ 829	¥ (3,004)	¥ 25,727
当期純利益又は当期純損失	¥ (12,980)	¥ (14,643)	¥ (11,362)	¥ 4,047	¥11,534	¥ 6,187	¥ 6,995	¥ 41,247
セグメントに対応する資産	¥374,014	¥138,740	¥317,692	¥128,760	¥64,368	¥ 435,506	¥ 509,578	¥4,208,037
減価償却費等	¥ 1,957	¥ 4,616	¥ 2,274	¥ 260	¥ —	¥ 9,462	¥ 10,192	¥ 64,358
資本的支出	¥ 2,149	¥ 3,885	¥ 874	¥ 28	¥ —	¥ 18,527	¥ 497	¥ 65,324

2006年度より、各オペレーティング・セグメントにおける業績評価管理を米国会計基準に基づいて行っております。2005年度までは本邦会計基準により業績評価管理を行っていたため、2005年度における米国会計基準との差異については、「全社及び消去等」に含めております。2006年度において、本邦会計基準から米国会計基準に変更したことによる当期純利益への影響額は次の通りであります。食料は653百万円(5,534千米ドル)増加、繊維は827百万円(7,008千米ドル)増加、資材・紙パルプは91百万円(771千米ドル)減少、化学品は213百万円(1,805千米ドル)増加、エネルギーは30百万円(254千米ドル)増加、金属資源は149百万円(1,263千米ドル)減少、輸送機・産業機械は616百万円(5,220千米ドル)減少、電力は597百万円(5,059千米ドル)増加、プラント・インフラ・船舶は326百万円(2,763千米ドル)減少、情報産業は872百万円(7,390千米ドル)増加、開発建設は232百万円(1,966千米ドル)減少、鉄鋼製品は1,417百万円(12,008千米ドル)

減少、海外支店・現地法人は173百万円(1,466千米ドル)減少となっております。

連結における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

セグメント間の取引は、通常の市場価格によって行われております。

2006年度より、「輸送機」、「情報・産業システム」及び「電力・プラント」としていた事業区分を、「輸送機・産業機械」、「電力」、「プラント・インフラ・船舶」及び「情報産業」に再編しております。また、「国内支社・支店」について、重要性の観点から「全社及び消去等」に含めて表示しております。これに伴い、2005年度及び2004年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。なお、「金融・物流」を「金融・物流・新機能」に名称変更したことから、2005年度及び2004年度の当該オペレーティング・セグメントの名称を変更して表示しております。

2006年度、2005年度及び2004年度の地域別対外部収益は、次の通りであります。

地域	百万円			千米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
日本	¥2,626,596	¥2,228,200	¥2,232,674	\$22,259,288
米国	537,805	462,159	404,195	4,557,669
英国	156,003	120,961	104,993	1,322,059
その他	338,451	328,525	293,701	2,868,230
計	¥3,658,855	¥3,139,845	¥3,035,563	\$31,007,246

地域別対外部収益は、当社及び連結子会社の所在地に基づいて集計しております。

2007年及び2006年3月31日現在の地域別長期性資産は、次の通りであります。

地域	百万円		千米ドル
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
日本	¥414,861	¥ 451,139	\$3,515,771
米国	198,425	279,897	1,681,568
インドネシア	155,069	159,324	1,314,144
その他	220,866	211,521	1,871,746
計	¥989,221	¥1,101,881	\$8,383,229

2006年度、2005年度及び2004年度の商品別対外部収益は、次の通りであります。

商品	百万円			千米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
機械	¥ 539,595	¥ 538,525	¥ 536,028	\$ 4,572,839
エネルギー	231,739	88,831	48,842	1,963,890
金属	488,015	327,631	299,195	4,135,720
化学品	772,032	668,266	696,714	6,542,644
物資	422,241	381,176	331,386	3,578,314
食料	737,968	681,071	662,389	6,253,966
繊維	326,581	322,862	314,568	2,767,636
開発建設	140,684	131,483	146,441	1,192,237
計	¥3,658,855	¥3,139,845	¥3,035,563	\$31,007,246

(注) 特定の顧客への収益の集中はありません。

17. 外貨の換算

その他の損益－純額に含まれる為替差損益(純額)は2006年度は4,801百万円(40,686千ドル)(為替差益)、2005年度は5,358百万円(為替差益)、2004年度は2,713百万円(為替差益)であります。

18. 金融商品

リスク管理体制

当社及び一部の連結子会社は、主に市場リスク回避のためにデリバティブを用いており、その市場価格の変動による損益はヘッジ対象資産・負債等の価格変動による損益により相殺されます。これらヘッジ目的のデリバティブの他に、当社及び一部の連結子会社はトレーディング目的でデリバティブを保有しております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。また、取引先による契約不履行等による信用危険の負担がありますが、特定相手への取引の集中を避けるとともに、取引先を厳選し、与信管理を行うことでこのようなリスクを極小化しております。

当社及び一部の連結子会社においては、金融取引を実行する部署と取引先との取引確認を行う部署を分離させ、後者に外部との個別取引及び月末残高の確認を行わせています。東京本社においては、リスク管理部門として「リスクマネジメント部」が独立して、各種リスクの分析及びマネジメントへの報告、財務活動全般に対する管理・牽制を行っております。また金融子会社や海外現地法人が行っているデリバティブの取引データも入手し、関係部と連携して定期的にマネジメントに報告を行うなどデリバティブの一元管理体制の強化も行っております。

為替予約

当社及び一部の連結子会社は様々な通貨で取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高に係る為替変動の影響を極小化するため、為替予約を締結しております。2006年度、2005年度及び2004年度において、ヘッジ効果がない部分及びヘッジ有効性評価の対象外から生じた損益は重要ではありません。

金利スワップ契約(金利・通貨スワップ契約を含む)

当社及び一部の連結子会社は、主に負債証券、貸付金、及び長期借入金に係る固定金利を変動化するため、金利スワップ契約を締結しております。2006年度、2005年度及び2004年度において、ヘッジ効果がない部分及びヘッジ有効性評価の対象外から生じた損益は重要ではありません。また、当社及び一部の連結子会社は、限定的にトレーディング目的で金利スワップ取引を行っております。

商品先物・先渡

当社及び一部の連結子会社は、一定の商品、契約、予定取引に係るリスクをヘッジするため、商品先物・先渡の契約を締結しております。2006年度、2005年度及び2004年度において、ヘッジ効果がない部分及びヘッジ有効性評価の対象外から生じた損益は重要ではありません。

なお、為替差損益(純額)には、高インフレ経済国に所在する連結子会社の財務諸表を日本円に再測定することにより発生する換算損益が含まれております。

その他のデリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、主に通貨、金利等に係るリスクをヘッジするため、オプション取引等を行っております。2006年度、2005年度及び2004年度において、ヘッジ効果がない部分及びヘッジ有効性評価の対象外から生じた損益は重要ではありません。また、当社及び一部の連結子会社は、限定的にトレーディング目的でデリバティブ取引を行っております。

金融商品の公正価値

公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。しかしながら、公正価値を見積り際の市場情報の解釈には判断が要求されるため、その見積金額は現在の市場で実現する又は払込まれる金額であるとは限りません。

当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

現金及び現金同等物並びに定期預金:

現金及び現金同等物並びに定期預金の貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

有価証券並びに投資有価証券及びその他の投資:

市場性のある持分証券の公正価値は公表市場価格に基づいております。市場性のある持分証券の貸借対照表上の帳簿価額は公正価値であります。

負債証券の公正価値は、公表市場価格又は同じ償還期限を有する同様の負債証券に適用される現在の市場金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

市場性のある持分証券及び負債証券以外の投資に係る公正価値の見積りは多額な費用の発生が予想されるため、実務的ではありません。2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在のそれぞれの帳簿価額234,108百万円(1,983,966千ドル)及び256,748百万円は取得原価であり、公正価値はこれを下回っていないものと考えております。

上記の投資額のうち、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の市場性のない有価証券のそれぞれの帳簿価額は144,222百万円(1,222,220千ドル)及び171,649百万円です。このうち、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化

が見られなかったため、減損の評価を行っていない投資の2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在のそれぞれの帳簿価額は141,499百万円(1,199,144千米ドル)及び157,395百万円であります。

長期営業債権及び長期貸付金：

長期営業債権及び長期貸付金の公正価値は、同程度の信用格付の長期営業債権及び長期貸付金に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

短期借入金：

短期借入金の貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

長期債務：

長期債務の公正価値は、同じ償還期限を有する同形態の借入契約に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

為替予約：

為替予約の公正価値は期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する同形態のスワップ契約に適用される現在のスワップ金利率に基づき割引キャッシュ・フローによって見積っております。

商品先物・先渡等：

商品先物・先渡等の公正価値は、期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

2007年及び2006年3月31日現在の金融商品及びデリバティブ取引の帳簿価額及び公正価値は次の通りであります。なお、長期債務には、一年以内に期限の到来する長期債務を含めております。

	百万円				千米ドル	
	2007年3月31日		2006年3月31日		2007年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有価証券－負債証券	¥ 5,797	¥ 5,797	¥ 6,579	¥ 6,583	\$ 49,127	\$ 49,127
投資有価証券－負債証券	44,592	45,126	38,475	39,272	377,898	382,424
長期営業債権及び長期貸付金(貸倒引当金控除後)	69,801	69,059	132,799	132,211	591,534	585,246
長期債務	(2,294,622)	(2,298,602)	(2,099,389)	(2,104,303)	(19,445,949)	(19,479,678)
デリバティブ取引(資産)						
金利スワップ	7,669	7,669	9,265	9,265	64,992	64,992
為替予約	8,051	8,051	7,754	7,754	68,229	68,229
商品先物・先渡等	43,357	43,357	26,513	26,513	367,432	367,432
デリバティブ取引(負債)						
金利スワップ	(6,849)	(6,849)	(13,188)	(13,188)	(58,042)	(58,042)
為替予約	(557)	(557)	(1,258)	(1,258)	(4,720)	(4,720)
商品先物・先渡等	(51,555)	(51,555)	(43,937)	(43,937)	(436,907)	(436,907)

(括弧は負債を意味します)

19. 信用危険の集中

当社及び連結子会社は、輸出、輸入、国内及び外国間の各取引において、工業製品、農産物、消費財等、あらゆる分野にわたる商品を取り扱っており、世界のあらゆる地域で資源開発、商品企画、事業投資から生産、物流、市場開拓まで、その営業活動は多岐にわたっております。従い

まして、その取引先あるいは投資先について重大な信用危険の集中はないものと考えております。また、当社及び連結子会社は必要に応じ担保を要求しております。

20. リース取引

貸手側

当社及び一部の連結子会社は、直接金融リースに該当する取引として、トレーラー、発電設備、船舶、その他の資産の賃貸を行っております。

直接金融リースの純投資額は連結貸借対照表の営業債権及び長期営業債権に含まれており、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の残高は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2007年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日
将来最低受取リース料総額	¥19,151	¥ 39,042	\$162,297
控除：未稼得利益	(5,642)	(12,652)	(47,814)
純投資額	¥13,509	¥ 26,390	\$114,483

2007年3月31日現在における直接金融リース契約に係る年度別の将来最低受取リース料は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2007年度	¥ 4,995	\$ 42,331
2008年度	4,342	36,797
2009年度	3,250	27,542
2010年度	1,850	15,678
2011年度	986	8,356
2012年度以降	3,728	31,593
合計	¥19,151	\$162,297

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、発電設備、オフィスビル、その他の資産の賃貸を行っております。当該資産の取得価額及び減価償却累計額は連結貸借対照表に

記載しております。2007年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低受取リース料は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2007年度	¥ 23,388	\$ 198,203
2008年度	20,369	172,619
2009年度	19,020	161,186
2010年度	18,050	152,966
2011年度	17,429	147,703
2012年度以降	108,492	919,425
合計	¥206,748	\$1,752,102

借手側

当社及び一部の連結子会社は、キャピタル・リースに該当する取引として、機械装置、事務機器、その他の資産の賃借を行っております。これらの資産の取得原価及び減価償却累計額は2007年3月31日現在、それぞれ22,146百万円(187,678千米ドル)及び7,957百万円(67,432千

米ドル)であり、主に連結貸借対照表の有形固定資産に含めております。

2007年3月31日現在におけるキャピタル・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料及びリース債務は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2007年度	¥ 3,307	\$ 28,025
2008年度	2,602	22,051
2009年度	1,945	16,483
2010年度	1,473	12,483
2011年度	955	8,093
2012年度以降	7,380	62,543
最低支払リース料総額	17,662	149,678
控除：利息相当額	(3,077)	(26,076)
最低支払リース料(現在価値)	¥14,585	\$123,602

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、通信設備、船舶、その他の資産の賃借を行っております。これらのリースに係る2006年度、2005年度及び2004年度の支払リース料はそれぞれ、17,766百万円(150,559千米ドル)、19,038

百万円及び17,855百万円であります。2007年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2007年度	¥12,118	\$102,695
2008年度	9,688	82,102
2009年度	8,200	69,492
2010年度	7,548	63,966
2011年度	6,761	57,297
2012年度以降	23,195	196,567
合計	¥67,510	\$572,119

なお、転貸リースに伴う上記最低支払リース料に対応する最低受取リース料に重要性はありません。

21. 約定及び偶発債務

当社及び連結子会社は、エネルギー関連、金属資源関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。2007年3月31日現在における長期購入契約の残高は約1,199,000百万円(10,161,017千米ドル)であり、契約上の受渡は2022年までの期間にわたっております。

また、当社及び連結子会社の2007年3月31日現在の未履行投融資残高は、約95,000百万円(805,085千米ドル)であります。

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び第三者の債務の保証を行っております。保証先が支払不能になった場合、当社及び連結子会社は当該保証契約に従ってその支払を要求されることとなります。保証期間は、概ね1年であります。保証料は主に毎四半期又は半

年ごとに受け取っております。2007年及び2006年3月31日現在の保証債務残高(潜在的な最大将来支払額)はそれぞれ121,394百万円(1,028,763千米ドル)及び121,809百万円であり、このうち関連会社に係る金額はそれぞれ72,478百万円(614,220千米ドル)及び63,237百万円であります。また、第三者による再保証等の金額は2007年及び2006年3月31日現在、それぞれ21,127百万円(179,042千米ドル)及び21,206百万円であり、このうち関連会社に係る金額はそれぞれ21,025百万円(178,178千米ドル)及び20,891百万円であります。

2007年及び2006年3月31日現在における保証債務残高のうち、主な相手先は次の通りであります。なお、第三者による再保証等の金額については保証債務残高より控除して表示しております。

2007年3月31日	百万円	千米ドル
サハリン石油ガス開発	¥ 24,004	\$203,424
Daishowa-Marubeni International	20,110	170,424
Taweelah Asia Power	8,713	73,839
Thai Cold Rolled Steel Sheet	8,047	68,195
Rabigh Arabian Water and Electricity	7,693	65,195
American Iron Oxide	4,908	41,593
伊藤忠丸紅鉄鋼	3,757	31,839
その他	23,035	195,211
計	¥100,267	\$849,720

2006年3月31日	百万円
Daishowa-Marubeni International	¥ 20,891
サハリン石油ガス開発	18,937
Taweelah Asia Power	8,670
Thai Cold Rolled Steel Sheet	8,228
Indocement	7,699
伊藤忠丸紅鉄鋼	4,534
日本アサハンアルミニウム	3,208
その他	28,436
計	¥100,603

これらの保証に対して認識されている負債の金額は、2007年及び2006年3月31日現在、それぞれ1,582百万円(13,407千米ドル)及び1,491百万円であります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動してお

ります。このような営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。2007年3月31日現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に、重要な影響を与えるものはありません。

22. 変動持分事業体

当社及び連結子会社が米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—会計研究公報第51号の解釈」(2003年12月改訂版)に従い連結している変動持分事業体は以下の通りです(当社及び連結子会社が議決権の過半数を所有している変動持分事業体を除く)。

当社及び連結子会社は、不動産開発及び資産運用を目的とする変動持分事業体に対し、議決権の付与されていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。これらの変動持分事業体の2007年3月31日現在における総資産は5,076百万円(43,017千米ドル)です。当該変動持分事業体の債権者及び受益持分保有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。

また、当社及び連結子会社が主たる受益者ではないため連結していないものの、重要な変動持分を有している変動持分事業体は以下の通りです。

当社及び連結子会社は、不動産開発、資産運用及びリース事業運営を目的とする変動持分事業体につき、投資又は融資という形態により重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体の2007年及び2006年3月31日現在における総資産はそれぞれ237,964百万円(2,016,644千米ドル)及び38,244百万円です。当該変動持分事業体に関与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在における想定最大損失額はそれぞれ15,944百万円(135,119千米ドル)及び5,559百万円です。

なお、想定最大損失額は投資先の資産の価値の下落などから被る可能性のある損失の最大金額であり、変動持分事業体に関与することによる見込損失金額を意味するものではありません。

23. 後発事象

2007年5月18日開催の取締役会において、2007年3月31日現在の株主に対し、普通株式について1株当たり6円50銭(0.06米ドル)、総額11,268百万円(95,492千米ドル)の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払請求の効力発生日及び支払開始日は2007年6月1日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

独立監査人の監査報告書(訳文)

丸紅株式会社

取締役会及び株主各位

私どもは、添付の円貨で表示された丸紅株式会社及び子会社(以下、「会社」とする。)の2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する2007年3月31日に終了した3年間の各事業年度における連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもは、会社の財務報告に係る内部統制の監査は行っていない。私どもの監査は、適切な監査手続を計画するための基礎として財務報告に係る内部統制を考慮に入れているが、会社の財務報告に係る内部統制の有効性について意見を表明することを目的としていない。従って、私どもは、そのような意見は表明しない。また、監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積りの検討並びに財務諸表全体の表示について評価することを含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、丸紅株式会社及び子会社の2007年及び2006年3月31日現在の連結財政状態並びに2007年3月31日に終了した3年間の各事業年度における連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

また、私どもは、注記1に記載された方法に基づいて上記の連結財務諸表が米国ドルへ換算されているかについて検証を行った。私どもの意見では、連結財務諸表はそのような方法によって換算されている。

Ernst & Young ShinNihon

2007年6月22日

組織図



(2007年4月1日現在)

会社概要

東京本社

〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号
Tel: (03) 3282-2111
Fax: (03) 3282-4241
E-mail: TOKB191@marubenicorp.com

創業

1858年5月

設立

1949年12月1日

資本金

262,685,964,870円

株主数

133,343名

発行済株式総数

1,734,916,816株

従業員数

3,677名
(上記のほか、海外店・海外現地法人の現地社員1,646名)

国内事業所*

11カ所

海外事業所および現地法人*

71カ国・地域117カ所
(海外事業所53カ所、現地法人23社64カ所)

大株主

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
株式会社損害保険ジャパン
東京海上日動火災保険株式会社
明治安田生命保険相互会社
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103
株式会社みずほコーポレート銀行
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)
日本生命保険相互会社
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー

上場証券取引所

東京、名古屋、大阪

株式名簿管理人

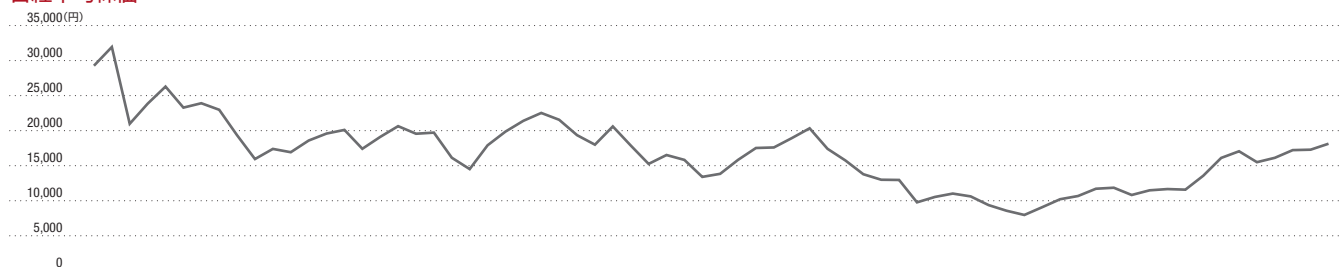
みずほ信託銀行株式会社

ホームページアドレス

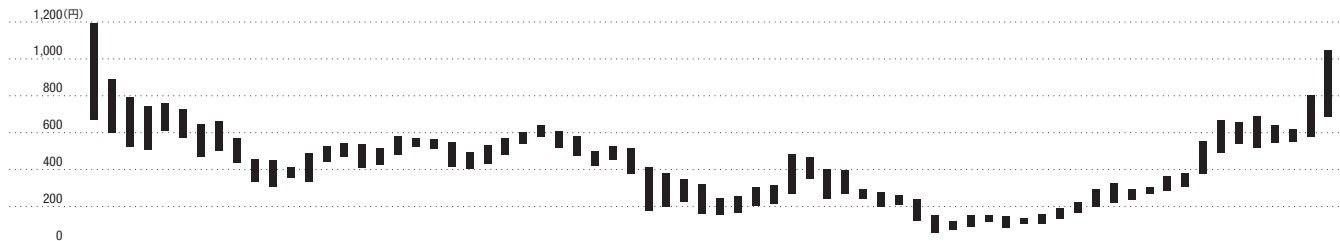
<http://www.marubeni.co.jp>

(2007年3月31日現在、ただし*については2007年4月1日現在)

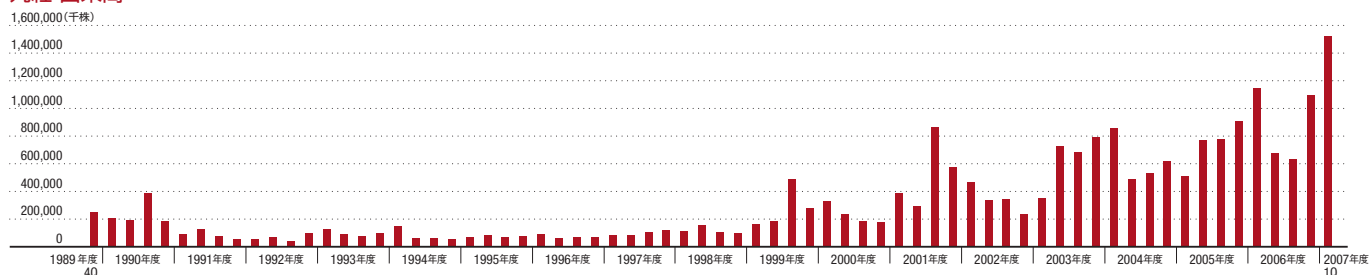
日経平均株価



丸紅 株価



丸紅 出来高





<http://www.marubeni.co.jp>



この印刷物は再生紙および大豆油インキを使用しています。

Printed in Japan